



令和 5年度 施策評価表

施策名	120100	教育施策の総合的な推進									
SDG s (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに 	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 									
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－2 魅力ある学び支援										
所管部長	教育委員会事務局長					所管課長	教育総務課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 社会環境の変化に対応し、21世紀社会を担う子どもたちをはぐくむため教育施策を総合的に推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 安心・安全で魅力的な学校環境の中で、学校・家庭・地域が連携して子どもたちを育てる。その中で、21世紀を担う子どもたちのたくましく生きる力を教育を通じてはぐくむ。</p> <p>【主な取り組み】 板橋区教育ビジョン・板橋区教育振興計画の推進、教育委員会運営など</p>	教育委員会が教育施策にしっかりとコミットし、板橋の子どもたちが「学校に通いたい」、保護者が「学校に通わせて良かった」、地域の方が「学校を誇れる」、教員が「板橋の学校で勤務し続けたい」、区民誰もが「いつでも、どこでも学べる」と、それぞれが真に思える、教育環境が整備された街「教育の板橋」を実現していく。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	子どもたちがたくましく生きる力が教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合	%	—	27.9	—	?	?
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②		達成率(%)					
	③		達成率(%)					
	④		達成率(%)					
	⑤		達成率(%)					
特記事項								
隔年実施の区民意識調査の結果を用いているため、R 2 年度の実績なし								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	33,107	33,191	52,841	49,614	36,813
事業費	千円	29,428	29,568	49,216	45,989	33,188
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	29,428	29,568	49,216	45,989	33,188
人件費合計	千円	3,679	3,623	3,625	3,625	3,625
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
令和 4 年度：教職員勤怠管理システム導入による増。						

施策名	120100	教育施策の総合的な推進
-----	--------	-------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価課題／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
平成29年度：29,1% 令和元年度：32,2% 令和3年度：27,9%		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	概ね妥当	
中間アウトカム「教育環境の改善・充実」は、教育委員会の議論の活性化に寄与するものであり、「教員の資質向上」は、教育の板橋の実現に資するものであることから、最終アウトカム「学びのまち『教育の板橋』の実現に向けた取組の推進」を実現するためには、中間アウトカム「教育環境の改善・充実」「教員の資質向上」は必要不可欠である。		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	対応済	
「超スマート社会（Society5.0）」の到来や「新型コロナウイルス」による社会経済の影響など変化が激しく予測困難な時代では、主体的に課題を発見し他者と協働しながら解決を図っていくとともに学び続けることが求められている。そこで板橋区教育ビジョン2025やそのアクションプランである「いたばし学び支援プラン」を策定し、各施策を総合的に推進することで子どもたちの「これからの社会を生き抜く力」の育成や多様な価値観をもった人々がともに学びその成果を地域に還元していく「学びの循環」の構築をめざしてきた。		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
「いたばし学び支援プラン2025」を、教育委員会が行う点検・評価を用い、適切な振り返りを行いながら着実に推進していく。 また、現在の課題や、将来のあるべき姿を見据え、次期「教育ビジョン・学び支援プラン」の策定準備を進めていく。		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価課題／改善の方向性	
教育委員会における不登校問題への姿勢として、登校したい子どもたちが、どのようなサポートで登校できるようになるのかを考えていくと同時に、子どもたちの学びを止めず、社会的自立を果たすための教育環境整備の充実を図っていくことを目指していることがうかがえた。今後も、様々な理由で学校に登校することができない子どもたちについて、板橋区特有の傾向があるかどうかについても着目しながら、不登校対応に向き合っていただきたい。 教育施策については、国の指針から大きく方向性を変えることが難しい面はあるものの、板橋区教育ビジョン、いたばし学び支援プランを踏まえつつ、板橋区コミュニティースクール（iCS）をはじめとした板橋区の個性を出しながら、将来を担う子どもたちを育む取組を着実に進めていただきたい。	

【二次評価】区の最終評価

評価課題／改善の方向性	
教育委員会が行う点検・評価や学識経験者の意見・助言を十分に活用しながら、「板橋区教育ビジョン」、「いたばし学び支援プラン」を着実に推進し、教育施策を総合的に推進していく必要がある。 また引き続き、不登校問題をはじめとした課題に対応するため、学校、家庭、地域が連携して「教育の板橋」の実現に向け、教育委員会事務局の各部署が連携しながら教育環境の改善・充実を図ること。	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120100 - 001	委員報酬			
担当所属	教育総務課			連絡先	3579-2603
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120100	教育施策の総合的な推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 教育委員 4 名 【手段】 委員報酬を払う。 【意図】 教育委員の活動を保障する。 【成果】 教育に関する高い専門知識と地域住民の意向を反映した教育行政を実現する。	【備考】 人件費的性質

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標 教育委員会開催回数	回	24.0	24.0	27.0	26.0	96.3	27.0	27.0
		達成率 (%)	88.9	88.9	100.0	96.3		100.0	令和 5年度
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	12,687	12,679	12,680	12,680	12,680	
事業費	千円	11,856	11,856	11,856	11,856	11,856	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	11,856	11,856	11,856	11,856	
人件費	千円	831	823	824	824	824	
正職員	千円	831	823	824	824	824	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	千円	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	教育委員会開催 1回あたり	千円	528.63	528.29	469.63	487.69	469.63
フルコストの増減理由							
東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例により、教育委員の報酬が定められているため。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120100 - 002	委員費用弁償			
担当所属	教育総務課			連絡先	3579-2603
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120100	教育施策の総合的な推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 教育委員 4 名 【手段】 委員費用弁償を支払う。 【意図】 教育委員の活動を保障する。 【成果】 教育に関する高い専門知識と地域住民の意向を反映した教育行政を実現する。	【備考】 人件費的性質

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	委員費用弁償・地外旅費 支払日数	日	80.0	95.0	220.0	121.0	55.0	220.0	220.0
			達成率 (%)	36.4	43.2	100.0	55.0		100.0	令和 5年度
②			達成率 (%)							
③			達成率 (%)							
④			達成率 (%)							
⑤			達成率 (%)							
特記事項										
コロナウイルス感染症拡大の影響による実績減。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	1,071	1,108	1,524	1,187	1,494		
事業費	千円	240	285	700	363	670		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	240	285	700	363	670	
	人件費	千円	831	823	824	824	824	
	正職員	千円	831	823	824	824	824	
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	旅行日数 1 日あたり 千円	13.39	11.66	6.93	9.81	6.79		
フルコストの増減理由								
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部行事の中止、教育委員会のオンライン出席により旅行しなかったため								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120100 - 003 運営経費				
担当所属	教育総務課			連絡先	3579-2603
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120100	教育施策の総合的な推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 教育長・教育委員ほか 【手段】 教育委員会の運営に伴う交際費、負担金及び諸経費を支出する。 【意図】 教育委員会の円滑・効果的な運営 【成果】 教育委員会の円滑・効果的な運営	【備考】 事務諸経費的性質 (交際費、慶弔費、周年行事会費の支出、会議運営に係る事務用品等の購入)

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標 交際費等支払件数	回	7.0	4.0	80.0	3.0	3.8	80.0	80.0
		達成率 (%)	7.5	5.0	100.0	3.8		100.0	令和 5年度
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項 コロナウイルス感染症拡大の影響のため、実績減。コロナが落ち着けば、例年どおりに戻る予定。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	524	504	961	479	875		
事業費	千円	109	92	549	67	463		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	109	92	549	67	463
	人件費	千円	415	412	412	412	412	
	正職員	千円	415	412	412	412	412	
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	コスト 指 標	支払件数 1 件あたり 千円	74.86	126	12.01	159.67	10.94	
フルコストの増減理由 実績による。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120100 - 004 事務諸経費				
担当所属	教育総務課			連絡先	3579-2603
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120100	教育施策の総合的な推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 事務局職員、学校職員等	【備考】 事務諸経費
【手段】 事務諸経費を支出する。 （土産料、緑のカーテン、被服貸与、教育長協議会の負担金等）	（学校園に勤務する職員に貸与する被服購入、法令追録・事務用品等の購入、教育長協議会にかかる負担金等経費の支出、教育委員会が行う点検・評価にかかる外部評価者謝礼の支出、学校園で扱う給食費等の収納管理を行う学校徴収金管理システムの保守に要する経費の支出など）
【意図】 事務執行を円滑に行うことができる。	
【成果】 事務執行を円滑に行うことができる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	16,005	15,747	34,523	33,185	18,209
事業費	千円	14,735	14,512	33,288	31,950	16,974
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	14,735	14,512	33,288	31,950	16,974
人件費	千円	1,270	1,235	1,235	1,235	1,235
正職員	千円	831	1,235	1,235	1,235	1,235
人員	人	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	439	0	0	0	0
人員	人	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由						
実績による						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120100 - 005 負担金・補助金（小学校）				
担当所属	教育総務課			連絡先	3579-2603
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120100	教育施策の総合的な推進			
根拠法令要綱	板橋区教育会補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区教育会 【手段】 補助金の交付を行う。 【意図】 小学校教職員の円滑な教育研究活動を支援する。 【成果】 教職員の資質向上を図る。	【区民意識意向調査】 平成29年度「魅力ある学び支援」子供たちのたくましく生きる力が学校・家庭・地域における教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合：「感じる」29.1% 令和元年度「魅力ある学び支援」子どもたちのたくましく生きる力（学力・心・体）が学校・家庭・地域における教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合：「感じる」32.2% 令和3年度「魅力ある学び支援」子どもたちのたくましく生きる力（学力・心・体）が学校・家庭・地域における教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合：「感じる」27.9%

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	研修会等開催回数	回	7.0	11.0	20.0	35.0	175.0	35.0
		達成率(%)	20.0	31.4	57.1	100.0		57.1	令和 5年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
コロナウイルス感染症拡大の影響はあったがオンライン開催にするなどして実施した。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	1,854	1,988	1,988	918	2,190
事業費	千円	1,688	1,823	1,823	753	2,025
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,688	1,823	1,823	753	2,025
人件費	千円	166	165	165	165	165
正職員	千円	166	165	165	165	165
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	264.86	180.73	99.40	26.23	109.50
指標	研修会等1回あたり					
フルコストの増減理由						
実績による。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120100 - 006	負担金・補助金（中学校）			
担当所属	教育総務課			連絡先	3579-2603
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120100	教育施策の総合的な推進			
根拠法令要綱	板橋区立中学校教育研究会補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区立中学校教育研究会 【手段】 補助金の交付を行う。 【意図】 中学校教職員の円滑な教育研究活動を支援する。 【成果】 教職員の資質向上を図る。	【区民意識意向調査】 平成29年度「魅力ある学び支援」子供たちのたくましく生きる力が学校・家庭・地域における教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合：「感じる」29.1% 令和元年度「魅力ある学び支援」子どもたちのたくましく生きる力（学力・心・体）が学校・家庭・地域における教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合：「感じる」32.2% 令和3年度「魅力ある学び支援」子どもたちのたくましく生きる力（学力・心・体）が学校・家庭・地域における教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合：「感じる」27.9%




【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	研修会等開催回数（区中研）	回	9.0	16.0	20.0	40.0	200.0	40.0
		達成率(%)	22.5	40.0	50.0	100.0		100.0	令和 5年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 コロナウイルス感染症拡大の影響はあったがオンライン開催にするなどして実施した。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	966	1,165	1,165	1,165	1,365		
事業費	千円	800	1,000	1,000	1,000	1,200		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	800	1,000	1,000	1,200	
	人件費	千円	166	165	165	165	165	
	正職員	千円	166	165	165	165	165	
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	コスト 指 標	研修会等 1 回あたり 千円	107.33	72.81	58.25	29.13	34.13	
フルコストの増減理由 実績による。								

令和 5年度 施策評価表

施策名	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進							
SDG s (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに 	10 人や国の不平等 をなくそう 	16 平和と公正を すべての人に 						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち								
基本政策	I－2 魅力ある学び支援								
所管部長	教育委員会事務局長					所管課長	指導室長		
関連所管	教育総務課 教育支援センター								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】</p> <p>子どもの学ぼうとする意欲と学ぶ・学び続ける力、豊かな心、健やかな体を育成し、変化の激しい社会をたくましく生きる力を養成する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</p> <ul style="list-style-type: none">・子どもたちの育ちや家庭・教職員・地域の教育を支える。・家庭・学校・地域が連携するための環境をつくり、取組を支援する。・教員の資質・能力の向上に努め、質の高い教育を推進する。 <p>【主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none">・学級満足度調査（hyper-QU）、外国人英語補助指導員による英会話授業、電子黒板等の教育ICT機器の整備、教職員の研修・研究の実施	<p>質の高い教育を実現するため、家庭・学校・地域が連携するコミュニティスクールを土台に小中学校9年間を通して、子どもたちの確かな学力の向上が図られている。</p> <p>新学習指導要領で求められる子どもたちの資質・能力を育成するために「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、「板橋区授業スタンダード（※）」に基づいた授業が根付き、授業改善が図られている。</p> <p>※1 単位時間の授業で基本とする流れ（学習課題・めあての設定→自力解決→集団解決→まとめ・振り返り）。</p>

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	hyper-QU	人	26,617.0	13,403.0	26,453.0	28,400.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	
	②	外国人指導員配置回数（小中学校）	回	4,371.0	4,348.0	4,415.0	4,583.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	
	③	ICT活用支援回数（小中学校）	回	3,024.0	4,512.0	4,872.0	4,860.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	
	④	板橋区立学校園教員の教育支援センター利用率	利用率（%）	—	59.0	78.1	—	100.0
			達成率(%)	—	59.0	78.1	—	令和 7年度
	⑤	区立小中学校全国学力・学習状況調査平均正答率	平均正答率	—	66.3	62.5	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	
特記事項								
施策指標①について、令和3年度はアセスメントを「2回」から「1回」へ変更しているため実績人数が半減している。 施策指標⑤について、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は調査を中止としたため実績なし。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	3,709,340	3,314,893	3,126,609	3,025,916	3,444,165
事業費	千円	2,935,599	3,053,545	2,881,660	2,780,967	3,192,628
	国庫支出金	千円	191,694	1,175	0	21,160
	特定財源	千円	188,432	141,275	7,777	178,195
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	880
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,555,473	2,911,095	2,873,883	2,581,612
	人件費合計	千円	697,460	169,599	170,466	170,466
経費	千円	76,281	91,749	74,483	74,483	74,483
フルコストの増減理由						
・令和3年度は中学校の教科書採択替に伴い教師用教科書・指導書の購入が生じたため一時的にフルコストが増加した。 (令和2年度は小学校の教科書採択替に伴い一時的にフルコストが増加) ・令和2年度より会計年度任用職員の導入に伴う期末手当の新設により、フルコストが増加した。						

施策名	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進
-----	--------	-----------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
教育支援センターの利用率は、新型コロナウイルスの影響も落ち着いたこともあり、令和3年度実績と比較し、約20%上昇した。全国学力・学習状況調査平均正答率は令和3年度と比較すると、数値が下がっているが、全国平均も下がっており、問題の難易度が異なるため、正答率のみで比較することは難しい。		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
最終アウトカム「質の高い教育を実現するためコミュニティスクールを土台に、小中学校9年間を通して子どもたちの確かな学力の向上を図る」を実現するには、教育環境の充実や教員の資質向上等が不可欠である。これらを中間アウトカムとして設定することにより、最終アウトカムに寄与することから、妥当な中間アウトカムである。		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	対応済	
「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、「板橋区授業スタンダード」に基づいた授業を行っている。今後も引き続き全ての教員に「板橋区授業スタンダード」が根付くよう周知を徹底する。		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
アフターコロナを見据え、対面での活動等も増えていく中で、教育環境・学習環境（ソフト面、ハード面）の充実を図っていく。また、板橋のiカリキュラムの活用方法の更なる周知や「読み解く力」の育成推進などによる教員の資質向上や学力向上専門員等の人材活用により、更なる学力向上を図る。		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	
板橋区コミュニティ・スクール（iCS）は、学校と地域が一体となって子どもたちを育むための仕組みであり、「地域とともにある学校」の実現に向けた区独自の取組として評価したい。 板橋区授業スタンダードについては、教育委員会による現場視察や研修等において、定着度や実践度合のチェックが行き届いているものの、子どもたちの資質・能力育成に対してどういった効果をもたらしているのかを注視していく必要がある。 また、最近注目を集めているChatGPTについては、今後、国の方針等も踏まえた区の方針を決定していくことが求められることになるが、GIGAスクール構想同様、子どもたちの学力への影響を第一に考え、効果的な場面を見極めながら、慎重に検討していただきたい。	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	
質の高い教育を実現するためには、「板橋区授業スタンダード」を学校や教員に定着させながら、子どもたち一人ひとりの学力の定着・向上度合いにも目を配り、いたばし学び支援プランに掲げる「わかる・できる・楽しい授業」を全小中学校で実践していく必要がある。 教育ICT機器の活用にあたっては、今後も学校、指導室、教育支援センターが十分に連携を図りながら、教員をサポートし、区全体の教員の指導力向上を図っていくこと。	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 001 事務・給食作業等補助				
担当所属	指導室			連絡先	3579-2641
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱	板橋区補充教職員（事務・栄養士・養護教諭）設置要綱（令和元年11月25日区長決定）				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立学校（小学校51校 中学校22校 特別支援学校1校） 【手段】 ・学校事務職員、栄養士、養護教諭に欠員が生じた際に、補充教職員を補充する（学校事務職員の育休補充を含む） ・要保護及び準要保護の補正定数対象校※1かつ正規もしくは嘱託員の加配がない学校に補充教職員を補充する ・規模補正対象校※2に補充教職員を補充する（令和4年度より追加） ※1 補正定数対象校…要保護及び準要保護児童・生徒が100人以上かつその学校の児童・生徒に対する割合が25%以上 ※2 規模補正対象校…東京都教育委員会が一定数の基準を超える児童・生徒数を抱える学校に対して指定する。 【意図】 学校運営の安定及び教育活動の維持のため 【成果】 各校の状況に応じた人員補充	【現状の周辺環境】 欠員数についてはほぼ横ばいであり、補充できている。 要保護・準要保護の対象校については、微減が続いている。 【他自治体との比較】 東京都内にて同様の事業であるため、差異はない

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	欠員補充率	%	85.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成率(%)	85.7	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
② 活動指標	要保護・準要保護に伴う補充教職員の補充率	%	74.2	73.3	100.0	83.3	83.3	100.0	100.0
		達成率(%)	74.3	73.3	100.0	83.3		100.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
特記事項									
①欠員補充率（欠員が1か月以上発生しかつ学校が補充を希望した数）については令和4年度も100%補充できた。 ②要保護・準要保護の補正対象校に措置される事務加配については、前年度比10%増を達成した。対象校であっても希望しない学校もあるため、引続き学校のニーズに応じていく。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
事業費	千円	0	0	0	0	0	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
	人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
	正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	補充教職員 1 人 あたり	千円	207.70	205.83	235.29	235.29	283.97

フルコストの増減理由

令和2年度より、臨時職員は、会計年度任用職員経費へ移行。※補充教職員（会計年度任用職員）の経費については、東京都より全額交付金により対応しているため、人件費に含めない。※補充教職員に係る経費については、正規職員の人件費のみ

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 002 校務支援システム運営経費				
担当所属	教育支援センター			連絡先	3579-2196
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成26年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 幼・小・中学校教職員及び教育委員会事務局内で、業務（人事・保健・栄養等）上、操作が必要な職員。</p> <p>【手段】 校務事務のシステム化（校務支援システムの構築・運用管理）による児童・生徒情報の電子化、情報共有。</p> <p>【意図】 児童・生徒情報等の校務情報を電子化し共有化するシステムを構築することで、細部まで行き届いた学習指導や生徒指導など教育活動に取り組めるようにしていく。また、個人情報管理を一元化する。</p> <p>【成果】 情報の共有化や校務事務の効率化により、学校における校務事務の負担を軽減することで、教育の質の向上と学校経営の改善につなげている。また、個人情報管理を集約することによって、学校情報セキュリティを向上している。</p>	<p>【現状の周辺環境】 ・特別な支援を必要とする児童・生徒の増加、多岐にわたる保護者要望への対応など環境の変化により、教員の負担が増加している。</p> <p>・校務処理の効率化と事務負担の軽減を図ることによって、教員が本来すべき業務に取り組める環境を整備する必要がある。</p> <p>【アンケート・統計調査】 文部科学省【令和3年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果】の「統合型校務支援システム整備率」は、全国平均値「81.0%」、東京都平均値は「95.6%」であった。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	校務支援システム整備・運用（経年）	校園	76.0	75.0	75.0	75.0	100.0	75.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	「校務支援システムにより作業時間が削減された」という回答の割合	%	52.3	35.6	50.0	60.4	120.8	65.0	80.0
		達成率(%)	65.4	44.5	62.5	75.5		81.3	
③ 成果指標	通知表・指導要録の電算化（経年）	校	74.0	74.0	74.0	74.0	100.0	74.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④		達成率(%)							
特記事項									
同システムは、区立全小・中・幼の校園を対象に、平成26年度構築・平成27年4月稼働で運用している。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	294,288	151,407	151,409	151,409	186,441		
事業費	千円	285,980	143,174	143,174	143,174	178,206		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	285,980	143,174	143,174	143,174	178,206	
	人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
	正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	1 校園当り運用 （構築含）経費	千円	3,872.21	2,018.76	2,018.79	2,018.79	2,485.88	
フルコストの増減理由								
令和 2年度について、システム再構築の増。令和 3年度について、システム再構築完了による減。令和 5年度について、出退勤管理機能追加及びライセンス使用料の増。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 003 事務諸経費				
担当所属	指導室			連絡先	3579-2641
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱	・職員との派遣協定書第9条（地方自治法252条17） ・板橋区教職員ハラスメント相談支援事業運営要領（令和3年4月26日教育長決定）				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 教育委員会事務局職員（指導室長・区固有指導主事等）、学校に勤務をする教職員 【手段】 指導室長・区固有指導主事に対する福利厚生事業等の提供及び学校に勤務をする教職員に対するサポート事業等の実施 【意図】 指導室長・区固有指導主事に対する福利厚生事業等の提供及び学校に勤務をする教職員に対するサポート事業等の実施をすることにより、教職員及びその家族の生活の安定及び更なる向上を図ることができ、勤務をする教職員の能力発揮とその成果を支援する。 【成果】 教職員が安定して日々の業務を遂行することができる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項 教職員等にかかる事務諸経費のため、数値化できる目標設定が困難である。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	26,633	35,497	1,467	1,072	1,449		
事業費	千円	23,310	34,674	643	248	625		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	19,119	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,191	34,674	643	248	625	
	人件費	千円	3,323	823	824	824	824	
	正職員	千円	3,323	823	824	824	824	
		人員	人	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	幼小中 1 校 あたり	千円	350.43	473.29	19.56	14.29	19.32	
フルコストの増減理由								
令和2年度・3年度は新型コロナウイルス感染症の流行により、校外学習を中止したことによる補償補填金の発生に伴い増となった。 令和3年度から校外学習経費、スクールロイヤー制度（学校法律相談）等の予算が教育指導費へ移行。 令和5年度より区固有指導主事1名増員に伴うフルコスト増が見込まれる。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 004 協議会・各種研修会等経費				
担当所属	指導室			連絡先	3579-2641
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小中学校に在籍する都費栄養職員 【手段】 学校栄養職員研修会の開催 【意図】 栄養職員の資質向上を図る 【成果】 栄養職員の食育指導力の向上及び資質向上につながっている。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標 栄養職員研修会の開催数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	906	843	2,389	2,014	2,032		
事業費	千円	75	20	742	367	385		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	714	342	357
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	75	20	28	25	28	
	人件費	千円	831	823	1,647	1,647	1,647	
	正職員	千円	831	823	1,647	1,647	1,647	
		人員	人	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	小中学校 1 校あたり 千円	12.24	11.39	32.28	27.22	27.46		
フルコストの増減理由								
令和 4 年度のフルコストについては、人権尊重教育推進校事業が事務移管されたため、増となった。								

令和 5年度 事務事業評価表（令和 4年度 事務事業） モニタリング

事務事業名	120200 - 005	協議会・各種研修会等経費			
担当所属	教育支援センター			連絡先	3579-2194
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区教育支援センター条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 校長、副校長、主幹教諭、指導教諭、主任教諭、教諭等 【手段】 新しい教育課題に応じた研修の実施 【意図】 学校や教員が必要とする資質能力及び専門性を向上させるため 【成果】 研究奨励校等の研究成果を発信 学校や教員が必要とする課題に応じた研修を実施	【現状の周辺環境】 研修の現状及び内容について検討・整理し、板橋区に求められる教育課題の解決に向けた研修実施の要望が高まっている。 本区において、一人一台パソコンの活用状況については学校間格差が生じているので、研修を通して活用の推進を図りたい。 持続可能な研修体系の充実の視点からも、オンラインの活用等、より一層の推進を図りたい。 【区民からの意見】 誰一人取り残すことなく、子どもたちの育ちと学びのために、教員の資質と能力を向上させることが重要であり、明確なねらいを設定して研修を企画していただきたい。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	研究奨励校	校	8.0	8.0	8.0	8.0	100.0	8.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
②	活動指標	研究校	校	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
③	活動指標	研究指定校	校	10.0	10.0	16.0	16.0	100.0	16.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
④	活動指標	人権尊重教育推進校	校	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
⑤	活動指標	板橋アカデミー	回	5.0	6.0	12.0	12.0	100.0	12.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
特記事項										
令和 2 年度で研究校は事業終了。 令和 4 年度、指定校は 5 エリア 1 6 学校へ（従前の連携校を指定校に統合）。 令和 4 年度以降、人権尊重教育推進校は指導室に業務移管。 令和 2 年度、3 年度の板橋アカデミーの回数減少は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止したため。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	26,071	26,010	27,921	26,281	27,671		
事業費	千円	1,147	1,311	3,216	1,576	2,966		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	382	701	40	40	64
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	765	610	3,176	1,536	2,902
	人件費	千円	24,924	24,699	24,705	24,705	24,705	
	正職員	千円	24,924	24,699	24,705	24,705	24,705	
		人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	
		再任用等	千円	0	0	0	0	
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	コスト 指 標	区立学校園 1 校あたり	千円	343.04	346.80	372.28	350.41	368.95

フルコストの増減理由

令和4年度について、報償費の増、委託料の増（令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため研修を中止、縮小したが、令和4年度はオンラインを活用する等、工夫して実施できた）

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 006 生活・進路指導経費				
担当所属	指導室			連絡先	3579-2615
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区いじめ防止対策の基本理念、組織等に関する条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①～④区立小中学校</p> <p>⑤小学校第5学年児童・6学年児童、中学校第1学年生徒・2学年生徒</p> <p>【手段】</p> <p>①学校非公式サイト対策事業の実施</p> <p>②いじめ問題専門委員会</p> <p>③啓発リーフレット及びポスターの作成</p> <p>④学校と家庭の連携推進事業</p> <p>⑤学級満足度調査（hyper-QU）の実施</p> <p>【意図】</p> <p>いじめの発生・深刻化の予防や早期発見・早期対応、不登校の未然防止、主体的・対話的で深い学びを効果的に実践できるよりよい学級集団の形成を図る</p> <p>【成果】</p> <p>不登校出現率は増加しているが、児童生徒の様子の子の細やかな見取りと早期対応が学校復帰率やいじめの認知件数の増加という成果につながっている。</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>不登校出現率は上昇傾向にあり、要因も多種多様な現状があり、教育委員会、学校、地域、関係機関との連携した対応を推進していく必要がある。</p> <p>【アンケート・統計調査】</p> <p>平成29年の全国の不登校出現率は、平成24年度と比較して小学校で0.23%、中学校で0.82%上昇している。</p> <p>平成29年の板橋区の不登校出現率は、平成24年度と比較して小学校で0.32%、中学校で0.78%上昇している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	学校非公式サイト投稿認知件数（H26～）	件	245.0	544.0	0.0	37.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
② 成果指標	不登校児童・生徒の学校復帰率（小）	%	26.5	24.1	0.0	0.0	0.0	0.0	48.3
		達成率(%)	54.9	49.9	0.0	0.0		0.0	令和7年度
③ 成果指標	不登校児童・生徒の学校復帰率（中）	%	32.3	15.5	0.0	0.0	0.0	0.0	38.1
		達成率(%)	84.8	40.7	0.0	0.0		0.0	令和7年度
④ 成果指標	hyper-QU	人	26,617.0	13,403.0	28,000.0	26,453.0	94.5	28,400.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	

特記事項

不登校児童・生徒の学校復帰率については、例年8月以降に前年実績が確定することから、前々年度実績を最新指標とする。学級満足度調査（hyper-QU）のアセスメント実施回数増（1回→2回）に伴い実績人数増。令和3年度は特定生徒の書込みにより認知件数が多かった。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	21, 595	15, 760	23, 630	22, 459	45, 688		
事業費	千円	15, 779	9, 997	17, 865	16, 694	36, 629		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	1, 267	1, 901	1, 843	1, 046	1, 957
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	14, 512	8, 096	16, 022	15, 648	34, 672
	人件費	千円	5, 816	5, 763	5, 765	5, 765	9, 059	
	正職員	千円	5, 816	5, 763	5, 765	5, 765	9, 059	
		人員	人	0. 7	0. 7	0. 7	0. 7	1. 1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	小中学校 1 校あたり 千円	291. 82	212. 97	319. 32	303. 50	617. 41		

フルコストの増減理由

- ・学級満足度調査（hyper-QU）のアセスメント実施回数増（1回→2回）による委託料減。
- ・学校と家庭の連携推進事業の実績減に伴う都支出金の減

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 007 指導誌・副読本・手引印刷等経費				
担当所属	指導室			連絡先	3579-2615
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①小学校第4学年児童 ②小学校第3学年児童 ③小学校第3・4学年児童、小学校第5・6学年児童・中学校第1学年生徒、中学校第2・第3学年生徒</p> <p>【手段】</p> <p>①「わたしたちの東京都」購入、配付</p> <p>②「わたしたちの板橋」作成</p> <p>③環境教育副読本「未来へ1、2、3」作成</p> <p>【意図】</p> <p>地域の理解促進及び「郷土“板橋”を愛する心」の育成</p> <p>環境に配慮した社会の実現。保育園・幼稚園・小学校との円滑な連携。</p> <p>【成果】</p> <p>地域の特徴の理解を深めるとともに、課題を捉え、解決に向けた取組を考え実践することができた。</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>ESDの視点を入れた「板橋区環境教育推進プラン2025」に基づき、保幼小中一貫環境教育の推進を図っている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】</p> <p>令和4年度より、保幼小接続・小中一貫教育が完全実施となり、スタートカリキュラムを生かした保幼小の円滑な接続や、義務教育9年間を通したカリキュラムによる「郷土愛の育成」が期待できる。</p>

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	「わたしたちの東京都」購入、配布	部	4,100.0	4,200.0	4,160.0	4,160.0	100.0	4,250.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	「わたしたちの板橋」作成	部	4,300.0	4,400.0	4,400.0	4,200.0	95.5	4,400.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	環境教育副読本「未来へ1」作成	部	4,100.0	4,100.0	4,410.0	4,390.0	99.5	4,360.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④	活動指標	環境教育副読本「未来へ2」作成	部	3,900.0	3,900.0	4,210.0	4,190.0	99.5	4,340.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
⑤	活動指標	環境教育副読本「未来へ3」作成	部	3,200.0	3,200.0	3,320.0	3,320.0	100.0	3,310.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
特記事項										
配付の対象となる全児童・生徒へ配付ができたため達成率を「100%」とする。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	8,157	7,818	7,879	7,610	8,962	
事業費	千円	6,495	6,171	6,232	5,963	7,315	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,495	6,171	6,232	5,963	7,315
	人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
	正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	小中学校 1 校あたり 千円	110.23	105.65	106.47	102.84	121.11	
フルコストの増減理由							
・令和2年度でiカリキュラム（読み解く力）のリーフレット作成完了に伴う印刷製本費の減。 ・令和3年度でのスタートカリキュラムリーフレット作成終了に伴う印刷製本費の減。 ・令和5年度はわたしたちの板橋（地図）を作成委託するため委託料が増。 ・児童・生徒数の増減に伴い印刷・購入経費が増減する							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 008 外国人指導員による英会話授業経費				
担当所属	指導室			連絡先	3579-2615
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 児童・生徒 【手段】 外国人指導員を小中学校に配置 【意図】 生きた英語を学ぶ。国際理解を深め、実践的なコミュニケーション能力の向上を図る。 【成果】 ・言葉や文化に対する理解を深める。 ・積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てるとともに、英語による聞くこと・話すこと等の能力を向上させる。	【現状の周辺環境】 外国人指導員が配置されることにより、児童・生徒は、授業の中で学んだことを、ネイティブスピーカーと実際にコミュニケーションを取ることができ、効果的な学習につながっている。児童・生徒が英語でコミュニケーションを行う力を育成し、外国語やその背景にある文化を捉えることができている。 【区民からの意見】 外国人の生きた英語に触れることにより、子どもが英語に関心をもつようになった。また、英語によるコミュニケーションを図ることができたとき、自己肯定感を高めることができた。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	配置回数（小学校）	回	2,831.0	2,828.0	2,916.0	2,877.0	98.7	3,003.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	配置回数（中学校）	回	1,540.0	1,520.0	1,580.0	1,538.0	97.3	1,580.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
児童・生徒数（クラス数）の増減に伴い配置数が増減する									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	90,917	90,409	95,943	94,259	97,752	
事業費	千円	88,425	87,939	93,472	91,788	95,281	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	88,425	87,939	93,472	91,788
	人件費	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
	正職員	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
		人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	小中学校 1 校あたり 千円	1,228.61	1,221.74	1,296.53	1,273.77	1,320.97
フルコストの増減理由							
各学年におけるクラス数により増減する。 小 1～2 年生 3 時間、3～4 年生 1 5 時間、5～6 年生 2 8 時間、中 1～3 年生 2 0 時間、フレンドセンター 8 時間							

令和 5年度 事務事業評価表（令和 4年度 事務事業）

事務事業名	120200 - 009 学力向上支援事業経費（指導室）				
担当所属	指導室			連絡先	3579-2615
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱	板橋区学力向上専門員設置要綱（令和元年2月13日区長決定）、板橋区立学校学習支援員（ボランティア）運営要綱（平成20年2月29日教育長決裁）				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①区立幼稚園、小中学校 ②小学校第6学年児童、中学校第1～3学年生徒 ③中学校生徒 ④赤塚小学校、高島第一中学校 ⑤桜川小学校 【手段】 ①学力向上専門員・学習支援員の配置 ②リーディングスキルテストの実施 ③中学生海外派遣事業の実施 ④区立プールにおける学校水泳授業モデル事業 ⑤小学校教科担任制推進校事業 【意図】 基礎学力の定着・向上 学級・学校運営の安定化 【成果】 学力の定着・向上	【現状の周辺環境】 学力向上専門員が各学校に配置されることにより、一斉指導だけでは理解が不十分な児童・生徒に対してきめ細やかな指導ができています。また、リーディングスキルテストの結果分析により、「読み解く力の育成」につながる授業改善が行われている。さらに、外国における異文化交流やホームステイなどを通して、グローバル化や英語学習への意欲を更に高めるとともに、国際感覚を身に付けた、将来の板橋区を担う人材の育成を図るために、「板橋区中学生海外派遣事業」を実施していたが、本年度も引き続き、コロナ禍で休止とした。 【今後の予想される周辺環境】 「読み解く力の育成」については、学びのエリアで指定校を設定し、小中学校9年間を通したカリキュラムを活用した授業方法について、研究・検討を行い、周知することで、区内教員に「読み解く力の育成」に対する意識を高め、授業改善に結び付けた。今後も、授業改善を推進していくことで、国や東京都の学力テストの向上をめざす。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	学力向上専門員の配置	人	149.0	137.0	124.0	124.0	100.0	116.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	学習支援員の配置	延日数	666.0	1,531.0	1,500.0	1,408.0	93.9	1,500.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	海外派遣事業参加生徒	人	0.0	0.0	22.0	0.0	0.0	22.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
特記事項										
令和2年度から、GIGAスクールを推進するため、学力向上専門員経費の一部をICT支援員へ振り分けたことに伴い、配置定数及び実績が減となった。また、海外派遣事業は新型コロナウイルス感染拡大のため、令和2年度から令和4年度は休止とした。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	548,498	24,290	40,218	23,706	38,235
事業費	千円	17,874	16,057	31,983	15,471	34,941
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	2,576	1,613	1,880	996	1,400
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	880
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	15,298	14,444	30,103	14,475	32,661
人件費	千円	530,624	8,233	8,235	8,235	3,294
正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	3,294
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	522,316	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指標	幼小中 1 校園あたり	7,217.08	323.87	536.24	316.08	509.80

フルコストの増減理由

学力向上専門員の定数をR2:150人→R3:137人→R4:124人→R5:116人に削減したことによる減。令和2年度・令和3年度は都委託金を活用し学習指導サポーター（コロナ関連）を配置。海外派遣事業は、新型コロナウイルス感染症流行のため令和2年度から令和4年度は休止。令和3年度途中より小学校教科担任制等推進事業を開始。令和4年度より区立プールにおける学校水泳事業を開始。

事務事業名	120200 - 009	学力向上支援事業経費（指導室）
-------	--------------	-----------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
令和3年度について、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン授業を実施に係る補助や、コロナ不安により出席を停止した児童・生徒に対する学習支援を学力向上専門員や学習支援員等を活用し行う等、常勤の教職員だけではなく、様々な職員を最大限工夫・活用して、教育活動を実施した。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
読み解く力については、板橋のiカリキュラムの活用方法について周知することで、授業改善に結びつけた。 学力向上専門員・学習支援員について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ不安により出席を停止した児童・生徒に対する学習支援等、学習に係るサポートをする機会が多く、学力向上専門員・学習支援員を効果的に活用して、児童・生徒に十分な学習支援を行った。また、学習支援員の雇用を確保するために、大学に対して募集案内を行った。		

【一次評価】所管課長による評価		達成度	C	
[活動結果や成果の分析]				
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	－			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
指標③「海外派遣事業参加生徒」について、本事業は新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年度休止としたため。				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	寄与している			
年度により学力テストの難易度が異なること、令和3年度から4年度にかけては全国平均も下がっていることから、中間アウトカムに掲げる「学力テスト正答率の上昇」に対して、数値上は届いていないが、学力向上専門員や学習支援員を計画的に配置できたことで、各学校の児童・生徒のきめ細やかな学習指導や発達等に課題をもった児童・生徒の支援につながった。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B	
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる			
2. コスト最適化への取組状況				
学力向上専門員・学習支援員に係る経費については、他地区の状況及び活用実績を基に、優秀な人材を確保できるよう最適なコストの算定を図っている。これに基づき、令和4年度中に見直しを行い、令和5年度からの学習支援員の謝礼について増額を図った。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し			
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
優秀な人材を確保できるようコスト見直しを行い、令和5年度から学習支援員の謝礼を増額する。大学に対する学習支援員の募集案内については、臨床心理士の実習の場を提供するなど、学生側への魅力を示し、応募者が増える工夫を行う。				

【二次評価】 所管部長による評価	
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
令和4年度は新型コロナウイルスの状況も改善してきており、対面での活動等もできるようになった。教育委員会訪問等を活用した板橋のiカリキュラムの活用方法の更なる周知や「読み解く力」の育成推進、学力向上専門員等の人材活用等により学力向上を図った。また、小中学校各1校において、区立プールを活用した水泳授業事業をモデル実施し、泳力向上や教員の働き方改革について検証を行っている。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 010	教育 I C T 化推進事業経費			
担当所属	教育支援センター			連絡先	3579-2176
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 全教員 【手段】 教育支援センターに電子黒板、実物投影機、学習系ネットワークやChromebook等の教育ICT機器を配備し、教員がICT機器を活用した授業研究や研修ができる環境を整備する。 まなぼーと、図書館、あいキッズにChromebook接続用ルータを設置する。 授業における効果的な活用方法について教育支援センターにおける研修の実施や、ICT支援員による授業サポートや研修を実施する。 【意図】 教員のICT機器活用スキルの向上を図る。 学校外でもChromebookを使用することのできる環境を整備する。 【成果】 各学校で、GIGAスクール構想に即したICT機器の活用がされている。	【開始時の周辺環境】 多くの教育ICT機器、ソフトウェアの導入 【現状の周辺環境】 GIGAスクール構想により、令和2年度末に一人一台パソコンを配備し、令和3年8月末に高速大容量通信ネットワークの整備が完了した。 【今後の予想される周辺環境】 教員がICTを活用した質の高い授業を展開するために、機器の操作や適切な機器の組み合わせ方、効果的な活用の場面やタイミング等の助言、サポート、研修等が必要である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	I C T 活用支援回数（中学校）	回	528.0	1,296.0	1,380.0	1,380.0	100.0	1,476.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	I C T 活用支援回数（小学校）	回	2,496.0	3,216.0	3,492.0	3,492.0	100.0	3,384.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	教育支援センター支援、学校公開授業支援	回	126.0	96.0	24.0	24.0	100.0	36.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和4年度・5年度の中・小学校のICT活用支援回数（指標区分①・②）には、それぞれ特別支援学級支援分を含む。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	121,456	230,245	235,917	223,022	230,287	
事業費	千円	104,840	213,779	219,447	206,552	213,817	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	576	135,425	0	144,676
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	104,264	78,354	219,447	61,876	213,817
	人件費	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470
	正職員	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470
		人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	区立小中学校 1 校あたり	千円	1,641.30	3,111.42	3,188.07	3,013.81	3,111.99
フルコストの増減理由							
令和4年度について、ICT活用推進業務委託費の増、モバイルルーター通信料の減、区立教育施設フリーWi-Fi通信料の減							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 011	事務諸経費（教育指導）			
担当所属	指導室			連絡先	3579-2615
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱	日本語適応指導員（中国語）設置要綱、東京都板橋区立学校教科用図書採択事務実施要領				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 小・中学校</p> <p>【手段】 学校運営の補助となる人材確保のための経費や小中学校作品展のための経費、教科書採択にかかる経費等を計上</p> <p>【意図】 ①小学校プール使用時の安全確保 ②学校法律相談体制の充実 ③小中作品展の実施 ④日本語を話せない外国籍の児童・生徒及びその保護者を支援する。</p> <p>【成果】 ①児童の安全を確保することができる。 ②学校が法的な助言を得ることで、円滑な運営が可能となる。 ③小中作品展の実施にあたり、必要な物品等を購入する。 ④日本語を話せない児童・生徒及びその保護者を支援することにより、学校生活を充実させ、学習理解につながる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 ・国際化の進展に伴い、区立小中学校に在籍する外国人等児童・生徒が増加している。 ・特別な支援を必要とする児童・生徒が増加している。</p> <p>【区民からの意見】 ・日本語の個別指導や支援をしていただくことにより、学習の理解促進につながり、学力が向上した。 ・水泳指導補助員が個別に泳法指導をしていただくことにより、安心して学習に取り組むことができた。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	日本語適応指導員（中国語）活動回数	回	149.0	146.0	150.0	147.0	98.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	水泳授業指導員	回	0.0	580.0	0.0	0.0	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	ことば支援員利用回数	回	443.0	479.0	750.0	659.0	87.9	750.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	水泳指導補助員	時間	0.0	0.0	1,754.0	1,322.0	75.4	1,754.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和4年度より、授業と夏休みの水泳指導員の経費を一本化した。（令和4年度より「④活動指標」を新設。） 日本語適応指導員は令和4年度をもって事業終了。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	10,448	13,578	17,543	16,827	27,225
事業費	千円	2,295	6,992	10,955	10,239	12,402
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定都支出金	千円	0	0	0	1,691
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,295	6,992	10,955	10,239
	人件費	千円	8,153	6,586	6,588	6,588
	正職員	千円	6,646	6,586	6,588	6,588
	人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
経費	千円	1,507	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト	小中学校 1 校あたり	千円	141.19	183.49	237.07	227.39
指標						367.91
フルコストの増減理由						
令和3年度から小中学校作品展及びスクールロイヤー制度（学校法律相談）経費が事務局費（事務諸経費）より教育指導費（事務諸経費）へ移行したことに伴うフルコストの増。令和4年度は、ことば支援員謝礼額を見直したことによる増。令和5年度は、教科書採択（小学校）にかかる経費の増。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 012	教育活動（小学校）			
担当所属	指導室			連絡先	3579-2615
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①小学校第6学年児童 ②小学校第5学年児童 【手段】 ①日光移動教室 ②榛名移動教室 【意図】 校外の豊かな自然や文化に触れる体験をととして、学校における学習活動を充実発展させる。 校外における集団活動をととして、基本的な生活習慣や公衆道徳などの体験を積み、人間関係を築く。 【成果】 自然や文化などに親しむことをととして、望ましい人間関係などの集団生活の在り方や公衆道徳を養う。	【現状の周辺環境】 自然と触れ合う機会が減少している。 【区民からの意見】 自然の醍醐味を実感したり、歴史的建造物を直接見学することができ、大変貴重な経験ができた。また、学級の友達と寝食を共にすることにより、人間関係が深まった。 【備考】 日光移動教室：華厳滝や戦場ヶ原散策など自然に親しむと同時に、東照宮や足尾銅山など歴史に触れる。 榛名移動教室：榛名富士登山や伊香保森林公園ハイキングなどで自然に親しむ。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	日光移動教室	校	0.0	52.0	52.0	52.0	100.0	52.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	榛名移動教室	校	0.0	52.0	52.0	52.0	100.0	52.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、宿泊事業は実施できなかった。 令和3年度は宿泊できなかった一部学校について代替（日帰り）にて実施した。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	155,859	103,581	196,080	140,234	196,185	
事業費	千円	130,935	78,882	171,375	115,529	171,480	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	130,935	78,882	171,375	115,529	171,480
人件費	千円	24,924	24,699	24,705	24,705	24,705	
正職員	千円	24,924	24,699	24,705	24,705	24,705	
	人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	小学校 1 校あたり 千円	2,997.29	1,991.94	3,770.77	2,696.81	3,772.79	
フルコストの増減理由							
クラス数の増減などによりバスの台数が変動し、競争入札によるバスの単価が例年変動する。令和2年度は教科書採択替えに伴う教師用教科書・指導書の購入経費増。令和3年度はコロナ流行に伴い宿泊行事を行えなかった学校は日帰り代替事業を実施したことに伴う減。令和4年度からオーケストラ鑑賞教室を中止したことによる減。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 013	教育活動（小学校）			
担当所属	教育支援センター			連絡先	3579-2196
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①児童、教員 ②各校における教育課題 【手段】 ①教育ICT機器等の整備、活用を図る。 ②校内研究会を実施する。 【意図】 ①教育ICT機器の活用により、学習課題への興味関心を引き、思考や理解を深める。 ②研究内容を教育活動に生かす。 【成果】 ①授業の新たなツールとして、児童の興味・関心を高め、意欲的に学習に取り組む魅力ある授業づくりができる。児童の「主体的に学ぶ姿勢」が育まれる。 ②教員の指導力向上につながる。	【現状の周辺環境】 新学習指導要領において、情報活用能力が言語能力・問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」と明記された。また、小学校においては、プログラミング教育が必修化されたほか、小・中・高の各段階において、GIGAスクール構想を推進する取組が行われ、今後も学習活動において積極的にICTを活用することが想定されている。 【アンケート・統計調査】 導入効果及び活用状況の把握のため、毎年度、各校に対しICT機器活用アンケートを実施している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	電子黒板等 I C T 機器の整備（経年）	教室数	813.0	787.0	808.0	809.0	100.1	983.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	学習者用タブレット P C の配備	台	25,854.0	25,854.0	26,059.0	26,059.0	100.0	25,365.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
③	成果指標	I C T 機器活用アンケート（電子黒板を使用した授業のわかりやすさの割合）	%	93.1	94.3	100.0	94.3	—	100.0	100.0
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
④	成果指標	I C T 機器活用アンケート（一人一台パソコンを使用した授業のわかりやすさの割合）	%	—	86.0	100.0	87.8	—	100.0	100.0
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
特記事項										
令和 2 年度途中から、学習者用 P C について各校 4 0 台から一人一台へ増やした。そのため、令和 2 年度はアンケート項目としていない。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	1,326,971	1,602,419	1,461,806	1,488,403	1,691,565		
事業費	千円	1,318,663	1,594,186	1,453,571	1,480,168	1,683,330		
	特定財源	国庫支出金	千円	112,089	892	0	14,596	0
		都支出金	千円	11,098	0	0	7,644	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,195,476	1,593,294	1,453,571	1,457,928	1,683,330	
	人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
	正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等		千円	0	0	0	0	0	
人員		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員		千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	コスト 指 標	授業用 I C T 機 器 1 校あたり	千円	26,019.04	31,419.98	28,662.86	29,184.37	33,167.94
フルコストの増減理由								
令和 2 ～ 3 年度について、一人一台PCの増。令和 3 年度について、学習用PC設定変更、校内回線の分離変更、インターネット回線切替及び電子黒板リプレイスの増。令和 4 年度について、ネットワーク切替終了による減。令和 5 年度について、専科教室等への電子黒板追加及び無線APリプレイスによる増。その他、毎年度学級増に伴う電子黒板追加導入経費等の増あり。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 014 維持管理（小学校）				
担当所属	教育支援センター			連絡先	3579-2196
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 小学校正規教員 【手段】 校務事務用としてPCを一人一台整備する。 【意図】 校務支援システムを活用した校務事務等に利用するPCの整備。 【成果】 校務支援システムの本稼働により、校務事務に対するPCの利用頻度は今まで以上に増加している。これに対応できるよう全正規教員に対し一人一台PCを整備し、校務の円滑な事務遂行を可能にしている。	【現状の周辺環境】 文部科学省の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」において、校務用コンピュータについては教員一人一台整備するよう定められている。 【他自治体との比較】 他区と比較すると、それまで本区の学校ICT環境の整備は遅れをとっていたこともあり、平成22年に国の「学校ICT環境整備事業」を活用し、教員一人一台の校務用PCの整備を始め、平成26年に正規教員に対し一人一台の配備を完了した。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①	活動指標	正規教員に対するPC整備率（単年）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	122,446	151,053	151,280	151,208	145,377	
事業費	千円	57,069	71,410	86,631	86,559	80,728	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	57,069	71,410	86,631	86,559	80,728
	人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
	正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	57,069	71,410	56,414	56,414	56,414
	減価償却費	千円	57,069	71,410	56,414	56,414	56,414
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	PC1台あたりの 年間経費	千円	92.00	97.83	96.91	96.87	92.54
フルコストの増減理由							
令和2年度について、校務用PC等機器の再リースによる減。令和3年度について、校務用PCリプレイスの増。令和4年度について、特 支用PCリプレイスの増。令和5年度について、校務用PC再リースによる減。 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 015 教育活動（中学校）				
担当所属	指導室			連絡先	3579-2615
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①中学校第3学年生徒</p> <p>②③中学生第1・2学年生徒</p> <p>【手段】</p> <p>①修学旅行</p> <p>②富士見高原移動教室</p> <p>③宿泊施設</p> <p>【意図】</p> <p>平素と異なる生活環境にあって、見聞を広め、自然や運動などに親しむとともに、集団の在り方や公衆道徳等についての望ましい体験を積む。</p> <p>【成果】</p> <p>校外における集団活動をととして、教師と生徒及び生徒相互の人間的な触れ合いや信頼関係の大切さを経験するとともに、自律的な集団行動をととして人間としての望ましい生き方についての自覚を深める。</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>自然と触れ合う機会が減少している。</p> <p>【区民からの意見】</p> <p>自然の醍醐味を実感したり、歴史的建造物を直接見学することができ、大変貴重な経験ができた。また、学級の友達と寝食を共にすることにより、人間関係が深まった。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	修学旅行	校	0.0	22.0	22.0	22.0	100.0	22.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	富士見高原（志賀高原）移動教室	校	0.0	20.0	22.0	22.0	100.0	22.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、宿泊事業は実施できなかった。 令和3年度は宿泊できなかった一部学校について代替（日帰り）にて実施した。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	28,424	76,239	82,843	62,623	82,994
事業費	千円	3,500	51,540	58,138	37,918	58,289
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,500	51,540	58,138	37,918
人件費	千円	24,924	24,699	24,705	24,705	24,705
正職員	千円	24,924	24,699	24,705	24,705	24,705
	人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	中学校 1 校あたり 千円	1,292	3,465.41	3,765.59	2,846.50	3,772.45
フルコストの増減理由						
クラス数の増減などにより、バスの台数が増減し、競争入札によりバスの単価が例年変動する。 令和3年度は教科書・指導書採択替えによる購入費の増、コロナ流行によるオーケストラ鑑賞教室中止に伴う減及び移動教室の一部日帰り実施等に伴う諸経費の減。令和4年度からオーケストラ鑑賞教室を中止したことによる委託料等の減。作品展尾経費見直しによる減。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 016 教育活動（中学校）				
担当所属	教育支援センター			連絡先	3579-2196
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①生徒、教員 ②各校における教育課題	【現状の周辺環境】 新学習指導要領において、情報活用能力が言語能力・問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」と明記された。また、小・中・高の各段階において、GIGAスクール構想を推進する取組が行われ、今後も学習活動において積極的にICTを活用することが想定されている。
【手段】 ①教育ICT機器を整備、活用を図る。 ②校内研究会を実施する。	【アンケート・統計調査】 導入効果及び活用状況の把握のため、毎年度、各校に対しICT機器活用アンケートを実施している。
【意図】 ①教育ICT機器の活用により、学習課題への興味関心を引き、思考や理解を深める。 ②研究内容を教育活動に生かす。	
【成果】 ①授業の新たなツールとして、生徒の興味・関心を高め、意欲的に学習に取り組む魅力ある授業づくりができる。生徒の「主体的に学ぶ姿勢」が育まれる。 ②教員の指導力向上につながる。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	電子黒板等 I C T 機器の整備（経年）	教室数	376.0	365.0	370.0	355.0	95.9	424.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	学習者用タブレット P C の配備	台	10,348.0	10,348.0	9,545.0	9,545.0	100.0	9,603.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
③	成果指標	I C T 機器活用アンケート（電子黒板を使用した授業のわかりやすさの割合）	%	93.6	91.9	100.0	95.1	—	100.0	100.0
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
④	成果指標	I C T 機器活用アンケート（一人一台パソコンを使用した授業のわかりやすさの割合）	%	0.0	81.2	100.0	85.7	—	100.0	100.0
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
特記事項										
令和 2 年度途中から、学習者用PCについて各校 4 0 台から一人一台へ増やした。そのため、令和 2 年度はアンケート項目としていない。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	841,615	685,551	516,234	513,272	548,328
事業費	千円	833,307	677,318	507,999	505,037	540,093
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	79,605	283	0	6,564	0
都支出金	千円	153,414	0	0	3,234	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	600,288	677,035	507,999	495,239	540,093
人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	授業用 I C T 機器 1 校あたり 千円	38,255.23	31,161.41	23,465.18	23,330.55	24,924
フルコストの増減理由						
令和 2 ～ 3 年度について、一人一台 P C の増。令和 3 年度について、校内回線の分離変更、インターネット回線切替、指導者用デジタル教科書導入の増。ネットワーク機器賃貸及びモバイル通信料の契約差金による減。令和 4 年度について、ネットワーク切替終了による減及び電子黒板リプレイスの増。令和 5 年度について、専科教室等への電子黒板追加による増。その他、毎年度学級増に伴う電子黒板追加導入経費等の増あり。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 017 維持管理（中学校）				
担当所属	教育支援センター			連絡先	3579-2196
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 中学校正規教員 【手段】 校務事務用としてPCを一人一台整備する。 【意図】 校務支援システムを活用した校務事務等に利用するPCの整備。 【成果】 校務支援システムの本稼働により、校務事務に対するPCの利用頻度は今まで以上に増加している。これに対応できるよう全正規教員に対し一人一台PCを整備し、校務の円滑な事務遂行を可能にしている。	【現状の周辺環境】 文部科学省の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」において、校務用コンピュータについては教員一人一台整備するよう定められている。 【他自治体との比較】 他区と比較すると、それまで本区の学校ICT環境の整備は遅れをとっていたこともあり、平成22年に国の「学校ICT環境整備事業」を活用し、教員一人一台の校務用PCの整備を始め、平成26年に正規教員に対し一人一台の配備を完了した。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①	活動指標	正規教員に対するPC整備率（単年）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	46,732	48,911	49,944	49,944	52,841	
事業費	千円	19,212	20,339	23,640	23,640	26,537	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	19,212	20,339	23,640	23,640
	人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
	正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	19,212	20,339	18,069	18,069	18,069
	減価償却費	千円	19,212	20,339	18,069	18,069	18,069
	その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	PC1台あたりの年間経費 千円	78.15	69.67	71.25	71.25	74.95

フルコストの増減理由

令和2年度について、校務用PC等機器の再リースによる減。令和3～4年度について、校務用PCリプレイスの増。令和5年度について、非常勤用校務用PCの追加による増。
※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 018 部活動活性化支援（中学校）				
担当所属	指導室			連絡先	3579-2615
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱	板橋区立中学校における部活動の指導補助員の取扱要綱、板橋区立学校部活動指導員設置要綱（令和2年11月18日区長決定）				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 中学校 【手段】 ・部活動指導補助員 ・部活動指導員（会計年度任用職員） 都・関東・全国大会参加経費 【意図】 技術的な指導補助 経費の負担 【成果】 部活動の活性化	【現状の周辺環境】 教員の長時間勤務の現状を改善するために部活動の活動指針を策定し、部活動指導補助員を積極的に活用するなど、部活動の在り方について検討している。 【区民からの意見】 生徒・保護者からの部活動に対する期待は大きく、技術指導等の充実を図る必要がある。 【備考】 令和4年度 部活動指導員（会計年度任用職員）：3名 部活動補助員（ボランティア）：280名

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	部活動指導補助員 活動回数	回	8,743.0	9,708.0	12,489.0	10,817.0	86.6	12,489.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	部活動指導員 活動時間	時間	0.0	1,533.2	2,244.0	1,666.0	74.2	2,190.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により部活動が実施できる日数が制限されていたため活動実績減。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	30,016	43,049	55,871	43,338	52,898		
事業費	千円	26,693	39,756	52,577	40,044	49,604		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	1,635	3,300	20,217	37,467
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	26,693	38,121	49,277	19,827	12,137	
	人件費	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294	
	正職員	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294	
		人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
コスト 指 標	中学校 1 校あたり 千円	1,364.36	1,956.77	2,539.59	1,969.91	2,404.45		
フルコストの増減理由								
令和3年度より部活動指導員（会計年度任用職員）を導入したことに伴う増。※部活動指導員（会計年度任用職員）の経費については、国・都より2/3により補助金を充当している。令和4年度途中に部活動指導補助員の補助金を得た為、フルコストが減となった。 令和4年度は関東・全国大会の参加実績に基づく運搬費・使用料賃借料の減。								

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	120300	幼・小・中学校の運営・支援									
SDGs (関連性のあるGOAL)	<div>1貧困をなくそう</div> <div>4質の高い教育をみんなに</div>										
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－2 魅力ある学び支援										
所管部長	教育委員会事務局長					所管課長	学務課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】</p> <p>幼稚園、学校の円滑な運営と様々な支援によって、子どもが健やかに成長できる教育環境を推進します。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</p> <p>学校用務及び清掃業務委託事業者は、学校環境を適切に管理・維持する。幼稚園は、区立1園、私立32園であり、幼児教育については私立幼稚園が大きな役割を担っている。</p> <p>※区立新河岸幼稚園は令和3年3月31日付で閉園</p> <p>【主な取り組み】</p> <p>私立幼稚園運営支援、就学援助、小中学校の維持管理など</p>	<p>小中学校においては、学校施設を適切に維持管理するとともに様々な教育活動を支援することにより子どもが健やかに成長できる教育環境を整えている。幼稚園においては、区立幼稚園と私立幼稚園で連携しながら、長時間の預かり保育の実施、幼小の円滑な接続に向けた取組等の幼児教育の更なる充実に力を注ぐ環境を実現している。</p>

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	区内全幼児数に対する幼稚園在園児（区内在住）の割合	%	43.5	42.0	41.5	44.0	45.0
			達成率(%)	96.7	93.3	92.2	97.8	令和 7年度
	②	区内における長時間の預かり保育実施園数の割合	%	41.2	48.5	51.5	52.0	⇒
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	③	児童生徒数	人	32,548.0	32,800.0	32,996.0	32,859.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	
	④	学校数	校	74.0	74.0	74.0	74.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	
⑤								
		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
フルコスト	千円	6,385,468	7,263,180	7,518,216	7,440,820	8,118,327
事業費	千円	5,961,928	5,940,144	6,484,644	6,407,248	7,099,679
	国庫支出金	千円	894,166	897,449	895,007	878,703
	都支出金	千円	697,132	698,447	696,466	824,444
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	58	37	342	520
	その他	千円	20,018	1,667	2,143	1,179
	一般財源	千円	4,350,554	4,342,544	4,890,998	4,822,361
	人件費合計	千円	389,798	506,822	159,351	159,351
経費	千円	33,742	816,214	874,221	874,221	874,120
フルコストの増減理由						
電気・ガス料金の高騰及び、施設型給付費の公定価格の新規加算項目追加等によりフルコストが増加した。						

施策名	120300	幼・小・中学校の運営・支援
-----	--------	---------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 4年度決算	R 5年度予算
	フルコスト	フルコスト
120300 -001 学校管理業務経費	620,481	651,178
120300 -002 学校管理業務経費	2,012	2,012
120300 -003 入学予定校変更希望制経費	9,094	9,337
120300 -004 事務諸経費（学務課）	12,101	21,375
120300 -005 事務諸経費（教育支援センター）	17,842	17,350
120300 -006 教育活動（小学校）	129,284	113,075
120300 -007 教育活動（小学校）	461,551	507,301
120300 -008 維持管理（小学校）	1,568,602	1,712,644
120300 -009 維持管理（小学校）	36,215	40,088
120300 -010 負担金、補助金（小学校）	3,733	4,138
120300 -011 要保護及び準要保護児童の保護者に対する就学援助費（小学校）	443,777	455,866
120300 -012 教育活動（中学校）	68,018	53,677
120300 -013 FALSE	231,874	259,382
120300 -014 維持管理（中学校）	767,078	848,394
120300 -015 維持管理（中学校）	15,191	17,286
120300 -016 負担金、補助金（中学校）	3,790	3,846
120300 -017 要保護及び準要保護生徒の保護者に対する就学援助費（中学校）	353,254	464,925
120300 -018 事業運営、維持管理（幼稚園）	16,930	20,898
120300 -019 幼稚園就園奨励費（幼稚園）	1,166,922	1,228,953
120300 -020 保護者負担軽減補助金（幼稚園）	430,911	456,333
120300 -021 入園料補助金（幼稚園）	87,408	90,385
120300 -022 環境整備費等補助金（幼稚園）	40,058	5,243
120300 -023 私立幼稚園協会補助金	8,685	8,735
120300 -024 預かり保育推進補助金（幼稚園）	37,254	40,504
120300 -025 幼児教育振興経費（幼稚園）	99,829	107,582
120300 -026 事務諸経費（幼稚園）	77,243	151,781
120300 -027 私立幼稚園事業経費	731,683	911,446

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 001 学校管理業務経費				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2616
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成21年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立学校及び幼稚園 【手段】 学校用務業務、定期清掃業務を委託する。 【意図】 民間のノウハウを活用し、学校施設の保全を図る。 【成果】 学校環境を保持し、適切な教育活動が行えるようにする。	【現状の周辺環境】 退職不補充による委託化が他区でも進んでいる。 【他自治体との比較】 23区中20区で委託を実施している。 【備考】 学校用務職員の退職不補充、学校給食調理業務委託に伴う学校調理職員からの転職務等の状況を踏まえ、学校用務業務の委託化を推進している。 ※定期清掃委託とは、1名の用務主事職員を残し、定期的な清掃を委託する方式

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	用務委託校・園	校	36.0	38.0	38.0	41.0	107.9	41.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	定期清掃委託校	校	16.0	16.0	16.0	16.0	100.0	16.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	566,205	575,829	663,973	620,481	651,178
事業費	千円	564,543	574,182	662,326	618,834	649,531
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	564,543	574,182	662,326	618,834	649,531
人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象1校あたり 千円	10,888.56	10,663.50	12,295.80	10,885.63	11,424.18
フルコストの増減理由						
用務委託校が3校増えた結果、フルコストは増加しているものの、1校あたりのコストは概ね横ばいとなっている。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 002 学校管理業務経費				
担当所属	教育総務課			連絡先	3579-2603
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 来校者受付業務委託、学校緊急連絡・お知らせ配信システム 【手段】 来校者受付業務委託経費を支出する。 学校緊急連絡・お知らせ配信システム経費を支出する。 【意図】 来校者受付の業務委託、学校緊急連絡・お知らせ配信システムの運用 【成果】 来校者受付の業務委託、学校緊急連絡・お知らせ配信システムの運用により、円滑な学校運営を行い、児童・生徒の安全を確保する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	人	42,827.0	42,079.0	34,817.0	32,817.0	94.3	32,728.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 5年度
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	233,549	351,996	2,012	2,012	2,012
事業費	千円	1,188	1,188	1,188	1,188	1,188
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,188	1,188	1,188	1,188	1,188
人件費	千円	232,361	350,808	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	231,530	349,985	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象一人あたり 千円	6.77	8.37	0.06	0.06	0.06
フルコストの増減理由						
人件費は実績による。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 003 入学予定校変更希望制経費				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2611
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	学校教育法施行令第8条 施行規則第32条 板橋区教育委員会規則				
計画事業番号		事業期間	平成25年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 新入学児童・生徒 【手段】 通学区域校への入学を原則としつつ、一定の基準に該当する場合に変更希望を受け付ける「入学予定校変更希望制」を実施する。 【意図】 学校教育法施行令第8条の保護者による学校選択を具体化するとともに、通学区域校への入学を推奨する。 【成果】 保護者の学校変更への希望を受け付けるとともに、通学区域への入学を推奨することにより学校規模の適正化を図る。また、板橋区の小中一貫教育を進めている中で、在籍している小学校に対応する学びのエリア内の中学校が通学区域校でない場合、学びのエリア内の中学校へ変更希望を受け付けている。	【現状の周辺環境】 東日本大震災以降、通学路の安全や緊急時の対応、地域での見守りなどを考慮し、地元とのつながりの強い通学区域校を希望する傾向がある。 【今後の予想される周辺環境】 板橋区の小中一貫教育を進めている中で、在籍している小学校に対応する学びのエリア内の中学校へ変更希望する生徒が増える可能性がある。 【区民からの意見】 町会連合会からは、地域とのつながりを強化するため、通学区域内の小中学校に通う児童・生徒が増えるような取組を求められている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	小学校 1 年 変更希望状況	%	11.3	12.0	11.7	10.1	0.0	11.1	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	中学校 1 年 変更希望状況	%	19.5	18.3	19.3	18.2	0.0	18.6	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	9,604	9,242	9,335	9,094	9,337		
事業費	千円	1,296	1,009	1,100	859	1,102		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,296	1,009	1,100	859	1,102	
	人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
	正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	コスト 指 標	新入学児童生徒 一人あたり 千円	2.38	2.34	2.36	2.30	2.46	
フルコストの増減理由								
印刷物内容精査のため、コストは微減した。ただし、入学予定校変更希望制の制度が変わっていないため、コストの大幅な増減はない。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 004 事務諸経費（学務課）				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2611
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 学務課の業務に必要な経費全般 【手段】 事務に必要な物品・郵券・備品等の購入、印刷、就学管理システムの整備・運営を行う。 【意図】 就学事務や就学援助を管理している就学事務管理システムを安定的に運用することや就学通知書・就学援助申請書等の事務執行に必要な印刷物等を作成することにより、円滑な事務執行を行う。 【成果】 就学事務や就学援助事務等を円滑に執行した。	【現状の周辺環境】 就学援助制度・入学予定校変更希望制など制度改正に伴うシステム改修対応が近年増えている。 【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い外国人の転入者が減少しているが、新型コロナウイルス感染症の収束により、今後、海外から転入している外国人が増加し、日本語初期講座の需要が増えることが予想される。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	児童生徒数	人	32,548.0	32,800.0	32,887.0	32,996.0	0.0	32,859.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
②			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
③			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
④			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
⑤			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	36,956	14,397	12,012	12,101	21,375	
事業費	千円	30,310	7,811	5,424	5,513	14,787	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	21	18	30	39	40
	その他	千円	18,846	0	0	0	0
	一般財源	千円	11,443	7,793	5,394	5,474	14,747
人件費	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	6,588	
正職員	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	6,588	
	人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	児童生徒 1 人あたり 千円	1.14	0.44	0.37	0.37	0.65	
フルコストの増減理由							
令和 3 年度は、税制改正に伴う就学援助システムの改修経費が生じたが、令和 4 年度は生じなかったため、フルコストが減少した。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 005 事務諸経費（教育支援センター）				
担当所属	教育支援センター			連絡先	3579-2176
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	東京都板橋区教育支援センター条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 教員等 【手段】 教育支援センターの環境整備を行う。 【意図】 板橋区の公立学校園の中核としての役割を担う。 【成果】 教員によりよい環境を提供し、資質の向上を図る。	【開始時の周辺環境】 子どもたち一人ひとりの豊かな学びと育ちをサポートしていくためには、教員の資質と能力を向上させることが必要である。 また、その研修の場や教育に関する相談の充実が求められている。 【他自治体との比較】 教育支援センターの中に研修・研究機能や相談機能を併せ持つ施設は、他の自治体では類を見ない。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標 参考図書 の 充実	冊	31.0	20.0	—	72.0	—	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
②	活動指標 学習支援ボランティア保険	人	0.0	0.0	—	10.0	—	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
【学習支援ボランティア保険】 R 2・3 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業が中止となり、実績なし。R 4 年度から再開。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	17,901	24,786	17,395	17,842	17,350
事業費	千円	1,285	8,320	925	1,372	880
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,285	8,320	925	1,372	880
人件費	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470
正職員	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	教員一人あたり 千円	10.53	14.25	10.00	10.21	9.93
フルコストの増減理由						
R 4 年度について、研修室音響機器の備品購入費の減、同設置ための委託料の減						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 006 教育活動（小学校）				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2616
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	学校図書館法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小学校	【アンケート・統計調査】 学校図書館司書委託について学校からの満足度は高い。
【手段】 学校備品購入、学校図書館に関する契約等を行い、学校運営を支援する。	【他自治体との比較】 学校図書館司書委託を行っている区は23区中12区。
【意図】 適切な学校運営を維持する。	【備考】 ＜主な項目＞ ・学校図書館司書委託、学校図書館用システム配備 ・児童・生徒用机椅子、学校備品等校具購入
【成果】 充実した教育活動が行えるようにする。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	学校図書館司書配置校	校	51.0	51.0	51.0	51.0	100.0	51.0	令和 5年度
		達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
② 活動指標	標準図書数の充足校	校	51.0	51.0	51.0	51.0	100.0	51.0	令和 5年度
		達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	123,941	108,800	88,478	129,284	113,075
事業費	千円	120,618	105,507	85,184	125,990	109,781
特定財源						
国庫支出金	千円	250	277	300	277	300
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	120,368	105,230	84,884	125,713	109,481
人件費	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294
正職員	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	2,430.22	2,133.33	1,734.86	2,534.98	2,217.16
フルコストの増減理由						
事業量に大きな変動はないものの、令和3年度は備品購入費の減（入札不調により机椅子やスチール製品などの校具購入が相当量できなかった）の影響によりフルコストが一時的に減少したが、令和4年度は前々年度コストとほぼ横ばいとなっている。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 007	教育活動（小学校）			
担当所属	教育総務課			連絡先	3579-2639
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	学校教育法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内区立小学校 【手段】 小学校の教育水準の維持を図るための教材教具等の購入等、学校運営に必要な資機材の整備を行う。 【意図】 小学校において、質の高い授業等を運営し、児童の学びを保障する教育環境を確保する。 【成果】 質の高い教育環境が確保され、これからの社会を生き抜く力を身に付けた児童を育てる。	【区民意識意向調査】 平成29年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：29.1% 令和元年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：32.2% 令和3年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：27.9%

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項 各学校の事務諸経費にあたるため、数値化できる指標を設定することは困難である。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	601,183	460,298	512,987	461,551	507,301
事業費	千円	599,521	458,651	511,340	459,904	505,654
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	599,521	458,651	511,340	459,904	505,654
人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由 予算額については、通常学級一人当たり単価を設定し計上しているため、児童数の増減により変動する。令和3年度及び令和4年度については、緊急財政対策によるシーリングが行われている。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 008 維持管理（小学校）				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2616
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小学校 【手段】 光熱水費の支払いや廃棄物処理、各種清掃、保守点検委託等を行う。 【意図】 学校の維持管理を適切に行う。 【成果】 学校運営を円滑に行うことができる。	【備考】 <主な項目> ・光熱水費支払い ・電話料金支払い ・廃棄物処理、各種清掃・保守点検委託 ・印刷機等賃貸借

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 維持管理学校数	校	51.0	51.0	51.0	51.0	100.0	51.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	651,192	1,286,304	1,446,871	1,568,602	1,712,644
事業費	千円	644,365	745,797	869,284	991,015	1,135,057
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	246	246	246
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,150	1,644	914	1,991	1,155
一般財源	千円	643,215	744,153	868,124	988,778	1,133,656
人件費	千円	5,816	5,763	5,764	5,764	5,764
正職員	千円	5,816	5,763	5,764	5,764	5,764
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	1,011	534,744	571,823	571,823	571,823
減価償却費	千円	1,011	534,744	571,823	571,823	571,823
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	12,768.47	25,221.65	28,370.02	30,756.90	33,581.25
フルコストの増減理由						
電気料金及びガス料金の高騰によりフルコストが増加している。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 009 維持管理（小学校）				
担当所属	教育総務課			連絡先	3579-2639
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	学校教育法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内区立小学校	【区民意識意向調査】 平成29年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：29.1%
【手段】 各学校において、施設の修繕及び工事を行う。	令和元年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：32.2%
【意図】 学校運営を円滑に行うため、教育環境の整備を行う。	令和3年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：27.9%
【成果】 質の高い教育環境を確保し、これからの社会を生き抜く力を身に付けた児童を育てる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	工事件数	件 138.0	132.0	—	134.0	—	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	47,304	38,129	40,088	36,215	40,088
事業費	千円	24,843	22,092	23,599	19,726	23,599
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	24,843	22,092	23,599	19,726	23,599
人件費	千円	415	412	412	412	412
正職員	千円	415	412	412	412	412
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	22,046	15,625	16,077	16,077	16,077
減価償却費	千円	22,046	15,625	16,077	16,077	16,077
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	工事 1 件あたり 千円	342.78	288.86	—	270.26	—
フルコストの増減理由						
緊急財政対策によるシーリングにより、令和3年度については経費が削減されている。予算は1校あたりの金額で計上しているため、1件あたりの金額の計算はできない。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 010	負担金、補助金（小学校）			
担当所属	学務課			連絡先	3579-2611
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	各研究会規則等				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立学校及び教職員 【手段】 教職員が参加する研修会等への参加費を負担する。 【意図】 教職員の資質の向上及び教育活動の充実を図る。 【成果】 教職員が研修会へ参加することによって、教育活動の充実が図られている。	【他自治体との比較】 23区で同様の負担金を支出している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	支出団体数	17.0	10.0	10.0	10.0	0.0	13.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	4,519	3,732	3,733	3,733	4,138
事業費	千円	3,688	2,909	2,909	2,909	3,314
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,688	2,909	2,909	2,909	3,314
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1研究会あたり 千円	265.82	373.20	373.30	373.30	318.31
フルコストの増減理由						
支出団体数が変わらなかったためフルコストは増減なし。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 011	要保護及び準要保護児童の保護者に対する就学援助費（小学校）			
担当所属	学務課			連絡先	3579-2611
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	教育基本法第4条 学校教育法第19条 生活保護法 児童福祉法 学校給食法 学校保健安全法 板橋区就学援助費支給要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 要保護児童、準要保護児童 【手段】 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。 【意図】 保護者の経済的負担の軽減を図る。 【成果】 教育基本法第4条の「教育の機会均等」を保証する。	【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染症の蔓延状況によって、就学援助認定者数の増減に影響があると予想される。 【他自治体との比較】 全国の市区町村で実施している。自治体ごとに認定の基準や手続き、支給金額や内容が異なる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 認定者数（就学援助）	人	5,114.0	4,930.0	5,043.0	4,660.0	92.4	4,822.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	479,160	443,765	480,924	443,777	455,866
事業費	千円	470,021	434,709	471,865	434,718	455,866
特定財源						
国庫支出金	千円	0	303	712	525	800
都支出金	千円	58	137	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	469,963	434,269	471,153	434,193	455,066
人件費	千円	9,139	9,056	9,059	9,059	0
正職員	千円	9,139	9,056	9,059	9,059	0
人員	人	1.1	1.1	1.1	1.1	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1人あたり 千円	93.70	90.01	95.36	95.23	94.54

フルコストの増減理由

就学援助認定者数は減少したが、令和3年度に中止された学校行事が令和4年度は実施され修学旅行費等を援助し、また、卒業アルバム費の単価増があったため、フルコストは横ばいとなった。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 012 教育活動（中学校）				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2616
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	学校図書館法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立中学校	【アンケート・統計調査】 学校図書館司書委託について学校からの満足度は高い。
【手段】 学校備品購入、学校図書館に関する契約等を行い、学校運営を支援する。	【他自治体との比較】 学校図書館司書委託を行っている区は23区中12区。
【意図】 適切な学校運営を維持する。	【備考】 <主な項目> ・学校図書館司書委託、学校図書館用システム配備 ・児童・生徒用机椅子、学校備品等校具購入
【成果】 充実した教育活動が行えるようにする。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	学校図書館司書配置校	校	22.0	22.0	22.0	22.0	100.0	22.0	22.0
		達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
② 活動指標	標準図書数の充足校	校	22.0	22.0	22.0	22.0	100.0	22.0	22.0
		達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	62,486	58,749	45,773	68,018	53,677
事業費	千円	59,994	56,279	43,302	65,547	51,206
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	249	262	300	270	300
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	59,745	56,017	43,002	65,277	50,906
人件費	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
正職員	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	2,840.27	2,670.41	2,080.59	3,091.73	2,439.86
フルコストの増減理由						
事業量に大きな変動はないものの、令和3年度は備品購入費の減（入札不調により机椅子やスチール製品などの校具購入が相当量できなかった）の影響によりフルコストが一時的に減少したが、令和4年度は前々年度コストとほぼ横ばいとなっている。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 013 教育活動（中学校）				
担当所属	教育総務課			連絡先	3579-2639
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	学校教育法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内区立中学校	【区民意識意向調査】 平成29年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：29.1%
【手段】 中学校の教育水準の維持を図るための教材教具等の購入等、学校運営に必要な資機材の整備を行う。	令和元年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：32.2%
【意図】 中学校において、質の高い授業等を運営し、生徒の学びを保障する教育環境を確保する。	令和3年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：27.9%
【成果】 質の高い教育環境が確保され、これからの社会を生き抜く力を身に付けた生徒を育てる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
各学校の事務諸経費にあたるため、数値化できる指標を設定することは困難である。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	254,502	262,069	258,836	231,874	259,382
事業費	千円	253,256	260,834	257,601	230,639	258,147
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	253,256	260,834	257,601	230,639	258,147
人件費	千円	1,246	1,235	1,235	1,235	1,235
正職員	千円	1,246	1,235	1,235	1,235	1,235
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由						
予算額については、通常学級生徒一人あたり単価を設定し計上しているため、生徒数の増減により変動する。令和3年度及び令和4年度においては、緊急財政対策によるシーリングが行われている。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 014 維持管理（中学校）				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2616
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立中学校 【手段】 光熱水費の支払いや廃棄物処理、各種清掃・保守点検委託等を行う。 【意図】 学校の維持管理を適切に行う。 【成果】 学校運営を円滑に行うことができる。	【備考】 <主な項目> ・光熱水費支払い ・電話料金支払い ・廃棄物処理、各種清掃・保守点検委託 ・印刷機等賃貸借

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 維持管理学校数	校	22.0	22.0	22.0	22.0	100.0	22.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	301,468	612,798	708,846	767,078	848,394
事業費	千円	295,178	348,248	423,858	482,090	563,406
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	22	23	29	1,080	24
一般財源	千円	295,156	348,225	423,829	481,010	563,382
人件費	千円	5,816	5,763	5,764	5,764	5,764
正職員	千円	5,816	5,763	5,764	5,764	5,764
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	474	258,787	279,224	279,224	279,224
減価償却費	千円	474	258,787	279,224	279,224	279,224
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	13,703.09	27,854.45	32,220.27	34,867.18	38,563.36
フルコストの増減理由						
電気料金及びガス料金の高騰によりフルコストが増加している。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 015 維持管理（中学校）				
担当所属	教育総務課			連絡先	3579-2639
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	学校教育法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内区立中学校	【区民意識意向調査】 平成29年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：29.1%
【手段】 各学校において、施設の修繕及び工事を行う。	令和元年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：32.2%
【意図】 学校運営を円滑に行うため、教育環境の整備を行う。	令和3年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：27.9%
【成果】 質の高い教育環境を確保し、これからの社会を生き抜く力を身に付けた生徒を育てる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	工事件数	件 74.0	70.0	—	57.0	—	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	21,743	17,120	17,286	15,191	17,286
事業費	千円	11,487	9,751	9,878	7,783	9,878
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,487	9,751	9,878	7,783	9,878
人件費	千円	415	412	412	412	412
正職員	千円	415	412	412	412	412
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	9,841	6,957	6,996	6,996	6,996
減価償却費	千円	9,841	6,957	6,996	6,996	6,996
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	工事 1 件あたり 千円	293.82	244.57	—	266.51	—
フルコストの増減理由						
緊急財政対策によるシーリングのため、令和3年度については経費が削減されている。予算は1校あたりの金額で計上しているため、1件あたりの金額の計算はできない。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 016 負担金、補助金（中学校）				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2611
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	各研究会規則等				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立学校及び教職員 【手段】 教職員が参加する研修会等への参加費を負担する。 【意図】 教職員の資質の向上及び教育活動の充実を図る。 【成果】 教職員が研修に参加することによって、教育活動の充実が図られている。	【他自治体との比較】 23区で同様の負担金を支出している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	支出団体数	15.0	10.0	10.0	10.0	100.0	10.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	4,242	3,775	3,846	3,790	3,846
事業費	千円	3,411	2,952	3,022	2,966	3,022
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,411	2,952	3,022	2,966	3,022
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1研究会あたり 千円	282.80	377.50	384.60	379	384.60
フルコストの増減理由						
支出団体数の増減がなかったため、フルコストもほぼ横ばいとなった。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 017	要保護及び準要保護生徒の保護者に対する就学援助費（中学校）			
担当所属	学務課			連絡先	3579-2611
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	教育基本法第4条 学校教育法第19条 生活保護法 児童福祉法 学校給食法 学校保健安全法 板橋区就学援助費支給要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 要保護生徒、準要保護生徒 【手段】 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。 【意図】 保護者の経済的負担の軽減を図る。 【成果】 教育基本法第4条の「教育の機会均等」を保証する。	【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染症の蔓延状況によって、就学援助認定者数の増減に影響があると予想される。 【他自治体との比較】 全国の市区町村で実施している。自治体ごとに認定の基準や手続き、支給金額や内容が異なる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 認定者数（就学援助）	人	2,822.0	2,843.0	2,946.0	2,691.0	0.0	2,801.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	286,195	310,342	412,735	353,254	464,925
事業費	千円	279,549	303,756	403,676	344,195	455,866
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	617	3,465	2,876	800
都支出金	千円	274	299	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	279,275	302,840	400,211	341,319	455,066
人件費	千円	6,646	6,586	9,059	9,059	9,059
正職員	千円	6,646	6,586	9,059	9,059	9,059
人員	人	0.8	0.8	1.1	1.1	1.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1人あたり 千円	101.42	109.16	140.10	131.27	96.42
フルコストの増減理由						
就学援助認定者数は減少したが、令和3年度に中止された学校行事が令和4年度は実施され、修学旅行費等を援助したためフルコストが増加した。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 018 事業運営、維持管理（幼稚園）				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2613
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立高島幼稚園 区立新河岸幼稚園（令和3年3月31日閉園） 区立幼稚園に通園する園児	【アンケート・統計調査】 【アンケート】 入園希望者アンケートより区立幼稚園に期待する制度：預かり保育、3年保育、給食、送迎バス、障がいのある子どももない子どもも共に教育を受けられる体制
【手段】 保育・教育活動、預かり保育等に必要な消耗品・備品等を購入する。 施設の維持管理、保守点検、修繕を実施する。 令和4年度から預かり保育開始に伴い、会計年度任用職員の職を見直した（幼稚園介助員→幼稚園保育支援員）。	【統計調査】 公立幼稚園における障がいのある幼児の就園状況（都） 28年度：160園1,083人、26年度：161園856人、24年度：168園768人、22年度：169園714人、20年度：172園560人
【意図】 幼児教育の更なる充実・発展及び円滑な園運営を行う。 要支援の子どもが要支援ではない子どもと共に教育を受けられる体制を整備する。	【他自治体との比較】 区立幼稚園数：中野区2園、豊島区3園、北区4園、練馬区3園
【成果】 教育環境を整備するとともに、幼児教育を推進する。 要支援児の受け入れが可能となる。 預かり保育の実施により、共働き世帯等で保育の必要性がある園児の受け入れが可能となる。	【備考】 事務事業内訳： 消耗器材・備品購入（幼稚園）学務課 維持管理（幼稚園）学務課 維持管理（幼稚園）教育総務課

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	5月1日現在の園児数	人	64.0	37.0	100.0	47.0	47.0	60.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	5月1日現在の要支援児数	人	15.0	10.0	—	14.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
特記事項										
園児数は目標値はなじまないため、年度ごとの計画値とする。また、要支援児数は計画値・目標値ともになじまないため、設定しない。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
フルコスト	千円	19,887	18,037	17,800	16,930	20,898
事業費	千円	11,209	9,703	9,464	8,594	12,663
特定財源	千円	0	0	267	2,792	106
国庫支出金	千円	0	208	266	1,239	106
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	37	19	0	303	480
受益者負担	千円	0	0	1,200	0	0
その他	千円	11,172	9,476	7,731	4,260	11,971
一般財源	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	370	101	101	101	0
減価償却費	千円	370	101	101	101	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	園児1人あたり 千円	310.73	487.49	178	360.21	348.30

フルコストの増減理由

園児数の増減による。R4年度から医療的ケア児受け入れ体制整備のための看護師配置に委託料の増。
※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。
公立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助による特定財源の増（R3年度国1/2補助）。
R4年度から預かり保育開始に伴い、一時預かり事業（幼稚園型）補助金による特定財源の増（国1/3、都1/3、区1/3）。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 019 幼稚園就園奨励費（幼稚園）				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2613
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱（国）、板橋区私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱及び同事務処理要綱、子ども・子育て支援法、板橋区幼稚園等における施設等利用費交付要綱、板橋区実費徴収に係る補足給付補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和60年度　～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 私立幼稚園（新制度未移行園）に就園する幼児の保護者 【手段】 区が国の規定する幼児教育無償化の上限額の範囲において補助金を交付する 【意図】 預かり保育事業は、保育の必要性の認定を受けた保護者の経済的負担を軽減する。 副食費補足給付補助は、家庭の所得状況に応じ保護者の経済的負担を軽減する。 【成果】 公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正をはかることにより、幼児教育の推進に寄与する	【開始時の周辺環境】 昭和60年開始。制度開始時は、対象園児4、5歳であったが、平成3年度に3歳児、平成12年度に満3歳児まで拡大された。平成18年度に多子軽減（小学1年生の兄弟がいる場合の優遇措置）が始まり、平成20年度には、小学3年生までの兄弟まで拡大された。平成27～29年度には補助額の増額、ひとり親等世帯への優遇措置（平成28年度）、低所得者層での多子軽減における年齢制限の撤廃（平成28年度）など、制度の拡充、拡大が実施された。 【現状の周辺環境】 令和元年10月に幼児教育無償化制度開始に伴い、就園奨励費は9月で事業廃止。10月以降は、子ども・子育て支援法に基づき、利用料（入園料・保育料）は月額上限25,700円、保育の必要性の認定を受けた3歳～小学校就学前までの子どもの預かり保育事業は月額上限11,300円（満3歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある子どもは月額上限16,300円）まで無償。年収360万円未満相当世帯及び前所得階層の第3子以降の副食費は月額上限4,500円まで補助。 【他自治体との比較】 国の制度であるため、23区をはじめ各自治体とも同様の制度を実施している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	申請人数（施設等利用費）	人	4,177.0	3,982.0	3,944.0	3,645.0	92.4	3,692.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	預かり補助対象人数（預かり保育事業）	人	1,561.0	1,499.0	1,200.0	1,554.0	129.5	1,200.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	実績人数（副食費）	人	471.0	449.0	350.0	421.0	120.3	317.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
特記事項										
私立幼稚園に就園している保護者への補助金であり、区で目標値を設定するにはなじまないため、年度ごとの計画値とする。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	1,315,824	1,271,545	1,308,474	1,166,922	1,228,953	
事業費	千円	1,299,208	1,255,079	1,292,004	1,150,452	1,212,483	
特定財源	国庫支出金	千円	679,700	658,754	644,457	605,167	605,020
	都支出金	千円	341,956	330,708	323,773	304,060	303,730
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	277,552	265,617	323,774	241,225	303,733
人件費	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470	
正職員	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470	
	人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	一人あたりの補助額 千円	315.02	319.32	331.76	320.14	310.19	
フルコストの増減理由							
コストの増減は申請人数による。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 020 保護者負担軽減補助金（幼稚園）				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2613
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金交付要綱（都）、板橋区私立幼稚園等保護者補助金交付要綱及び同事務処理要領				
計画事業番号		事業期間	昭和58年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 私立幼稚園及び私立幼稚園類似の幼児施設に在籍する幼児の保護者 【手段】 保育料の一部を補助する。 【意図】 保護者負担の軽減を図る。 【成果】 公・私立幼稚園間の保護者負担の各差の是正を図ることにより、幼児教育の推進に寄与する。	【現状の周辺環境】 昭和58年度開始。平成19年度から幼稚園・幼稚園類似施設に加えて、幼稚園型認定こども園及び地方裁型認定こども園に在籍する短時間利用者も補助の対象となった。また、平成28年度からひとり親世帯等への補助額の拡充（所得制限あり）を実施し、補助対象が広がった。また、令和元年10月の幼児教育無償化に伴う制度変更により、都の補助金額の再編あり。 【他自治体との比較】 都の制度に区が上乗せ補助をしているため、都の制度については、区内各自治体とも同様の制度で実施している。区の上乗せ補助については、区市ではほぼ同様な制度を実施しているが、補助額については異なる。23区では、補助額最小0円～最大21,400円（板橋区7,000円）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	延月数（決算数値）	56,078.0	56,213.0	60,864.0	53,637.0	88.1	57,900.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
私立幼稚園に就園している保護者への補助金であり、区で目標値を設定するにはなじまないため、年度ごとの計画値とする。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	393,605	436,454	460,527	430,911	456,333
事業費	千円	376,989	419,988	444,057	414,441	439,863
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	114,864	113,136	106,976	108,119	100,785
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	262,125	306,852	337,081	306,322	339,078
人件費	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470
正職員	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	7.02	7.76	7.57	8.03	7.88
フルコストの増減理由						
補助金対象園児数の減による。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 021 入園料補助金（幼稚園）				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2613
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	板橋区私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱及び同事務処理要領				
計画事業番号		事業期間	昭和58年度　～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 私立幼稚園及び幼稚園類似施設に在籍する幼児の保護者 【手段】 入園料の一部を補助する。 【意図】 保護者負担の軽減を図る。 【成果】 公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることにより、幼児教育の推進に寄与する。	【現状の周辺環境】 平成19年度までは30,000円であったが、平成20年度より35,000円、平成23年度より40,000円、令和2年度より50,000円となっている。 【区民からの意見】 平成17年及び平成19年には私立幼稚園協会・私立幼稚園PTA連合会より私立幼稚園関係予算に対する要望書が提出された。入園料補助金の増額の要望があった。 【他自治体との比較】 23区の令和3年度入園料補助補助金の比較 最小0円～最大110,000円（板橋区50,000円）近隣区の例：北区80,000円（入園祝金として）、練馬区50,000円（練馬こども園の長時間預かり保育を定期利用する園児には60,000円）、豊島区50,000円（所得制限あり）、中野区45,000円 ※いずれの区も納入した金額が限度額。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①	活動指標	実績人数	1,980.0	1,762.0	1,842.0	1,586.0	86.1	1,643.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
入園園児数の増減による。また、私立幼稚園に就園している保護者への補助金であり、区で目標値を設定するにはなじまないため、計画値は設定しない。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	107,268	96,223	100,335	87,408	90,385	
事業費	千円	98,960	87,990	92,100	79,173	82,150	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	98,960	87,990	92,100	79,173	82,150
	人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
	正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	一人あたり	千円	54.18	54.61	54.47	55.11	55.01
フルコストの増減理由							
補助対象者の減による。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 022 環境整備費等補助金（幼稚園）				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2613
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	板橋区私立幼稚園教育環境整備費等補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 8年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内私立幼稚園 【手段】 園運営に必要な経費の一部を補助する。 【意図】 幼児教育の振興と保護者負担の軽減を図る。 【成果】 教育環境の充実並びに教育内容の維持・向上に資する。	【現状の周辺環境】 私立幼稚園が減少傾向にある。 【他自治体との比較】 23区中19区において、同様の補助金制度がある。 【備考】 補助金内訳 ・園割 1園あたり1,091,000円 ・学級割 1学級あたり33,000円 ・園児割 1人あたり500円

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	実施園数	園	32.0	32.0	32.0	32.0	100.0	32.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	平均支給額	千円	1,403.0	1,255.0	1,226.0	1,226.0	100.0	1,378.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 私立幼稚園の運営経費に対する補助金であり、目標値はなじまないため、年度ごとの計画値とする。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	45,713	40,972	40,973	40,058	5,243
事業費	千円	44,882	40,149	40,149	39,234	4,419
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	44,882	40,149	40,149	39,234	4,419
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	一園あたり 千円	1,428.53	1,280.38	1,280.41	1,251.81	163.84
フルコストの増減理由 令和3、4年度は10%シーリングにより補助金額減						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 023 私立幼稚園協会補助金				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2613
関連所属	幼稚園係				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	東京都板橋区私立幼稚園協会補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 5年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 私立幼稚園協会 【手段】 教諭の資質向上を目的に実施する研修会や研究会、私立幼稚園相互の連携を図るための行事等の経費を一部補助する。 【意図】 私立幼稚園協会の自主的かつ健全な運営を確保し、合わせて教諭の資質向上を図る。 【成果】 板橋区の幼児教育の振興に寄与する。	【開始時の周辺環境】 平成5年開始。幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う極めて重要なものであり、教諭の資質の向上は不可欠である。板橋区の幼児教育の振興と発展を担う、私立幼稚園協会の役割は一層高まってきている。 【他自治体との比較】 23区においては、区により補助額に差はあるが、ほぼ同様の補助金が支給されている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標 研修回数	回	4.0	4.0	4.0	3.0	75.0	4.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項 私立幼稚園協会が実施する研修であり、区で目標値を設定することはなじまないため、年度ごとの計画値とする。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	8,808	8,683	8,685	8,685	8,735
事業費	千円	500	450	450	450	500
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	500	450	450	450	500
人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	研修 1 回あたり 千円	2,202	2,170.75	2,171.25	2,895	2,183.75
フルコストの増減理由 令和 3、4 年度は10%シーリングにより450,000円となっていたが、令和 5年度より500,000円に戻った。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	120300 - 024 預かり保育推進補助金（幼稚園）				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2613
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	板橋区私立幼稚園預かり保育推進補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内私立幼稚園 【手段】 預かり保育に必要な経費の一部補助を行う。 【意図】 保護者のニーズに応じ、教育時間外に安心・安全に利用できる環境を整える。 【成果】 保護者の就労支援に資するとともに、子育てを支援する。	【現状の周辺環境】 保護者が共働きをする家庭が増加しており、幼稚園の預かり保育事業へのニーズが増加している。 【他自治体との比較】 23区中17区においても、同様の補助金制度がある。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	実施園数	園	24.0	22.0	22.0	18.0	81.8	18.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	1 1 時間・通年実施園	園	9.0	7.0	7.0	7.0	100.0	7.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	1 1 時間・通年実施園 (一時預かり事業)	園	5.0	8.0	8.0	9.0	112.5	8.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④	成果指標	利用人数 (延べ人数)	人	112, 147.0	104, 737.0	82, 391.0	102, 831.0	124.8	⇒	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
⑤	成果指標	利用人数 (延べ人数) (一時預かり事業)	人	88, 225.0	86, 076.0	37, 636.0	158, 136.0	420.2	⇒	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
特記事項										
私立幼稚園が実施する事業に対して区が目標値を設定することは望ましくないため、私立幼稚園が示した年度ごとの計画値とする。令和2年度実績から一時預かり事業の指標を追加した。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	55,836	39,073	39,834	37,254	40,504	
事業費	千円	55,005	38,250	39,010	36,430	39,680	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	55,005	38,250	39,010	36,430	39,680
	人件費	千円	831	823	824	824	824
	正職員	千円	831	823	824	824	824
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	一園あたり 千円	2,326.50	1,776.05	1,810.64	2,069.67	2,250.22	
フルコストの増減理由							
フルコストには一時預かり事業（幼稚園型）補助金は含まない。R2年度は私立幼稚園臨時休業等に伴う預かり保育事業補助金支給による増あり。R3年度は預かり保育推進補助金の実施園数減（24園→22園）によるコスト減。R4年度は預かり保育事業から一時預かり事業（幼稚園型）への移行による補助対象園数の減（22園→18園）。							

事務事業名	120300 - 024 預かり保育推進補助金（幼稚園）
-------	------------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
預かり保育は待機児対策及び就労支援として通年・長時間実施が望まれているため、引き続き、私立幼稚園協会と協議しながら拡大に向けた取組を進めていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
令和4年度は、預かり保育事業と一時預かり事業（幼稚園型）の延べ利用人数が前年度と比較して増加した（190,813人→260,967人）。また、私立幼稚園1園が通年・長時間預かりを開始することになった。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		70%～90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
預かり保育事業から一時預かり事業（幼稚園型）へ移行した園があり、活動指標の預かり保育事業実施園数が計画を下回った。どちらの事業を実施するかは私立幼稚園の判断によるものである。なお、一時預かり事業（幼稚園型）も、本事業と同様に預かり保育に係る運営経費の一部を補助することで保護者の負担軽減に寄与しており、実質的には計画値を満たしていると評価できる。				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
私立幼稚園設置者に対し、預かり保育事業にかかる維持管理経費の一部補助を行うことで、当該事業の一層の充実が図られ、中間アウトカム「保護者の負担軽減」に大きく寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか		最適である		
2. コスト最適化への取組状況				
コストは預かり保育事業実施園数及び預かり保育利用者数に沿った適正なものとなっている。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください		コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
本評価は、私立幼稚園が本事業（預かり保育推進補助金）から一時預かり事業へ移行したことに伴い、活動指標が目標値を下回る結果となったものである。しかし、一時預かり事業によっても本事業目的を達成することができる点を踏まえ、一時預かり事業による成果を反映させることができるよう、目標値・指標の見直しを実施する。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／目標値・指標の見直し
MID(“本事業は、私立幼稚園に対し、預かり保育事業にかかる経費の一部補助を行うものである。少子化等の理由により園児数の減少が続いている一方で、共働き家庭が増加しており、預かり保育事業へのニーズは増加している。私立幼稚園への補助を通じて、預かり保育事業の充実を図ることで、保護者の育児負担軽減に取り組んでいく。また、保護者の育児負担軽減を図る点は、一時預かり事業においても同様であることから、一時預かり事業による成果も含め、事業の目的が達成されているかを評価できるよう、指標等の見直しをする必要がある。”、1,500)	

令和 5年度 事務事業評価表（令和 4年度 事務事業） モニタリング

事務事業名	120300 - 025	幼児教育振興経費（幼稚園）			
担当所属	学務課			連絡先	3579-2613
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	東京都板橋区私立幼稚園巡回指導・相談事業実施要綱 板橋区私立幼稚園要支援児教育費補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成17年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ・幼稚園に在籍する幼児及びその保護者並びに幼児に関わる教職員等 ・要支援児の受け入れを行っている私立幼稚園 【手段】 ・幼稚園の申請に基づき、心理専門員等による巡回指導・相談事業を実施し、講師謝礼を助成する。 ・幼稚園の教職員等に対し、要支援児教育研修を実施し、講師謝礼を支払う。 ・私立幼稚園要支援児教育費補助金を申請した幼稚園に対し、要支援児認定のため、心理専門員等による行動観察を実施し、謝礼を支払う。 ・支援を要する幼児の受入を行っている園に対し、必要な経費の一部補助を行う。 【意図】 専門的な知識を有する講師が教職員等に指導助言を実施し、幼児の発達等に応じた必要な支援を行う。また、要支援児介助員の人件費等の一部を補助し、私立幼稚園での要支援児の受入を増進する。 【成果】 幼稚園における障がい児教育の理解促進・充実及び保護者支援に資する。	【現状の周辺環境】 令和元年度に要支援児教育費補助金を新設（重度@50万円、軽度@42万円） 令和3年度に補助単価を年額から月額に見直し（重度月額4万円、軽度月額3.5万円） 【アンケート・統計調査】 【統計調査】 H30年度特別支援教育体制整備状況調査（文科省） 発達障がいを含む障がいのある幼児が在籍している園…16園 ※区内私立幼稚園数32園 【区民からの意見】 窓口や電話等で発達障がいがかりな子どもを幼稚園へ入園させたいが、入園可能な私立幼稚園はあるかという相談が寄せられている。 【他自治体との比較】 私立幼稚園に対する心身障がい児関係補助（令和3年度） 中野区：特別支援教育費補助金 園児の支援経費（程度により）@28.9万円×人×月数、@14.5万円×人×月数、@9.6万円×人×月数 杉並区：心身障害児教育対策費補助金（障害児の就園する園に対して教育条件の向上のため）@200,000円／人 練馬区：私立幼稚園心身障害児保育委託費 @146,180円×人×月数

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	巡回指導・相談事業実施回数	回	20.0	20.0	20.0	20.0	100.0	20.0	20.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
②	活動指標	要支援児教育研修回数	回	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	3.0	7
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	補助金申請園数	園	14.0	18.0	18.0	22.0	122.2	22.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
④	活動指標	補助金申請人数	人	115.0	149.0	132.0	209.0	158.3	209.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
特記事項										
巡回指導事業の実施回数上限が20回であるが、年度により幼稚園での利用実績が異なるため。 要支援児教育費補助金、要支援児教育研修は令和元年度新規事業。要支援児教育費補助金は要支援児を受入している私立幼稚園に対する補助金であり、区で目標値を設定することはなじまないため、年度ごとの計画値とする。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	60,669	73,861	67,454	99,829	107,582
事業費	千円	51,530	64,805	58,395	90,770	98,523
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	51,530	64,805	58,395	90,770	98,523
人件費	千円	9,139	9,056	9,059	9,059	9,059
正職員	千円	9,139	9,056	9,059	9,059	9,059
人員	人	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1園あたり 千円	1,784.38	1,943.71	1,775.11	2,376.88	2,561.48
フルコストの増減理由						
コスト指標の「1園あたり」は、巡回指導回数+補助金申請園数。要支援児教育費補助金の補助金申請人数増によるコスト増。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 026 事務諸経費（幼稚園）				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2613
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立幼稚園・私立幼稚園	【備考】 消耗品費・補助金事務に係る消耗品購入経費（色上質紙、封筒等）、委託料・幼児教育無償化認定通知・補助金交付決定通知書の封入封緘、端末・プリンター保守委託
【手段】 消耗品購入、幼児教育無償化認定通知・補助金交付決定通知書等封入封緘委託、端末・プリンター保守委託等の諸経費を負担する。	
【意図】 区立・私立幼稚園に関する事務の円滑な遂行を図る。	※幼稚園情報紹介冊子はR3年度から保育利用の手引きと合冊したため、学務課では予算計上なし。
【成果】 区立・私立幼稚園に関わる事務の適切な実施につながる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 幼稚園数	園	34.0	33.0	33.0	33.0	100.0	33.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
区・私立幼稚園数は廃園等により減少している。目標値を設定するにはなじまないため、年度ごとの園数を記載する。 区立新河岸幼稚園は令和 3 年 3 月 3 1 日閉園。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	35,260	20,438	10,036	77,243	151,781
事業費	千円	26,952	12,205	1,801	69,008	143,546
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	26,384	5,416	0	7,501	58,000
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	568	6,789	1,801	61,507	85,546
人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1 園あたり 千円	1,037.06	619.33	304.12	2,340.70	4,599.42
フルコストの増減理由						
私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金の申請園数及び申請金額の減によるコスト減（R2年度28園→R3年度26園→R4年度24園）。補助率はR2は国10/10補助、R3、R4は国1/2、区1/2補助。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 027 私立幼稚園事業経費				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2613
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	子ども・子育て支援法				
計画事業番号		事業期間	平成27年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園 上記幼稚園に通園する保護者 一時預かり事業（幼稚園型）を実施している私立幼稚園 【手段】 施設に対し、施設型給付費を支給する。 施設に対し、一時預かり事業（幼稚園型）補助金を支給する。 保護者に対し、補足給付補助金（教材費・給食費に対する補助）を支給する。 【意図】 子育て支援事業における量の拡充や質の向上を図る。 【成果】 幼児教育の充実に寄与する。	【現状の周辺環境】 平成27年度に子ども・子育て支援新制度に移行したのは、板橋区内では個人立の幼稚園5園、区立幼稚園2園。平成30年度に学校法人立の幼稚園1園、平成31年度に宗教法人立の幼稚園1園、令和2年度に一般財団法人立の幼稚園1園、令和4年度に学校法人立の幼稚園1園が移行した。 【アンケート・統計調査】 子ども・子育て支援新制度への移行希望調査については、私立幼稚園に対して毎年実施している。





【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	新制度移行園数	園数	8.0	8.0	9.0	11.0	122.2	11.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	640,448	675,763	738,968	731,683	911,446
事業費	千円	632,140	667,530	730,733	723,448	903,211
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	213,967	237,236	245,506	262,925	268,114
都支出金	千円	213,596	248,543	265,205	285,477	361,577
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	204,577	181,751	220,022	175,046	273,520
人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	一園あたり 千円	80,056	84,470.38	82,107.56	66,516.64	82,858.73
フルコストの増減理由						
施設型給付費の公定価格の新規加算項目追加による増。R2年度は私立幼稚園臨時休業等に伴う預かり保育事業補助金支給による増、R3年度は保育士等処遇改善臨時特例交付金支給による増あり。						

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	120400	特別支援教育の充実									
SDG s (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に 健康と福祉を 	4 質の高い教育を みんなに 	10 人や国の不平等 をなくそう 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－2 魅力ある学び支援										
所管部長	教育委員会事務局長						所管課長	指導室長			
関連所管	教育支援センター 教育総務課 学務課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 様々な関係機関と連携し、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する適切な教育の一層の充実を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 教員が特別支援教育に関する研修等で、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する指導の工夫・改善を進め、教育としての資質・能力の向上を図る。</p> <p>【主な取り組み】 特別支援教室の整備、特別支援学級の整備、学校生活支援シートの作成など</p>	特別支援教育の充実の実現のため、区民や保護者の理解促進と、教員の専門性向上が重要な課題の認識のもと、教育、保健、福祉、医療等の関係機関と連携し、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する個別最適化された教育が充実している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	学校生活支援シート作成（通常の学級）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	令和 7年度
	②	特別支援学級整備（知的、情緒、聴覚、言語）	%	47.9	49.3	49.3	49.3	50.0
			達成率(%)	95.8	98.6	98.6	98.6	令和 7年度
	③							
			達成率(%)					
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	389,051	181,032	196,325	192,650	199,353
事業費	千円	106,125	83,855	91,823	86,248	88,833
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	1,743	2,540	2,710	3,023	3,426
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,319	1,327	1,145	1,002	901
一般財源	千円	103,063	79,988	87,968	82,223	84,506
人件費合計	千円	278,070	92,209	99,646	101,293	105,411
経費	千円	4,856	4,968	4,856	5,109	5,109
フルコストの増減理由						
「新たな日常」を見据え、活動を再開している事業はあるが、令和4年度のフルコストは、3年度のそれと比較して、概ね横ばいとなっている。						

施策名	120400	特別支援教育の充実
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		
【一次評価】所管部長による評価		
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
【外部評価】行政評価委員会による評価		
評価評語／改善の方向性		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表（令和 4年度 事務事業） モニタリング

事務事業名	120400 - 001 特別支援学級入級選考経費（教育支援センター）				
担当所属	教育支援センター			連絡先	3579-2195
関連所属	指導室				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱	会計年度任用職員の任用等に関する規則、板橋区特別支援教育就学指導委員会設置要綱、板橋区教育相談アドバイザー設置要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 障がいのある幼児、児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒とその保護者 【手段】 電話で予約を受け、来所による面談。親子別々の相談員が対応する。また、必要に応じて学校等での行動観察を行う。就学支援委員による就学相談会（判定会）を行う。 【意図】 心身に障がいがある・その心配がある子どもの小学校就学（就学相談はSTEP UP教室含む）や、特別支援学級、都立特別支援学校等への就学・転学に際し、保護者の心配や悩みに寄り添いながら、子どもにとって最もふさわしい進路を選択していく。 【成果】 一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の提供	【現状の周辺環境】 東京都全体で特別支援就学相談件数は増加し、特に情緒障がい対象者が急増している（東京都特別支援教育推進室調査）。区でもSTEP UP教室（情緒）の対象者が増加している。 【今後の予想される周辺環境】 発達障がいへの理解や認知の広がり、STEP UP教室の全校配置によって利用希望者が一層増えた。また、知的課題の境界、不登校傾向、外国人家庭など、相談内容が複雑多様化していく。 【他自治体との比較】 相談アドバイザーは、全ての区が退職教員を区費に切替えて雇用している。本区でも、平成31年度から3名を区費の雇用とした。現場を理解し適切な支援や学校対応ができる特別支援学級配置校の元管理職教員が就学相談を行っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 対象指標	就学相談対象人員	人	419.0	430.0	430.0	457.0	106.3	460.0	460.0
		達成率(%)	91.1	93.5	93.5	99.3		100.0	令和 7年度
② 成果指標	就学相談回数	回	1,145.0	1,115.0	1,100.0	1,205.0	109.5	1,200.0	1,200.0
		達成率(%)	95.4	92.9	91.7	100.4		100.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
STEP UP教室入室対象者が増加している。 R4年度より、STEP UP教室入室判定事務が、指導室から教育支援センターに移管									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	29,706	29,593	29,159	28,605	30,293	
事業費	千円	13,090	13,127	12,689	12,135	13,823	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	1,319	1,327	1,145	1,002	901
	一般財源	千円	11,771	11,800	11,544	11,133	12,922
人件費	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470	
正職員	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470	
	人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	対象者 1人あたり 千円	70.90	68.82	67.81	66.52	65.85	
フルコストの増減理由							
※会計年度任用職員 3 人の人件費は「教育支援センター相談事業経費」と同様に事業費に含む ※会計年度人件費（11,374,865円）、入級選考事業経費（759,832円）、本人負担保険料（1,002,399円） 会計年度任用職員の共済費等支出の減							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 002 特別支援学級入級選考経費（指導室）				
担当所属	指導室			連絡先	3579-2612
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱	・ 学校教育法第81条第1項及び第2項 ・ 学校教育法施行規則第138条及び第140条				
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ~ 令和 4年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 障がいのある幼児・児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒とその保護者 【手段】 医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の専門家による助言を実施する。 【意図】 手厚い支援を要する児童生徒に対し、最も的確な学びを提供するための教職員の専門性の向上 【成果】 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに即した学びの実現	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単 位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	0	0	0	2,480	0		
事業費	千円	0	0	0	833	0		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	833	0	
	人件費	千円	0	0	0	1,647	0	
	正職員	千円	0	0	0	1,647	0	
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	児童生徒一人あたり 千円	—	—	—	4.34	—		
フルコストの増減理由								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	120400 - 003 特別支援教育推進事業経費（指導室）				
担当所属	指導室			連絡先	3579-2612
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱	・ 学校教育法施行規則第140条 ・ 板橋区学校生活支援員設置要綱（令和元年11月25日区長決定） ・ 板橋区特別支援教育アドバイザー設置要綱（令和元年11月25日区長決定）				
計画事業番号		事業期間	平成19年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 特別な配慮を必要とする区立幼稚園、小学校、中学校の幼児、児童、生徒 【手段】 幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、特別支援教育の専門知識を有した者が、教育、医療、保健、福祉等の関係機関との連携により、適切な指導及び必要な支援を行う。 【意図】 児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する視点に立ち、児童生徒の能力や可能性を最大限に伸長する。 【成果】 児童生徒の自立等に向けた適切な指導及び必要な支援を行い、幼児児童生徒の生活や学習上の困難を改善、克服に繋げる。	【現状の周辺環境】 特別な支援を必要とする幼児、児童、生徒数は年々増加している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	特別支援教育専門家派遣	回	480.0	467.0	504.0	498.0	98.8	490.0	504.0
		達成率(%)	95.2	92.7	100.0	98.8		97.2	令和 7年度
② 成果指標	学校生活支援シート作成 (通常の学級)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0
		達成率(%)	125.0	125.0	125.0	125.0		125.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	203,880	17,139	17,310	17,293	18,586	
事業費	千円	583	673	840	823	2,116	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	583	673	840	823
	人件費	千円	203,297	16,466	16,470	16,470	16,470
	正職員	千円	16,850	16,466	16,470	16,470	16,470
		人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	186,447	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	幼児児童生徒一人あたり 千円	6.25	0.52	0.53	0.52	0.56	

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、活動を自粛していた特別支援教育連絡協議会の再開を受けて、その実施コストが増大している。

事務事業名	120400 - 003	特別支援教育推進事業経費（指導室）
-------	--------------	-------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
特別な支援を要する児童生徒は増加傾向にあり、また、要する支援の内容も多様化している。こうした増加・多様化するニーズに対し、特別支援アドバイザーが心理面からアドバイスしたり、学校生活支援員が身体面から介助するなど、適切な人的支援を活用することによって応えていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
行動観察等を踏まえた特別支援アドバイザーの助言や、医療的ケア児に対する学校生活支援員の身体的介助など、多様な教育的ニーズに応えている。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
特別支援教育専門家(特別支援教育アドバイザー)による教職員への助言等によって、中間アウトカム「特別支援教育を行う教員等のスキル向上」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
事業費が増加傾向にあるが、これはコロナ禍にあって活動を自粛ないし縮小していた事業が順次再開・拡大していることが背景にあり、ポストコロナを見据えた「新たな日常」のフェーズに移行している証左と考える。引き続き最小の経費で最大の効果を発揮できるよう取り組んでいく。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
特別支援教育連絡協議会など、コロナ禍にあって縮小されていた取組を再開することで児童生徒の教育的ニーズに的確に応える体制が再構築されつつある。こうした取組の着実な推進を通じ、特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対する適切な教育の一層の充実を図る。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 004 特別支援教育推進事業経費（教育支援センター）				
担当所属	教育支援センター			連絡先	3579-2194
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱	学校教育法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 障がいのある幼児・児童・生徒 【手段】 適切な指導及び必要な支援を行うための、特別支援教育体制の整備の実施 【意図】 障がいのある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため 【成果】 幼児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服する	【現状の周辺環境】 幼稚園・小学校・中学校における特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の数は、増加の一途をたどっている。 指導が困難な子どもも増えており、教員のより一層の指導技術の向上は喫緊の課題である。 【区民からの意見】 個々の状態を正確に把握し、子どものニーズに応じた適切な指導や支援体制のさらなる充実が必要である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	巡回指導講師研修	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	特別支援学級介添員研修	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 活動指標	特別支援コーディネーター研修	校	0.0	0.0	74.0	74.0	100.0	74.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④ 活動指標	学校生活支援員研修	人	60.0	70.0	79.0	69.0	87.3	97.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤ 活動指標	特別支援教室巡回指導員研修	人	66.0	88.0	73.0	75.0	102.7	76.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
特記事項									
令和2年度から巡回指導講師研修は実施していない。 令和2年度から特別支援学級介添員の名称が学校生活支援員に変更となっている（令和2年度から指標区分②は用いず、指標区分④を使用）。 令和2年度及び令和3年度の特別支援コーディネーター研修は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	8,357	8,304	8,385	8,327	8,356
事業費	千円	49	71	150	92	121
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	49	71	150	92	121
人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1 学校園あたり 千円	109.96	110.72	111.80	111.03	111.41
フルコストの増減理由						
R 4 年度について、報償費の増（新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着き、研修が実施できたため）、行動観察会用事務用品購入の消耗品費の実績減						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	120400 - 005 知的障がい特別支援学級（小学校、中学校）				
担当所属	指導室			連絡先	3579-2612
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱	学校教育法第81条				
計画事業番号		事業期間	平成19年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 特別支援学級（知的）に在籍する児童生徒。 【手段】 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、教育、医療、保健、福祉等の関係機関との連携により、適切な指導及び必要な支援を行う。 【意図】 児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する視点に立ち、児童生徒の能力や可能性を最大限に伸長する。 【成果】 児童生徒の自立等に向けた指導及び支援を行っている。	【現状の周辺環境】 特別支援学級の在籍児童生徒数は、増減を繰り返しながら、増加傾向となっている。 【今後の予想される周辺環境】 当面、特別支援学級の児童生徒数は、増加傾向となる可能性が高い。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	特別支援学級在籍人数（小学校）	人	236.0	257.0	224.0	261.0	116.5	247.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 対象指標	特別支援学級在籍人数（中学校）	人	157.0	165.0	165.0	179.0	108.5	151.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 対象指標	特別支援学級設置校（小学校）	校	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	13.0
		達成率(%)	92.3	92.3	92.3	92.3		92.3	
④ 対象指標	特別支援学級設置校（中学校）	校	8.0	8.0	8.0	8.0	100.0	8.0	9.0
		達成率(%)	88.9	88.9	88.9	88.9		88.9	
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	24,285	25,877	32,938	27,915	29,742		
事業費	千円	15,146	17,644	24,703	19,680	20,683		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	15,146	17,644	24,703	19,680	20,683	
	人件費	千円	9,139	8,233	8,235	8,235	9,059	
	正職員	千円	9,139	8,233	8,235	8,235	9,059	
		人員	人	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	コスト 指 標	児童生徒一人あたり 千円	61.79	61.32	84.67	63.44	74.73	
フルコストの増減理由								
特別支援学級連合移動教室（宿泊行事）について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から日帰りの代替行事を実施したのに対し、令和4年度は宿泊による実施を再開したため、コストが増大している。								

事務事業名	120400 - 005	知的障がい特別支援学級（小学校、中学校）
-------	--------------	----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援を図り、インクルーシブ教育の理念の一つである交流と共同学習の積極的推進等を通じて、児童生徒が自立と社会参加を果たせるよう、引き続き取り組んでいく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
通常の学級の生徒と、特別支援学級の生徒とが共に学ぶ機会を提供すべく、特別支援学級間で実施していた連合移動教室について、通常の学級における移動教室に参加するよう、取扱を一本化した(中学校)。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	－	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		－		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		－		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
特別支援学級は、障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズ、学校や地域の状況、保護者や専門家の意見等を総合的に勘案して決定される学びの場の一つであり、個々の子どもに応じた個別最適な学びを保障するための制度であるため、中間アウトカム「学習活動の充実」に寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか		最適である		
2. コスト最適化への取組状況				
必要経費については、不断に見直しを行っており、令和5年度は、連合移動教室(中学校)の見直しを図ったことにより、当該経費が減少した。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください		－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
障がいのある者となない者が共に学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築に向け、引き続き取り組んでいく。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 006 特別支援教室（小学校、中学校）				
担当所属	指導室			連絡先	3579-2612
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱	学校教育法施行規則第140条				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 情緒学級及び特別支援教室に在籍する児童生徒 【手段】 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、教育、医療、保健、福祉等の関係機関との連携により、適切な指導及び必要な支援を行う 【意図】 児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する視点に立ち、児童生徒の能力や可能性を最大限に伸長する 【成果】 児童生徒の自立等に向けた指導及び支援を行っている	【現状の周辺環境】 特別支援教室設置後、対象児童数が年々増加している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	特別支援教室対象児童数（小学校）	人	593.0	730.0	705.0	731.0	103.7	652.0	520.0
		達成率 (%)	114.0	140.4	135.6	140.6		125.4	令和元年度
② 対象指標	情緒学級（特別支援教室）対象生徒数（中学校）	人	155.0	223.0	184.0	233.0	126.6	192.0	180.0
		達成率 (%)	86.1	123.9	102.2	129.4		106.7	令和 2年度
③ 対象指標	特別支援教室設置校数（小学校）	校	51.0	51.0	51.0	51.0	100.0	51.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④ 対象指標	情緒学級（特別支援教室）設置校数（中学校）	校	22.0	22.0	22.0	22.0	100.0	22.0	22.0
		達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 3年度
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	41,148	39,153	38,837	36,913	38,911
事業費	千円	26,194	22,687	22,367	20,443	22,441
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	26,194	22,687	22,367	20,443	22,441
人件費	千円	14,954	16,466	16,470	16,470	16,470
正職員	千円	14,954	16,466	16,470	16,470	16,470
人員	人	1.8	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	児童生徒一人あたり	48.30	41.08	43.69	41.52	46.10

フルコストの増減理由

令和元年度まで特別支援教室の開設準備経費を計上していたが、令和元年度末で設置が完了したため令和2年度以降コストが漸減している。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 007	特別支援教室（小学校、中学校）（教育支援センター）			
担当所属	教育支援センター			連絡先	3579-2195
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱	学校教育法施行規則第140条				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 特別支援教室（小・中学校）に入級する児童・生徒 【手段】 児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、教育、医療、保健、福祉等の関係機関との連携により、適切な指導及び必要な支援を行う。 【意図】 児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する視点に立ち、児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸長する。 【成果】 児童・生徒の自立等に向けた指導及び支援を行っている。	【現状の周辺環境】 特別支援教室設置以降、入室対象児童・生徒数が増加している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	初就行動観察会	回	—	—	9.0	9.0	100.0	9.0	9.0
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	対象指標	特別支援教室入級判定会 (小学校)	回	—	—	20.0	20.0	100.0	20.0	20.0
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
③	対象指標	特別支援教室入級判定会 (中学校)	回	—	—	10.0	10.0	100.0	10.0	10.0
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	9,192	9,038	14,283
事業費	千円	0	0	957	803	1,107
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	957	803	1,107
人件費	千円	0	0	8,235	8,235	13,176
正職員	千円	0	0	8,235	8,235	13,176
人員	人	0.0	0.0	1.0	1.0	1.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	実施1回あたり 千円	—	—	235.69	231.74	366.23
フルコストの増減理由						
令和4年度より指導室より特別支援教室入級判定会・行動観察会業務移管						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 008 聴覚・言語学級（小学校）				
担当所属	指導室			連絡先	3579-2612
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 聴覚言語学級に在籍する児童 【手段】 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、教育、医療、保健、福祉等の関係機関との連携により、適切な指導及び必要な支援を行う 【意図】 児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する視点に立ち、児童生徒の能力や可能性を最大限に伸長する 【成果】 児童生徒の自立等に向けた指導及び支援を行っている	【現状の周辺環境】 聴覚学級については、大きな増減は見られない。言語学級については、通級希望者が年々増加している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	聴覚言語学級対象児童数	人	87.0	106.0	129.0	131.0	101.6	121.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 対象指標	聴覚言語学級設置校数	校	2.0	3.0	3.0	3.0	100.0	3.0	3.0
		達成率(%)	66.7	100.0	100.0	100.0		100.0	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	27,591	6,603	6,676	6,608	7,205
事業費	千円	22,606	1,663	1,735	1,667	2,264
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	22,606	1,663	1,735	1,667	2,264
人件費	千円	4,985	4,940	4,941	4,941	4,941
正職員	千円	4,985	4,940	4,941	4,941	4,941
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	340.63	62.29	51.75	50.44	59.55
フルコストの増減理由						
令和2年度は高島第六小学校に言語学級を開設（令和3年4月）するための準備経費を計上したことによりフルコストが一時的に増加した。学級開設が完了した令和3年度以降、コストは横ばいとなっている。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 009 特別支援教育就学奨励費（小学校）				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2611
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱	特別支援学校への就学奨励に関する法律				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 特別支援学級（固定）児童の保護者 【手段】 所得により学校給食費や修学旅行費の一部を支給する。 【意図】 小学校特別支援学校への就学の特殊事情に鑑み、その就学に係わる保護者の経済的負担を軽減する。 【成果】 特別支援教育の振興に資する。	【現状の周辺環境】 特別支援学級全体の傾向としてニーズが増えている。 【他自治体との比較】 他自治体でも同様の事業を実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 認定者数	人	58.0	79.0	64.0	85.0	131.3	80.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	2,569	3,500	3,537	3,761	4,209
事業費	千円	1,738	2,677	2,713	2,937	3,385
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	871	1,338	1,356	1,468	1,692
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	867	1,339	1,357	1,469	1,693
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1人あたり 千円	44.29	44.30	55.27	44.77	52.61
フルコストの増減理由						
就学奨励費認定者数の増により、フルコストが増加した。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 010	教育活動（特別支援学校）			
担当所属	指導室			連絡先	3579-2615
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 天津わかしお学校 【手段】 総合的な学習の時間 【意図】 外部講師の活用及び体験活動に必要な消耗品費等を活用することにより、総合的な学習の時間の学習活動を充実させる。 【成果】 外部講師を活用することにより、専門的な知識や技能を学ぶことができる。	【現状の周辺環境】 現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから問題を解決しようとする学習を行うことにより、持続可能な社会を創造していく力を育成することが求められる。 【区民からの意見】 外部講師から専門的な話を聞くことにより、子どもの学習意欲が向上して取り組むことができた。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	総合的な学習の時間の授業実施時数（第3学年）	時数	65.0	69.0	65.0	65.0	100.0	65.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	総合的な学習の時間の授業実施時数（第4学年）	時数	65.0	69.0	65.0	65.0	100.0	65.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 活動指標	総合的な学習の時間の授業実施時数（第5学年）	時数	50.0	54.0	50.0	50.0	100.0	50.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④ 活動指標	総合的な学習の時間の授業実施時数（第6学年）	時数	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	1,999	912	914	914	924		
事業費	千円	1,168	89	90	90	100		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,168	89	90	90	100	
	人件費	千円	831	823	824	824	824	
	正職員	千円	831	823	824	824	824	
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	児童 1 人あたり	千円	60.58	53.65	38.08	38.08	—	
フルコストの増減理由								
令和2年度は教科書採択替えに伴う教師用教科書・指導書購入経費を計上したため一時的にフルコストが増加した。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 011	教育活動（特別支援学校）			
担当所属	教育支援センター			連絡先	3579-2196
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①児童、教員 ②各校における教育課題</p> <p>【手段】</p> <p>①教育ICT機器を整備、活用を図る。 ②校内研究会を実施する。</p> <p>【意図】</p> <p>①教育ICT機器の活用により、学習課題への興味関心を引き、思考や理解を深める。 ②研究内容を教育活動に生かす。</p> <p>【成果】</p> <p>①授業の新たなツールとして、児童の興味・関心を高め、意欲的に学習に取り組む魅力ある授業づくりができる。児童の「主体的に学ぶ姿勢」が育まれる。 ②教員の指導力向上につながる。</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>新学習指導要領において、情報活用能力が言語能力・問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」と明記された。また、小学校においては、プログラミング教育が必修化されたほか、小・中・高の各段階において、GIGAスクール構想を推進する取組が行われ、今後も学習活動において積極的にICTを活用することが想定されている。</p> <p>【アンケート・統計調査】</p> <p>導入効果及び活用状況の把握のため、毎年度、各校に対しICT機器活用アンケートを実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	電子黒板等 I C T 機器の整備（経年）	教室数	4.0	4.0	4.0	4.0	100.0	5.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	学習者用タブレット P C の配備	台	25.0	25.0	25.0	25.0	100.0	7.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
指標②について、令和 5 年 9 月から授業配信用機器として台数を 7 台に減じて、再リースする。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	18,558	17,542	17,763	17,888	14,286		
事業費	千円	10,250	9,309	9,528	9,653	6,051		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	17	0	45	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,250	9,292	9,528	9,608	6,051	
	人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
	正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	授業用 I C T 機 器 1 校あたり	千円	18,558	17,542	17,763	17,888	14,286	
フルコストの増減理由								
令和 2 年度について、指導者用デジタル教科書導入による増。（一人一台PC経費は小学校に計上。）令和 3 ～ 4 年度について、電子黒板リプレイスによる増。令和 5 年度について、可動式コンピュータのリースアップによる減。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 012 教育活動（特別支援学校）				
担当所属	教育総務課			連絡先	3579-2639
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱	学校教育法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区立天津わかしお学校	【区民意識意向調査】 平成29年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：29.1%
【手段】 授業等の教材教具など、学校運営に必要な資機材の整備を行う。	令和元年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：32.2%
【意図】 天津わかしお学校において行われる授業等の運営を行う。	令和3年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：27.9%
【成果】 学校教育法などで定められている特別支援学校の運営を行い、これからの社会を生き抜く力を身に付けた児童を育てる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
学校の事務諸経費にあたるため、数値化できる指標を設定することは困難である。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	11,528	9,993	9,623	10,413	9,613
事業費	千円	10,697	9,170	8,799	9,589	8,789
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定都区支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	10,697	9,170	8,799	9,589	8,789
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和3年度及び令和4年度においては、緊急財政対策によるシーリングを行った。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 013 維持管理経費（特別支援学校）				
担当所属	教育支援センター			連絡先	3579-2196
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 天津わかしお学校正規教員 【手段】 校務事務用としてPCを一人一台整備する。 【意図】 校務支援システムを活用した校務事務等に利用するPCの整備。 【成果】 校務支援システムの本稼働により、校務事務に対するPCの利用頻度は今まで以上に増加している。これに対応できるよう全正規教員に対し一人一台PCを整備し、校務の円滑な事務遂行を可能にしている。	【現状の周辺環境】 文部科学省の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」において、校務用コンピュータについては教員一人一台整備するよう定められている。 【他自治体との比較】 他区と比較すると、それまで本区の学校ICT環境の整備は遅れをとっていたこともあり、平成22年に国の「学校ICT環境整備事業」を活用し、教員一人一台の校務用PCの整備を始め、平成26年に正規教員に対し一人一台の配備を完了した。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①	活動指標	正規教員に対するPC整備率（単年）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	9,858	10,007	10,038	10,291	10,233	
事業費	千円	775	887	1,028	1,028	970	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	775	887	1,028	970
	人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
	正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	775	887	775	1,028	1,028
	減価償却費	千円	775	887	775	1,028	1,028
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	PC 1 台あたりの年間経費 千円	448.09	416.96	418.25	428.79	426.38	
フルコストの増減理由							
令和 3 ～ 4 年度について、校務用PCリプレイスの増。令和 5 年度について、校務用PC再リースによる減。 ※新公会計制度導入により、平成 3 0 年度決算より減価償却費を計上している。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 014 維持管理経費（特別支援学校）				
担当所属	教育総務課			連絡先	3579-2639
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱	学校教育法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区立天津わかしお学校 【手段】 学校の小破修理工事を行うなど、安定的な学校運営を行う。 【意図】 学校運営を円滑に行うため、教育環境の整備を行う。 【成果】 学校教育法などで定められている特別支援学校の運営を行い、これからの社会を生き抜く力を身に付けた児童を育てる。	【区民意識意向調査】 平成29年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：29.1% 令和元年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：32.2% 令和3年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：27.9%

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	工事件数	件	7.0	11.0	0.0	6.0	—	0.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
③			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
④			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
⑤			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	6,986	9,210	8,419	8,360	8,419
事業費	千円	2,074	3,482	3,514	3,455	3,514
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,074	3,482	3,514	3,455	3,514
人件費	千円	831	1,647	824	824	824
正職員	千円	831	1,647	824	824	824
人員	人	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	4,081	4,081	4,081	4,081	4,081
減価償却費	千円	4,081	4,081	4,081	4,081	4,081
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由						
令和3年度及び令和4年度については、緊急財政対策によるシーリングを行っている。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 015 特別支援教育就学奨励費（中学校）				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2611
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱	特別支援学校への就学奨励に関する法律				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 特別支援学級（固定）生徒の保護者 【手段】 所得により学校給食費や修学旅行費の一部を支給する。 【意図】 中学校特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、その就学に係わる保護者の経済的負担を軽減する。 【成果】 特別支援教育の振興に資する。	【現状の周辺環境】 特別支援学級全体の傾向としてニーズが増えている。 【他自治体との比較】 他自治体でも同様の事業を実施している。


【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標 認定者数	人	34.0	40.0	35.0	45.0	0.0	43.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	2,586	3,199	3,534	3,844	4,293
事業費	千円	1,755	2,376	2,710	3,020	3,469
特定財源						
国庫支出金	千円	872	1,185	1,354	1,510	1,734
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	883	1,191	1,356	1,510	1,735
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1人あたり 千円	76.06	79.98	100.97	85.42	99.84
フルコストの増減理由						
就学奨励費認定者数の増により、フルコストが増加した。						

令和 5年度 施策評価表

施策名	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進									
SDG s (関連性のあるGOAL)	<div>4</div> <div>質の高い教育を みんなに</div> <div></div>										
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－2 魅力ある学び支援										
所管部長	教育委員会事務局長		教育委員会事務局次長		所管課長	教育支援センター長		教育支援センター所長			
関連所管	教育総務課 指導室										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 相談体制の充実や関係機関との連携によって、いじめ問題や不登校児童生徒の減少に取り組む。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</p> <ul style="list-style-type: none">・家庭は、生活習慣や規範意識を身に付ける場としての役割を果たす。・地域は、子どもの育ちを支え、学校を支援し、学校とともに子どもを教育する。・学校は、子どもたちの学ぶ意欲と学び続ける力、豊かな心、健やかな体を育成し、21世紀社会をたくましく生きる力を養成する。・教育委員会は、家庭・学校・地域が連携するための環境をつくり、取り組みを支援する。 <p>【主な取り組み】 教育相談、S S Wの活用、フレンドセンター運営、天津わかしお学校への心理士派遣、スクールカウンセラーによる個別知能検査の実施など</p>	<p>関係機関や専門家が連携しながら、不登校の児童生徒一人一人の状態に応じた適切なアプローチがされている。また、ひきこもり状態からの回復期に、外の世界につながるための手段として、フレンドセンターが社会的自立を支援していく役割を果たしている。</p>

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	区立小・中学校のいじめの解消率	%	59.2	75.4	—	㍿	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②	区立小学校の不登校児童出現率	%	1.1	1.3	—	㍿	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	③	区立小学校の不登校児童学校復帰率	%	26.5	24.1	—	㍿	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	④	区立中学校の不登校生徒出現率	%	4.6	4.8	—	㍿	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	⑤	区立中学校の不登校生徒学校復帰率	%	32.3	15.5	—	㍿	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
特記事項								
全国的に小学校の不登校出現率が増加傾向にある。不登校の背景には、本人や家庭、学校に関わる様々な要因が複合的に重なり合っており、本人と家庭を継続的に支える教育相談や、フレンドセンターでの相談体制を一層充実させていく必要がある。学校への復帰率は、全国・都の平均と比較して高い。※令和4年度実績は5年10月末頃確定								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	165,289	173,454	163,366	154,885	234,276
事業費	千円	126,491	134,779	125,177	116,696	195,263
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源	千円	10,682	11,306	12,272	22,527
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	9,870	10,175	9,238	9,101
	一般財源	千円	105,939	113,298	103,667	96,869
人件費合計	千円	38,317	38,194	37,708	37,708	38,532
経費	千円	481	481	481	481	481
フルコストの増減理由						
フレンドセンターエアコン更新工事及び小学生用ルーム増設工事（R 3 年度）経費の皆減（△20,349,120円）						

施策名	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		
【一次評価】所管部長による評価		
【成果の分析】1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	停滞	
令和３年度は令和２年度と比較して、小・中学校のいじめ解消率は上がり、不登校児童・生徒の出現率が上がった。		
【成果の分析】2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
不登校の要因には様々な背景が絡み合っている。 （いじめ、勉強の遅れ、発達障がい起因とした集団不適応や学習障がい、学級担任の資質（魅力ある授業づくりの可否）、多様性容認の風潮など）		
【アウトカムの分析】最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
一人一人に寄り添いながら問題解決・環境改善へ向けて支援することで、不登校児童生徒出現率の減少・学校復帰率の増加に繋がり、将来の社会的自立へと向かっていくため。		
【環境変化の分析】環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	一部対応済	
フレンドセンター（不登校児童生徒の社会的な居場所）において、さまざまな体験活動や個々の児童・生徒への特性を踏まえた適応支援を行っている。通級生のニーズに対応した活動や学生ボランティアによる支援も積極的に取り入れ、通級登録者も年々増加し、令和３年度は１７６名（前年度比２８名増、通級率２３．１％）、令和４年度は１８２名（前年度比６名増）となっている。		
【今後の展開方針】施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
いじめや不登校の背景には様々な要因が絡み合っている。そのため、早期に課題を発見し、改善・解決するための体制が有機的に機能するために、各組織（学校・教育委員会）がそれぞれの分野で最大限の力を発揮できるよう連携体制を強化することが求められる。		
【外部評価】行政評価委員会による評価		
評価評語／改善の方向性		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	120500 - 001	学校適応推進事業経費（指導室）			
担当所属	指導室			連絡先	2615.2612
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none">・学校不適応児童及び保護者・区立小中学校に在籍する児童生徒 <p>【手段】</p> <ul style="list-style-type: none">・天津わかしお学校及び区立中学校に臨床心理士（スクールカウンセラー）を派遣し、学習支援・生活改善支援・カウンセリングを行う。・臨床心理士等による個別的知能検査を実施する。 <p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none">・問題行動等の早期発見・早期解決。・特別な支援を要する児童への支援及び指導の工夫や改善を図る。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none">・いじめや不登校等の未然防止、改善、解決及び学校内に教育相談体制等の充実を図る。・検査結果による臨床心理士等のアドバイスを受け、児童へのよりよい支援に繋げる。	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>特別な支援を必要とする児童、特に発達に課題のある児童が通常の学級に在籍する率は、国や都の調査では8%以上という結果が出ている。また、いじめの認知件数も年々増加しており、いじめを受けた児童の心のケアが必要である。</p> <p>さらに、板橋区では、不登校出現率が全国平均より高く、不登校の要因や背景が複雑・多様であることから、教育の観点だけで対応することが難しい場合もある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
① 活動指標	スクールカウンセラー派遣	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	23.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	個別的知能検査	件	452.0	470.0	495.0	464.0	93.7	520.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								
令和5年度から区費による区立中学校へのスクールカウンセラー派遣を開始した。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	11,028	11,120	11,649	11,112	60,808
事業費	千円	7,705	7,827	8,355	7,818	56,690
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,705	7,827	8,355	7,818	56,690
人件費	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	4,118
正職員	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	4,118
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	児童生徒一人あたり	0.34	0.34	0.36	0.34	1.87
フルコストの増減理由						
個別的知能検査件数について、令和4年度は令和3年度と比較してほぼ横ばいとなっており、フルコストは維持となっている。令和5年度から、区費のスクールカウンセラーを区立中学校へ配置したことにより経費が増加している。						

事務事業名	120500 - 001	学校適応推進事業経費（指導室）
-------	--------------	-----------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
スクールカウンセラーの配置により、児童・生徒に対してカウンセリングを実施することにより、いじめ問題・不登校対策につながっている。また、臨床心理士による個別知能検査の実施は、児童生徒の問題行動の早期発見・早期対応の上で非常に有効であり、教育活動の安定化に寄与している。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
スクールカウンセラーの派遣及び臨床心理士による個別的知能検査を着実に実施しており、課題の早期発見・対応に繋がっている。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	－			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
臨床心理士によるカウンセリングや個別的知能検査の実施により、児童生徒の問題行動の早期発見及び早期対応が可能になることで、中間アウトカム「学校不適応児童生徒への支援の充実」に寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか	最適である			
2. コスト最適化への取組状況				
スクールカウンセラーの派遣及び個別知能検査の実施は、必要件数等を精査して実施している。また、指導室にて保有する検査器具を学校に貸し出して検査を実施するなど、検査に際して過大な費用が掛からないよう配慮しており、コストは最適である。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください	工夫して継続			
2. 具体的な手段を選択してください	－			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
いじめや不登校の端緒を早期に発見したり、学校生活に困難を抱える児童生徒の発達特性を理解することは、児童生徒の学びの保障、社会的自立へと結びつく。引き続き計画的なスクールカウンセラーの派遣や個別的知能検査の実施を通じて、児童生徒へのよりよい支援へとつなげていく。	

令和 5年度 事務事業評価表（令和 4年度 事務事業） モニタリング

事務事業名	120500 - 002 成増教育相談室管理運営経費				
担当所属	教育支援センター			連絡先	3579-2195
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進			
根拠法令要綱	会計年度任用職員の任用等に関する規則、板橋区教育相談員設置要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区に住む幼児、小・中学生、高校生とその保護者 【手段】 保護者が電話で予約をとったうえで、来所して面談をする。親子の場合、別々の相談員が対応する。 【意図】 いじめや不登校の悩み、心理・性格・情緒、行動上のこと、発達の遅れ・偏りのこと、家族や親子関係などについて、臨床心理士による面接相談を行う。 【成果】 いじめ、不登校のみならず、教育上のあらゆる問題に心理の側面から対応し、板橋区に住む一人ひとりの子どもたちが、本来持っている力を十分発揮し、健やかに成長することを援助する。成増・赤塚地域、東上線沿線地域の住民にとって身近な相談室となっている。	【開始時の周辺環境】 平成27年度教育支援センター開設に伴い、教育相談所蓮根分室を閉鎖し、成増分室を「成増教育相談室」に名称変更した。 【現状の周辺環境】 相談室が周知され、気軽に相談しやすい環境になってきていることから、相談希望者が増加し、内容は複雑・多岐にわたり、継続相談が増えている。病院や療育機関は常に定員超過である。 【今後の予想される周辺環境】 コロナ禍での不穏、家庭の孤立化、経済格差の拡大や、発達に課題のある児童生徒の増加により、個別支援が必要な児童生徒は増加していく。 【区民からの意見】 「相談室のおかげで学校へ行けるようになった」「継続的に相談できる」「学校以外の場所で相談できる」など（アンケート結果）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	教育相談延べ回数	回	2,782.0	2,999.0	3,000.0	2,899.0	96.6	3,000.0	3,000.0
		達成率(%)	92.7	100.0	100.0	96.6		100.0	令和 7年度
② 成果指標	教育相談終結率	%	26.2	34.7	40.0	28.2	70.5	45.0	45.0
		達成率(%)	58.2	77.1	88.9	62.7		100.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
相談予約受付は最大限で行うが相談者都合によるキャンセルもある。相談毎に記録の作成、親・子担当者相互の情報共有、支援方針検討、心理検査及び所見作成、週1回のインテークカンファレンス、各種ケース会議、他機関への紹介文作成などの事務も伴うため、相談対応の最大値は、4 枠/日（相談員 1 人あたり）×176日×5 人=3,520回である。年々、心理検査のニーズが増加している。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	29,599	30,772	29,832	29,602	30,104		
事業費	千円	20,398	21,539	20,845	20,615	21,117		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	2,268	2,212	1,923	1,686	1,591
	一般財源	千円	18,130	19,327	18,922	18,929	19,526	
	人件費	千円	8,774	8,806	8,560	8,560	8,560	
	正職員	千円	0	0	0	0	0	
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		再任用等	千円	8,774	8,806	8,560	8,560	8,560
		人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	427	427	427	427	427	
減価償却費	千円	427	427	427	427	427		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	教育相談 1 回あたり 千円	10.64	10.26	11.05	10.96	10.03		

フルコストの増減理由

※会計年度任用職員の人件費は「教育支援センター相談事業経費」と同様に事業費に含む。
※会計年度任用職員人件費（5人）20,203,433円、成増教育相談室管理運営経費411,557円、本人負担保険料1,685,625円
会計年度任用職員人件費の減（産育休取得による）

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120500 - 003 学校適応相談・指導（板橋フレンドセンター）				
担当所属	教育支援センター			連絡先	3579-2195
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区教育支援センター条例施行規則、板橋フレンドセンター運営要綱、板橋フレンドセンター臨床心理相談員設置要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 不登校児童生徒 【手段】 通級希望者の相談を受けて通級につなげ、教員との人間的なふれあいや学習指導・体験活動を通じて社会的自立を目指す。臨床心理士によるカウンセリングを行う。 【意図】 学ぶ力、生きる力を育て、児童生徒それぞれに応じた社会的自立を支援する。 【成果】 ひきこもり状態から抜け出し、孤独感を解消し、集団生活への適応力と基礎的な学力を身につけて、社会的自立へとつなげる。	【開始時の周辺環境】 小・中学校の不登校児童生徒数の増加 【現状の周辺環境】 不登校者数増加に伴ってフレンドセンター通級者数も増えているが、通級率が、R3に不登校者数全体の23.1%となり、全国平均12.0%（H30調査）程度と比較して割合が高く、多くの不登校児童生徒の居場所として活用されている。 【今後の予想される周辺環境】 不登校の要因が多様化・複雑化し、個別的な支援が必要となっていく。少子高齢化、生産年齢人口の低下にあって、将来の日本を担う子どもたちが引きこもり続けることのないよう、社会的自立へとつなげていくことが一層求められる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	フレンドセンター相談件数（延べ件数）	件	499.0	571.0	520.0	712.0	136.9	600.0	600.0
		達成率(%)	83.2	95.2	86.7	118.7		100.0	令和 7年度
② 活動指標	フレンドセンター登録児童・生徒数	人	148.0	176.0	180.0	182.0	101.1	190.0	200.0
		達成率(%)	74.0	88.0	90.0	91.0		95.0	令和 7年度
③ 成果指標	不登校者数における通級割合	%	21.2	23.1	21.0	—	—	21.0	21.0
		達成率(%)	101.0	110.0	100.0	—		100.0	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
子ども目線での運営や周知方法の見直しを行い、体験活動を充実させるなど通いやすいフレンドセンターを目指して改革し、通級者が増加した。・令和元年9月に成増フレンドを開設。・令和2年3～5月にコロナ感染予防のため臨時休業。・都内適応指導教室の平均通級率15%程度と比較して高い成果を出している。※R4不登校者数の算出が10月になるため—とする。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	13, 253	13, 147	12, 976	12, 856	12, 974		
事業費	千円	2, 220	2, 158	2, 108	1, 988	2, 106		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2, 220	2, 158	2, 108	1, 988	2, 106	
	人件費	千円	11, 033	10, 989	10, 868	10, 868	10, 868	
	正職員	千円	6, 646	6, 586	6, 588	6, 588	6, 588	
		人員	人	0. 8	0. 8	0. 8	0. 8	
		再任用等	千円	4, 387	4, 403	4, 280	4, 280	4, 280
		人員	人	1. 0	1. 0	1. 0	1. 0	
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
コスト 指 標	通級児童生徒 1 人当たり 千円	89. 55	74. 70	72. 09	71. 42	68. 28		
フルコストの増減理由								
【事業費減】臨床心理士による心理相談実績の減及び中学校教科書改訂による需用費減								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120500 - 004 維持管理（板橋フレンドセンター）				
担当所属	教育支援センター			連絡先	3579-2195
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区教育支援センター条例施行規則 板橋フレンドセンター運営要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋フレンドセンターの維持管理 【手段】 通級者が安全・安心に過ごせるよう環境整備を行う。 【意図】 通級者の学習意欲を引き出し、社会性を育てる場としての環境をつくる。 【成果】 学校とは異なった環境の中で、児童生徒同士、教員とのふれあいを通じて、孤独感を解消し、集団生活への適応力を養い、社会的自立につなげる。	【開始時の周辺環境】 平成19年度に現在の旧板橋第四中に移設した。不登校児童生徒が増加しつつあった。 【現状の周辺環境】 旧校舎を再利用し、アドバイザーは全員が退職教員という「学校らしい」環境にある。築60年の校舎は老朽化し、修繕工事が必要な箇所が毎年発生している。 【今後の予想される周辺環境】 不登校の要因の複雑化と多様性を認める風潮から不登校児童生徒は今後も増え続けると予想される。その中で、学校に行かない子どもたちの社会的自立をめざすために、コミュニケーション能力、集団適応力の育成は不可欠であり、学校に代わる場所としてフレンドセンターでの体験活動の意義は大きい。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	フレンドセンター相談件数（延べ件数）	件	499.0	571.0	520.0	712.0	136.9	600.0	600.0
		達成率(%)	83.2	95.2	86.7	118.7		100.0	
② 活動指標	フレンドセンター登録児童・生徒数	人	148.0	176.0	180.0	182.0	101.1	190.0	200.0
		達成率(%)	74.0	88.0	90.0	91.0		95.0	
③ 成果指標	不登校者数における通級割合	%	21.2	23.1	21.0	—	—	21.0	21.0
		達成率(%)	101.0	110.0	100.0	—		100.0	
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
子ども目線での運営や周知方法の見直しを行い、体験活動を充実させるなど通いやすいフレンドセンターを目指して改革し通級者が増加した。令和元年9月に成増フレンド（分室）を開設した。都内の適応指導教室平均通級率は15%程度（令和2年度問題行動調査による）であり、他区と比較して高い成果を出している。※R4不登校者数の算出が10月になるため—とする。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	33,278	41,315	23,308	22,426	22,739		
事業費	千円	25,514	33,565	15,680	14,798	15,111		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	25,514	33,565	15,680	14,798	15,111	
	人件費	千円	7,710	7,696	7,574	7,574	7,574	
	正職員	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294	
		人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
		再任用等	千円	4,387	4,403	4,280	4,280	4,280
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	54	54	54	54	54	
	減価償却費	千円	54	54	54	54	54	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	コスト 指 標	通級児童生徒 1 人当たり	千円	224.85	234.74	129.49	124.59	119.68
フルコストの増減理由								
エアコン更新工事及び小学生ルーム増設工事経費（R3年度）の皆減（△20,349,120円） ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。								

令和 5年度 事務事業評価表（令和 4年度 事務事業）

事務事業名	120500 - 005 教育支援センター相談事業経費				
担当所属	教育支援センター			連絡先	3579-2195
関連所属	教育支援センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進			
根拠法令要綱	会計年度任用職員の任用等に関する規則 板橋区教育相談指導員設置要綱、板橋区教育相談員設置要綱、板橋区スクールソーシャルワーカー設置要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ・教育相談員（教育支援センター）※成増教育相談室除く…区内在住の幼児、小・中、高校生と保護者、教職員 ・SSW、教育相談AD（学校相談）…区立小・中学校の児童生徒と保護者、教職員 【手段】 ・教育相談…面談（カウンセリング）、学校相談…電話・メール・面談 ・SSW…R4年度まで学校等関係機関に出向いて対応（アウトリーチ型）、R5より学校拠点型へ変更し、中学校2校に滞在し、学びのエリアの小学校にも必要に応じて巡回 【意図】 問題を抱える児童生徒に対し、心理・教育・福祉等の専門的な立場から関係機関と連携し問題解決や環境改善に向けた支援をしていく。 【成果】 問題を抱えた児童生徒と保護者が安心して相談し、解決に向けてともに取り組んでいくことができる。	【現状の周辺環境】 ・核家族化、都市化、地域コミュニティとの関係の希薄化による家庭の孤立感の高まり ・ひとり親や共働き世帯の増加による子どもと接する時間の減少 ・生活困窮世帯の増加 ・複雑な背景によるいじめや暴力行為等問題行動の発生、不登校や特別な支援を要する児童生徒の増加傾向 【今後の予想される周辺環境】 コロナ禍での不穩、家庭の孤立化、経済格差の拡大や、発達に課題のある児童生徒の増加により、個別支援が必要な児童生徒は増加していく。 【備考】 区役所本庁舎内に教育相談機能があることで、教育委員会との連携が容易であり、相談者のための迅速で適切な対応が可能である。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	教育相談延べ回数	回	5,482.0	5,618.0	5,000.0	5,477.0	109.5	5,500.0	5,500.0
			達成率 (%)	99.7	102.1	90.9	99.6		100.0	令和 7年度
②	活動指標	S S W訪問延べ回数	回	1,213.0	1,191.0	1,550.0	1,505.0	97.1	1,580.0	1,600.0
			達成率 (%)	75.8	74.4	96.9	94.1		98.8	令和 7年度
③	活動指標	学校相談延べ回数	回	652.0	724.0	710.0	737.0	103.8	720.0	730.0
			達成率 (%)	89.3	99.2	97.3	101.0		98.6	令和 7年度
④	成果指標	教育相談終結率	%	42.0	31.1	45.0	43.9	97.6	45.0	45.0
			達成率 (%)	93.3	69.1	100.0	97.6		100.0	令和 7年度
⑤	成果指標	S S W支援終結率	%	45.8	51.6	50.0	50.2	100.4	50.0	50.0
			達成率 (%)	91.6	103.2	100.0	100.4		100.0	令和 7年度
特記事項										
不登校・発達障がい課題解決（終結）は難しく、継続した寄添いが大切である。教育相談は、相談員数に対して最大限受入れ行っており、目標値にほぼ達しているが、R3年度に比べ微減であった。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	78,131	77,100	85,601	78,889	107,651
事業費	千円	70,654	69,690	78,189	71,477	100,239
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源						
都支出金	千円	10,682	11,306	12,272	11,490	22,527
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	7,602	7,963	7,315	6,651	7,510
一般財源	千円	52,370	50,421	58,602	53,336	70,202
人件費	千円	7,477	7,410	7,412	7,412	7,412
正職員	千円	7,477	7,410	7,412	7,412	7,412
人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	10.63	10.23	11.79	10.87	13.80

フルコストの増減理由

※会計年度任用職員の人件費は、事業費に含む（SSWの人件費1/2は都支出金）。
SSWの通常勤務（病休明け）による人件費増








事務事業名	120500 - 005	教育支援センター相談事業経費
-------	--------------	----------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し	
<p>スクールカウンセラーに繋がることのできない不登校の児童生徒や、学校では対応が困難な長期不登校の児童生徒、また、いじめ案件や学校への要望・不満などの受け皿である学校相談など、教育支援センターは、子ども本人、保護者の支援はもちろん、学校経営を支えるための大きな役割をも担っている。そのために、目的や手段、その効果を検証しつつ、必要な人的投資は行っていくべきと考える。</p>		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
<p>令和5年度よりS S Wを増員し、学校拠点型へと変更した。学校における居場所づくり事業との連携構築を図り、S C、S S W、学校長・副校長・担任・養護教諭等による校内委員会を学校ごとに開催し、S CとS S Wの相互連携（精神的ケアと福祉部門からの支援）を図り、困りごと（課題）を解決する体制を構築した。今後は効果検証など導入の成果を把握し、より良い継続支援に向けて取組んでいく。</p>		

【一次評価】所管課長による評価			
[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
活動指標、成果指標ともに90%以上で順調に推移している。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
児童生徒、保護者の悩みに継続して寄り添いながら、本人の力を引出し、課題解決・改善に向けて支援することで、いじめ解消率の向上、学校復帰率の向上、子育ての負担軽減や虐待防止、児童生徒の社会的自立に向けた支援に大きく貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
各相談員の人件費のコストは押さえられており、また令和5年度よりSSWの拡充を進めており、これにかかる人件費については、東京都のSSW活用事業による補助金（1／2補助）を財源としており、コストの最適化が図られている。 なお、相談員の報酬が他区と比べて低水準であり、コストは押さえられているが、欠員が生じた際の雇用確保の問題など、区民サービスへの影響が生じる可能性もあり、他区の状況も踏まえ検討を行っていく。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】 所管部長による評価	
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
通常の学級に在籍し、学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒数の割合は、小中学校において推定値 8.8%となっている（R5.3.13文科省報告）障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うための取組が大事になる。児童・生徒一人ひとりが抱える困難をより効果的に改善し、児童・生徒の学習能力や集団適応力の伸長を図るためには、個別最適な支援方法の選択ができるよう、相談体制の強化に必要な人的投資を引き続き行っていく。	

令和 5年度 施策評価表

施策名	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成									
SDG s (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を實現しよう 	8 働きがいも経済成長も 	10 人や国の不平等をなくそう 	16 平和と公正をすべての人に 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 				
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－2 魅力ある学び支援										
所管部長	教育委員会事務局長					所管課長	地域教育力推進課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 家庭における教育力の向上と、地域とともに青少年の健全育成に取り組む。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 地域は、「地域の子どもは地域で育てる」との意識で子どもの育ちを支える。 家庭は、子どもと保護者のコミュニケーションを通じて、生活習慣や規範意識を身に付け、自立心を培う場としての役割を果たす。</p> <p>【主な取り組み】 青少年委員会・家庭教育学級・青少年問題協議会・青少年健全育成地区委員会・親子たこあげ大会・少年野球親善大会・板橋音楽祭</p>	<p>【地域リーダーの増加】 次世代の地域リーダーを育成し、地域教育力の維持・向上に努めている。</p> <p>【家庭教育力の向上】 多様な家庭環境にあっても、子どもたちが地域で生活習慣や社会的なマナーを身に付け、自立心を培っている。</p> <p>【地域コミュニティの活性化】 青少年を取り巻く家庭や地域の課題を、関係者が適切に把握し、対応策を検討し、実行できている。</p> <p>【青少年健全育成活動の充実】 多様な取組を展開することで、多くの青少年が健全育成活動に参画できている。</p>

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	青少年健全育成地区委員会事業延参加者数	人	22,081.0	27,301.0	97,185.0	357,000.0	357,000.0
			達成率(%)	6.2	7.6	27.2	100.0	令和 7年度
	②	ジュニアリーダー人数	人	783.0	760.0	755.0	800.0	1,000.0
			達成率(%)	78.3	76.0	75.5	80.0	令和 7年度
	③	生活習慣チェックシート（5歳児用）活用率	%	68.1	68.1	54.5	85.0	90.0
			達成率(%)	75.7	75.7	60.6	94.4	令和 7年度
	④	家庭教育学級（オンライン講座）延視聴者数	人	961.0	1,281.0	1,392.0	2,100.0	2,100.0
			達成率(%)	45.8	61.0	66.3	100.0	令和 7年度
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
①令和4年度は、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、「withコロナ」の観点から、代替事業の実施や、新規事業の立ち上げ等の新たな日常を踏まえた事業運営により、令和3年度と比較して大幅に増加している。 ④新型コロナウイルス感染症の拡大防止を踏まえ、令和2年度よりオンライン講座に変更した。指標は、動画公開から2ヶ月間における延べ視聴者数の平均値を掲載している。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	73,723	76,307	114,867	93,940	120,656
事業費	千円	34,628	39,200	76,128	55,201	82,312
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源	千円	1,273	2,566	3,520	3,597
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	30	30	30	30
	一般財源	千円	33,325	36,604	72,592	52,782
	人件費合計	千円	39,095	37,107	38,739	38,739
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
【事業費：増】これまでの実施形態に執着せず、活動を止めない事業運営方法を模索し、実現させたことに伴い事業実施数が増加したため。						

施策名	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成
-----	--------	------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価課題／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
「withコロナ」の観点から代替事業の実施や新規事業の立ち上げにも着手するなど、可能な限り事業の継続を図り、前年度と比較し活動数を増やした。 また、「家庭教育学級」や「生活習慣チェックシート」を通じ、「保護者の意識向上」や「親子のコミュニケーション向上」を図ることができた。		
【成果の分析】2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
「生活習慣チェックシート」の活用率が前年度よりも下がっている要因としては、核家族化など家庭の在り方の変化、不登校や引きこもりなど子どもたちや保護者が抱える課題・不安の複雑・多様化、コロナ疲れなど社会的背景が影響していることが推察される。		
【アウトカムの分析】最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	概ね妥当	
子どもたちが様々な体験を重ねられる活動機会を提供することで、自己有用感を醸成し、心身ともに健全な育成を図るとともに、「家庭教育学級」や「生活習慣チェックシート」を通じ、保護者と子どもたちのコミュニケーション機会の向上を図ることができており、中間アウトカムに寄与している。		
【環境変化の分析】環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	対応済	
コロナ禍による様々な制限の中でも創意工夫を凝らした青少年健全育成事業の企画運営を図った。 「家庭教育学級」の講座のオンライン配信や、各種リーフレット等を板橋区立学校等緊急連絡・お知らせ配信システム「スマまち」で配布するなど、ICTツールを活用することにより各家庭が身近にかつ手軽に活用できる手法を取り入れることができた。		
【今後の展開方針】施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
多様な家庭環境に対応できる様々な手法を積極的に取り入れることで、家庭での教育力向上を図るとともに、青少年健全育成活動等において子どもやその家庭を支える地域の方々と連携した事業をより推進させることで、子どもの社会的自立を積極的に後押ししていく。		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価課題／改善の方向性	
「地域の子どもは地域で育てる」という考えのもと、いきいき寺子屋プランや青少年健全育成地区委員会の活動などが、地域のつながりや活力を支えていることがうかがえた。 今後少子高齢化がさらに進む中、この活動が引き続き安定して継続していくためには、特定のシニアのリーダーへの負担を軽減すると共に、他のメンバーも参加しやすい環境づくりが必要と思われる。潜在的ななり手の候補者の掘り起こしや、参加することのベネフィット、ボランティア精神だけではないインセンティブの検討など、現場活動を支援する仕組みの改善などの検討が望ましい。	

【二次評価】区の最終評価

評価課題／改善の方向性	
令和4年度では、コロナ禍による様々な制限の中でも創意工夫を凝らした事業の企画運営が功を奏し、令和3年度に比べて青少年健全育成地区委員会事業や家庭教育学級の参加者数を増加させることができた。 本施策のさらなる充実に向け、ジュニアリーダーの育成をはじめとした青少年健全育成委員会活動の担い手の確保を工夫しながら継続していくとともに、多様化している家庭環境に対応する様々な手法を検討し、家庭での教育力向上を図っていくこと。	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120600 - 001	青少年委員会			
担当所属	地域教育力推進課			連絡先	3579-2488
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成			
根拠法令要綱	東京都板橋区青少年委員の設置等に関する規則				
計画事業番号		事業期間	昭和40年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 青少年教育の振興を図るために教育委員会が青少年委員として委嘱した非常勤職員（定数60名）。 【手段】 青少年委員の活動を助長・促進することを目的とした青少年委員会に対し支援を行っている。 【意図】 子どもの主体的な地域活動参加に資するジュニアリーダーを増やす。（委員による青少年への具体的な余暇活動指導等は各青少年健全育成地区委員会と連携していることから、120600-004~120600-006で扱う） 【成果】 ジュニアリーダー数が増加し、地域活動や世代間交流を通して、社会体験や交流の機会が増えている。	【開始時の周辺環境】 青少年委員制度は、昭和28年4月より東京都において開始し、昭和40年4月から各区市町村へ移管された。 【現状の周辺環境】 青少年の健全育成が強く求められている現在、様々な体験・交流の機会を提供し、ジュニアリーダーの育成に携わる青少年委員の活動は重要度を増している。また、ジュニアリーダー活動を通して地域行事に参加することは、青少年が地域活動へ関わる大きなきっかけとなっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	ジュニアリーダー体験学習事業実施回数	回	63.0	112.0	460.0	287.0	62.4	460.0	460.0
		達成率(%)	13.7	24.3	100.0	62.4		100.0	令和 7年度
② 活動指標	ジュニアリーダー体験学習事業延参加者数	延人数	1,285.0	1,753.0	6,000.0	3,769.0	62.8	6,000.0	6,500.0
		達成率(%)	19.8	27.0	92.3	58.0		92.3	令和 7年度
③ 成果指標	ジュニアリーダー人数	人	783.0	760.0	800.0	755.0	94.4	800.0	1,000.0
		達成率(%)	78.3	76.0	80.0	75.5		80.0	令和 7年度
④ 成果指標	ジュニアリーダー顧問人数	人	184.0	202.0	250.0	209.0	83.6	250.0	250.0
		達成率(%)	73.6	80.8	100.0	83.6		100.0	令和 7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、「withコロナ」を見据え、新たな日常を踏まえた事業運営を行うことができ、①ジュニアリーダー体験学習事業実施回数、②ジュニアリーダー体験学習事業延参加者数が増加した。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	13,255	12,744	14,002	13,241	13,785	
事業費	千円	7,439	6,981	8,237	7,476	8,020	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,439	6,981	8,237	7,476	8,020
	人件費	千円	5,816	5,763	5,765	5,765	5,765
	正職員	千円	5,816	5,763	5,765	5,765	5,765
		人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	J L 体験学習事業 1人あたり	千円	10.32	7.27	2.33	3.51	2.30
フルコストの増減理由							

令和 5年度 事務事業評価表（令和 4年度 事務事業）

事務事業名	120600 - 002 家庭教育の充実				
担当所属	地域教育力推進課			連絡先	3579-2488
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成			
根拠法令要綱	社会教育法第五条第七項（家庭教育に関する学習の機会を提供するための講座の開設及び集会の開催並びに家庭教育に関する情報提供）				
計画事業番号		事業期間	平成21年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 幼児・児童・生徒の保護者</p> <p>【手段】 家庭教育学級をオンラインを活用した方法により実施する。（区直営事業） 生活習慣について家庭で子どもと一緒に話し合い、子どものチャレンジする意欲を育みつつ、“できること”を増やしていけるよう、楽しみながら取り組めるチェックシートを3・4・5歳児をもつ保護者に配付する。</p> <p>さらに、新たに中学生になる児童が将来像を思い描き、目標設定をし、有意義な中学校生活を送るために考えることができるよう、小学6年生を対象にチェックシートを配付する。</p> <p>【意図】 子どもの社会性の醸成に向け、保護者同士、地域、学校関係機関等とのネットワークづくりの形成を促し、家庭における教育力の向上を図る。子どもたちの成長過程において重要な役割を担う家庭教育を支援することで、子どもたちの健やかな成長を図る。</p> <p>【成果】 家庭教育に係る今日の課題に鑑みた内容で、家庭教育学級をオンラインを活用した方法により実施している。コンテンツをWEB上に掲載し各家庭が自由に学べる形態とするとともに、家庭教育に関する情報発信を機会や参加者を限定しない形式で実施することができている。</p> <p>チェックシートは、親子で活用した割合である活用率が約55%であり、活用したことで現れた効果を感じた割合である効果率は約36%である。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 近年、都市化や核家族化等により、地縁的なつながりや人との関係が希薄化することで、親が身近な人から子育ての仕方を学ぶ機会が減少し、親や家庭環境を取り巻く状況、子育てを支える環境も大きく変化している。また、ライフスタイルの変化や情報社会の進展により、子育てへの負担感や不安感が高まる一方で、基本的なしつけや生活習慣の習得などに充分に取り組むことが難しい状況にある。</p> <p>【現状の周辺環境】 次世代を担う子ども・若者やこれらを育成する家庭を社会全体で支援し、妊娠・出産から若者の社会的自立に至るまで、誰一人取り残すことなく、切れ目のない支援を実行するために「いたばし子ども未来応援宣言2025」実施計画2025を令和3年度に策定した。</p> <p>【区民意識意向調査】 令和3年度の区民意識意向調査（必要と感じる子育て施策） 「子どもが安心して遊べる場があること」（46.7%）、「保育サービスの充実」（34.8%）、「子育て家庭への経済的支援」（28.2%）、「生活に困窮する子育て家庭への支援」（27.8%）、「悩みを相談する場が身近にあること」（26.2%）</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	家庭教育学級（オンライン講座）	講座	1.0	3.0	3.0	4.0	133.3	3.0
		達成率(%)	33.3	100.0	100.0	133.3		100.0
② 成果指標	生活習慣チェックシート（5歳児用）活用率	%	68.1	68.1	85.0	54.5	64.1	85.0
		達成率(%)	75.7	75.7	94.4	60.6		94.4

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	9,774	9,955	10,168	9,773	9,804		
事業費	千円	1,466	1,722	1,933	1,538	1,964		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	105	963	1,020	812	1,097
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	30	30	16	30	30
	一般財源	千円	1,331	729	897	696	837	
	人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	7,840	
	正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	7,412	
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9
		再任用等	千円	0	0	0	0	428
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	家庭教育学級 1 回あたり	千円	9,774	3,318.33	3,389.33	2,443.25	3,268	
フルコストの増減理由								

事務事業名	120600 - 002	家庭教育の充実
-------	--------------	---------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
<p>実施形態を変更して2年目の「家庭教育学級」や、内容を大幅に改訂した「生活習慣チェックシート」を通じ、子どもたちとのコミュニケーション機会の拡充につながっていると考えるが、各家庭が求めるニーズを反映させた内容とするために、保護者を対象としたアンケートをWEB上に設け、ニーズの把握を適宜行う必要がある。</p> <p>また、「生活習慣チェックシート」については、各家庭での活用のされ方を踏まえ、より効果的・効率的な発信方法を検討する必要がある。</p>		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
<p>家庭教育学級の公開・リーフレットの発行・アンケートの実施等を、板橋区立学校等緊急連絡・お知らせ配信システム「スマまち」を通じて案内するなど、ICT機器を活用する手法を取り入れたことで、保護者にダイレクトに情報を発信することが可能となり、効果的・効率的な情報提供を実現した。</p>		

【一次評価】所管課長による評価			
[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
「生活習慣チェックシート」の活用率が前年度よりも下がっている要因としては、核家族化など家族の在り方の変化、不登校や引きこもりなど子どもたちや保護者が抱える課題・不安の複雑・多様化、コロナ疲れなど社会的背景が影響していることが推察される。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
家庭で話し合うためのツールとして作成している「生活習慣チェックシート」や、家庭のICTツールを用いて視聴できる「家庭教育学級」を通じ、子どもたちとのコミュニケーション機会の向上を図ることができており、中間アウトカム「家庭教育力の向上」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
「家庭教育学級」については、令和2年度よりオンライン講座形式にしたことにより委託料を大幅に削減できた。またその後も「テーマの選択と集中」を図り、アンケートのニーズに対応した講座内容にすることで、経費を前年より抑制しつつも動画視聴数は向上するという良いスパイラル傾向にある。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
「家庭教育学級」については、保護者の複雑・多様化する不安や悩みを把握しつつ、課題解決に向けたテーマ設定や内容を検討する必要がある。			
「生活習慣チェックシート」については、保護者の置かれた状況や社会情勢を踏まえつつ、親子のコミュニケーション向上をめざすという趣旨のもと、子どもたちの成長過程に沿った内容の検討を通じ、家庭教育力の向上により一層寄与できるよう努めていく。			

【二次評価】所管部長による評価		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し	
<p>保護者の抱える複雑・多様化した課題対応を支援する「家庭教育学級」や、親子で一緒に考え取り組むきっかけを提供する「生活習慣チェックシート」を通じ、「保護者の意識向上」や「親子のコミュニケーション向上」が図られ、一定の成果が上がっている。今後は、誰一人取り残さないというSDGsの理念やD&I（多様性の受容）を踏まえ、保護者のニーズを把握・反映させた事業展開をすることで、子どもたちの自立心を培いつつ、子どもたちや家庭の孤立化を防止し、家庭における教育力を高めていく必要がある。</p>		

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120600 - 003 いきいき寺子屋プラン				
担当所属	地域教育力推進課			連絡先	3579-2619
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成			
根拠法令要綱	板橋区いきいき寺子屋プラン事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成14年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小・中学校の児童・生徒及び区立幼稚園の園児 【手段】 保護者や地域ボランティアにより組織された学校開放協力が様々な体験活動の機会を提供する。 【意図】 完全学校週5日制の実施に伴い、土曜日等の子どもの居場所を提供。 【成果】 家庭・地域・学校の連携強化を通じて、児童等の健全な育成を図る。	【開始時の周辺環境】 平成14年4月から完全学校週5日制が開始された。 【現状の周辺環境】 あいキッズの土曜日実施に伴い、あいキッズ事業受託法人と協力し、寺子屋事業を実施している学校開放協力会がある。 【今後の予想される周辺環境】 家庭環境の多様化に伴い、児童の土曜日等の過ごし方におけるニーズは今後も続くと思われる。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	小学生、中学生、公立幼稚園児	人	32,219.0	32,837.0	31,600.0	32,603.0	103.2	31,600.0	31,600.0
			達成率 (%)	102.0	103.9	100.0	103.2		100.0	令和 7年度
②	活動指標	いきいき寺子屋プラン実施回数	回	502.0	629.0	1,600.0	1,440.0	90.0	1,600.0	1,600.0
			達成率 (%)	31.4	39.3	100.0	90.0		100.0	令和 7年度
③	成果指標	いきいき寺子屋プラン参加者延人数	人	23,330.0	39,450.0	76,800.0	68,488.0	89.2	76,800.0	76,800.0
			達成率 (%)	30.4	51.4	100.0	89.2		100.0	令和 7年度
④			達成率 (%)							
⑤			達成率 (%)							
特記事項										
令和 2 ・ 3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数 ・ 参加者数減										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	16,230	13,063	15,518	13,557	15,749
事業費	千円	10,414	8,946	11,400	9,439	11,631
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	1,168	806	1,500	678	1,500
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,246	8,140	9,900	8,761	10,131
人件費	千円	5,816	4,117	4,118	4,118	4,118
正職員	千円	5,816	4,117	4,118	4,118	4,118
人員	人	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	参加者延べ人数1人あたり	千円	0.70	0.34	0.20	0.21
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120600 - 004 青少年問題協議会				
担当所属	地域教育力推進課			連絡先	3579-2488
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成			
根拠法令要綱	地方青少年問題協議会法、東京都板橋区青少年問題協議会条例、東京都板橋区青少年問題協議会要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和28年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 委員構成…区長、区議会議員2名、大学教授2名、教育委員1名、学校関係3名、PTA関係1名、地域団体5名、関係機関3名、公募委員1名、区関係職員6名（計25名） 【手段】 青少年を取り巻く社会問題等を調査・審議し、また、実施に必要な関係行政機関の相互調整を図る。 【意図】 青少年の健全育成につなげる。 【成果】 協議会から提案した方策等を区の施策等につなげ、区の青少年健全育成を推進する。	【現状の周辺環境】 グローバル化や情報化の進展により、社会情勢はめまぐるしく変化し、青少年に関する問題や課題も複雑・多様化しており、幅広い視点からの調査・審議が必要となっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画
① 活動指標	青少年問題協議会全体会	回	1.0	2.0	2.0	1.0	50.0	2.0
		達成率 (%)	50.0	100.0	100.0	50.0		100.0
② 活動指標	青少年問題協議会専門部会	回	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	100.0	0.0		100.0
③		達成率 (%)						
④		達成率 (%)						
⑤		達成率 (%)						
特記事項								
①全体会については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度・3年度は書面開催 ②専門部会については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度～4年度は開催せず。								

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト		千円	4, 232	4, 273	4, 465	4, 195	4, 393	
事業費	事業費		千円	78	156	347	77	275
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	78	156	347	77	275
	人件費		千円	4, 154	4, 117	4, 118	4, 118	4, 118
	正職員	正職員	千円	4, 154	4, 117	4, 118	4, 118	4, 118
		人員	人	0. 5	0. 5	0. 5	0. 5	0. 5
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費		千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	会議 1 回あたり	千円	4, 232	2, 136. 50	1, 116. 25	4, 195	1, 098. 25
フルコストの増減理由								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名		120600 - 005		青少年健全育成地区委員会															
担当所属		地域教育力推進課		連絡先		3579-2488													
関連所属																			
【事務事業基本情報】																			
基本目標		I 未来をはぐくむあたたかいまち																	
基本政策		I - 2 魅力ある学び支援																	
施策		120600		家庭教育の支援と青少年の健全育成															
根拠法令要綱																			
計画事業番号				事業期間		～		施設種別											
【事業概要・環境変化】																			
事業概要						環境変化・備考													
【対象】 ・ 青少年健全育成地区委員会：区内18地区の青健地区委員会 ・ 健全育成・社明大会：青少年健全育成に携わる団体および青少年 ・ 青少年表彰：地域の清掃活動、福祉施設との交流等ボランティア活動や人命救助など、他の青少年の模範となる善い行いをした青少年（25歳未満の個人又は団体） 【手段】 ・ 青少年健全育成地区委員会：ハヶ岳荘等での野外キャンプ、野球やバレーボール等のスポーツ大会、地区まつり、町会やPTAとのパトロール活動等の事業を委託する。 ・ 健全育成・社明大会：青少年健全育成及び社会を明るくする運動の強調期間における活動方針を周知する。 ・ 青少年表彰：他の青少年の模範となる善い行いをした青少年（25歳未満の個人又は団体）を表彰する。 【意図】 地域行事やボランティア活動等による地域コミュニティの活性化、青少年を取り巻く社会環境の浄化を図り、地域ぐるみで青少年の健やかな成長を推進する。 【成果】 青少年健全育成地区委員会や青少年委員会をはじめとする地域団体が、青少年が地域社会の一員として参画できる機会を提供するとともに、青少年を取り巻く社会環境の浄化を図り、青少年の自立や社会性、「生きる力」をはぐくんでいる。						【現状の周辺環境】 グローバル化や情報化が進み、社会情勢がめまぐるしく変化する中であっても、地域社会全体で子どもたちの成長を見守るという基本姿勢は変わらず、地域のつながりを重視して事業を展開している。													
【指標の推移】																			
区分		指標名		単位		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度			令和 5年度		目標値				
						実績		実績		計画		実績		達成率 (%)		計画		目標年度	
①	活動指標	地区委員会による青少年健全育成活動数	回			92.0		142.0		300.0		238.0		79.3		300.0		300.0	
			達成率 (%)			30.7		47.3		100.0		79.3				100.0		令和 7年度	
②	成果指標	青少年表彰被表彰者数	人及び団体			21.0		22.0		30.0		18.0		60.0		30.0		30.0	
			達成率 (%)			70.0		73.3		100.0		60.0				100.0		令和 7年度	
③	成果指標	健全育成・社明大会来場者数	人			0.0		0.0		1,000.0		0.0		0.0		1,000.0		1,000.0	
			達成率 (%)			0.0		0.0		100.0		0.0				100.0		令和 7年度	
特記事項																			
①令和4年度の健全育成・社明大会は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2・3年度に引き続き中止とした。令和5年度からは催事形式として新たな手法で実施する。 ②令和4年度の青少年健全育成活動は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたが、「withコロナ」を見据えた新たな取組にも着手するなど、可能な限り事業の継続を図ったことで、令和3年度と比較すると活動数は増加している。																			
【投入コスト・人員】																			
年度		単位		令和 2年度 決算		令和 3年度 決算		令和 4年度 予算		令和 4年度 決算		令和 5年度 予算							
フルコスト		千円		20,885		27,244		57,802		41,949		63,526							
事業費		千円		14,192		20,600		51,181		35,328		56,905							
特定財源	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0								
	都支出金	千円	0		797		1,000		899		1,000								
	特別区債	千円	0		0		0		0		0								
	受益者負担	千円	0		0		0		0		0								
	その他	千円	0		0		0		0		0								
	一般財源	千円	14,192		19,803		50,181		34,429		55,905								
人件費		千円	6,693		6,644		6,621		6,621		6,621								
	正職員	千円	5,816		5,763		5,765		5,765		5,765								
	人員	人	0.7		0.7		0.7		0.7		0.7								
	再任用等	千円	877		881		856		856		856								
	人員	人	0.2		0.2		0.2		0.2		0.2								
その他職員		千円	0		0		0		0		0								
経費		千円	0		0		0		0		0								
	減価償却費	千円	0		0		0		0		0								
	その他	千円	0		0		0		0		0								
コスト指標	青健活動数1事業あたり	千円	227.01		191.86		192.67		176.26		211.75								
フルコストの増減理由																			
【事業費：増】「新たな日常」を踏まえ、事業実施手法を模索しながら代替できる事業を実施し、事業実施数が増加したため。																			

事務事業名	120600 - 005	青少年健全育成地区委員会
-------	--------------	--------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し	
「withコロナ」の観点から、各地区がこれまでの「事業実施の可否を重点とする」のではなくコロナ禍でも活動することを前提としつつ、手法を工夫することで子どもたちの様々な体験機会を創出できるよう、事業実施方法の検討を継続していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
青少年健全育成各地区委員会の活動は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、中止を余儀なくされた事業も多数あった。しかし「withコロナ」の観点から代替事業の実施や新規事業の立ち上げにも着手するなど、可能な限り事業の継続を図り、前年度と比較し活動数を増やした。さらに子どもたちの様々な体験機会を創出できるよう、「withコロナ」の視点を持ち、子どもたちにとって価値のある事業実施方法の検討を継続していく。		

【一次評価】所管課長による評価		達成度	C	
[活動結果や成果の分析]				
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、実施可否を感染状況に照らし慎重に判断していたが、子どもたちや参加者の安全を考慮した結果、宿泊が含まれる野外活動等、中止とした事業があったため。				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している		
子どもたちが様々な体験を重ねられる貴重な活動機会を提供することで、自己有用感を醸成し、心身ともに健全な育成を図ることができ、中間アウトカム「青少年健全育成活動の充実」に寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか	最適である			
2. コスト最適化への取組状況				
青少年健全育成各地区委員会への委託事業については、各地区の実施状況を事務局として検査し、適切な運営が行われているかを確認する機会を設けている。 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、野外活動をはじめとする各種事業を中止したことにより委託料の執行率は約75%にとどまったが、令和3年度の約56%、令和2年度の49%と比較すると上昇している。各地区において「withコロナ」を見据え、活動を止めない工夫を凝らした事業運営に努めている。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し			
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
令和5年度は、コロナに対する対応も落ち着き、過去3年間でほとんど活動できなかった宿泊を伴う活動も再開すると見込まれることから、引き続き感染防止対策を施しながらもコロナ禍以前の積極的な活動につなげていくことにより、青少年健全育成活動を充実させていく。				

【二次評価】所管部長による評価		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し	
「withコロナ」の観点から、新たな日常を踏まえ、工夫した事業運営方法について継続して検討していく。コロナ禍以前に漠然と戻すのではなく、運営方法について改めて考え直し、スクラップ＆ビルドを行い、事業の有効性を高めるとともに、効率化を図る。		

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120600 - 006 青少年健全育成活動				
担当所属	地域教育力推進課			連絡先	3579-2488
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	昭和45年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> 少年野球：青少年健全育成18地区委員会が推薦する小中学生チーム 親子たこあげ大会：区内小学生以下の子ども及びその保護者・家族	<p>【今後の予想される周辺環境】</p> 地球温暖化に伴い平均気温が上昇していることから今後も熱中症対策を施しつつ、子どもたちが活動に参加できる機会が確保されるよう、事業手法を工夫し続ける必要がある。
<p>【手段】</p> 少年野球：区内野球場にて少年野球親善大会を実施する。 親子たこあげ大会：区内河川敷にて、たこあげ大会を実施する。	
<p>【意図】</p> 少年野球：野球を通じてルールを守ることの大切さを学び、広く区内の少年たちと交流を深める。 親子たこあげ大会：風の無料配付や、青少年委員会第5ブロックによるたこ作成体験のブース設置等により、親子のふれあいの場を提供する。	
<p>【成果】</p> 野球やたこあげを通じ、青少年が親子や友達との交流を深めることにより、青少年の健全育成を推進する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	少年野球親善大会参加チーム数	チーム	0.0	0.0	33.0	30.0	90.9	33.0	33.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	100.0	90.9		100.0	令和 7年度
② 活動指標	風の配布枚数	枚	0.0	0.0	1,000.0	0.0	0.0	1,000.0	1,000.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	100.0	0.0		100.0	令和 7年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
・ 少年野球親善大会は、令和 4 年度は 3 年ぶりに開催した。（令和 4 年 7 月 2 9 日～ 8 月 2 日） ・ 親子たこあげ大会は、令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和 2 ・ 3 年度に引き続き中止としたが、令和 5 年度は 4 年ぶりに実施した。（令和 5 年 4 月 2 9 日【配布枚数 1 , 0 0 0 枚】）									

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト		千円	7,401	6,682	10,468	8,887	10,650
事業費		千円	755	96	2,233	652	2,415
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	755	96	2,233	652	2,415
人件費		千円	6,646	6,586	8,235	8,235	8,235
正職員	千円	6,646	6,586	8,235	8,235	8,235	
	人員	人	0.8	0.8	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費		千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	親善大会 1 チームあたり	千円	—	—	317.21	296.23	322.73
フルコストの増減理由							
【事業費：増】 少年野球親善大会を 3 年ぶりに実施したため。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120600 - 007	板橋音楽祭			
担当所属	地域教育力推進課			連絡先	3579-2488
関連所属	文化・国際交流課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成			
根拠法令要綱	板橋音楽祭実行委員会規約				
計画事業番号		事業期間	平成17年度 ～	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立中学校生徒(吹奏楽部、合唱部、茶道部、華道部、美術部) 【手段】 青少年の健全育成活動の一環として、区立中学校の生徒が日常的に取り組んでいる文化部活動の成果を発表する機会を提供する。 【意図】 次世代を担う青少年が自らの新たな可能性を発見することにつながる文化芸術の創造活動に主体的に参加できる機会を、地域社会全体で作り出す。 【成果】 区立中学校文化部の活動の成果を発表する場となっており、貴重な機会として地域に定着している。	【現状の周辺環境】 平成16年度にロータリークラブ100周年記念事業として始まり、令和5年度開催で第20回目を迎え、毎年区立中学校の大半が参加している。 【アンケート・統計調査】 来場者アンケートの結果：満足度100%（令和4年度実施）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	参加団体数	校	0.0	18.0	22.0	19.0	86.4	22.0	22.0
		達成率(%)	0.0	81.8	100.0	86.4		100.0	令和 7年度
② 成果指標	来場者満足度	%	0.0	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成率(%)	0.0	99.7	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止とした。									

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト		千円	1,662	2,055	2,147	2,090	2,397	
事業費	事業費	千円	0	408	500	443	750	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	408	500	443	750
	人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647	
	正職員	正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	参加部活動 1 部 あたり	千円	—	114.17	97.59	110	108.95	
フルコストの増減理由								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120600 - 008 事務諸経費				
担当所属	地域教育力推進課			連絡先	3579-2619
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 地域教育力推進課職員 【手段】 文具等の消耗品の購入 【意図】 文具や消耗品を活用する 【成果】 諸事業を遂行する前提となる円滑な事務運営を行う。	【今後の予想される周辺環境】 事務量が増加しており、基礎的な消耗品の増が想定される。




【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	284	291	297	248	352
事業費	千円	284	291	297	248	352
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	284	291	297	248	352
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由						
【事業費：減】ボランティア保険申請書（継続）隔年印刷（次回令和5年度印刷）による減						

令和 5年度 施策評価表

施策名	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進									
SDG s (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに 	11 住み続けられる まちづくりを 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 								
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－2 魅力ある学び支援										
所管部長	教育委員会事務局長					所管課長	生涯学習課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 中高生を中心とした青少年の居場所づくりや、ライフステージに応じた生涯学習の機会の充実と環境を整備する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区(教育委員会)は、家庭・学校・地域が連携するための環境をつくり、取組を支援する。区民は、生涯を通じて学び続け、地域は「地域の子どもは地域で育てる」との意識で子どもの育ちを支える。</p> <p>【主な取り組み】 生涯学習センターの運営、大学・企業・団体との協働による生涯学習講座の充実、社会教育施設の充実</p>	<p>・ライフステージに応じた生涯学習の機会が充実し、区民が生涯を通じて学び続けることのできる環境が整備されている。</p> <p>・関連する機関との連携や協力のもと、区民の学びに対し、充実した支援を行うことができています。</p> <p>・生涯学習センターの事業実施において、区民と協働し、区民の意見を反映した事業運営が行われている。</p> <p>・区民が主体的に学び、さらに世代を超えた学び合いの場を提供することで、「世代を超えた学びの循環」が生まれ、活力ある地域コミュニティが形成されている。</p>

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	生涯学習センター利用者数	人	59,405.0	76,239.0	97,394.0	98,000.0	7
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②	生涯学習課主催講座の参加率	%	0.0	100.0	93.0	90.0	92.0
			達成率(%)	0.0	108.7	101.1	97.8	令和 7年度
	③	生涯学習課主催講座のアンケート（とても満足・概ね満足）	%	0.0	100.0	95.8	90.0	90.0
			達成率(%)	0.0	111.1	106.4	100.0	令和 7年度
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
・指標①新型コロナウイルス感染拡大の影響は継続している。生涯学習センター利用者数は休館や時間短縮等により大きく影響を受けるが、現状として上昇傾向にある。 ・指標②は事業定員に対する参加者の率である。令和2～4年度は大学公開講座・生涯学習講座など大規模な講座は休止中のため、実績値が比較的高かった。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	756,490	662,230	877,542	892,132	938,639
事業費	千円	546,942	449,988	542,980	557,570	604,077
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源 都支出金	千円	2,769	2,224	2,438	2,438
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	591	2,734	2,462	3,576
	その他	千円	6,006	12,103	20,029	11,929
	一般財源	千円	537,576	430,834	532,641	586,134
	人件費合計	千円	63,972	63,397	55,176	55,176
経費	千円	145,576	148,845	279,386	279,386	279,386
フルコストの増減理由						
フルコストの増減は、施設改修費に影響を受ける。						

施策名	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進
-----	--------	--------------------

【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価		
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
各施設利用者数等は新型コロナウイルス感染拡大の影響が引き続き残っているものの、回復傾向にある。		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
最終アウトカムである「生涯学習を通じた活力ある地域コミュニティの形成」を実現するためには、事業参加に基づく区民同士のコミュニケーションを構築するとともに、さらに区民自らが地域課題を解決するための知識習得に向けた学習機会の提供が必要である。中間アウトカムは、多様な学習機会を提供することで、活力ある地域コミュニティの形成に寄与するものであり、妥当であると考える。		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	検討中	
社会教育の意義の高まりを受け、各種講座やグリーンカレッジ事業では多世代に向けた事業実施を積極的に検討している。ライフスタイルの変化等により人と人との「つながり」が希薄化しているなか、生涯学習センターでは、ダンスフェスタなど利用者が積極的に企画運営に参加する事業を実施し、中高生勉強会においても、キャリア支援の強化や事業の拡大を含めた検討を行っている。また、社会のデジタル化を踏まえ、事業の開催や社会教育施設の運営においては、ホームページやSNSを活用した広報活動にも積極的に取り組んでいる。		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
誰一人取り残さない社会教育という理念のもと、世代を超えた学びの循環を支援するため、全世代を対象とする取り組みを充実させることが課題である。SNSを活用した情報発信や、多種多様な学習機会を提供することで、区民の社会教育の場への参加を促し、自発的なコミュニティの形成につなげていく。事業の実施にあたっては、社会動向を踏まえたニーズを見極め、既存事業の再確認や新たな実施手法を積極的に検討し、効果的・効率的な事業展開を図っていく。		

【外部評価】行政評価委員会による評価		
評価評語／改善の方向性		
生涯学習センターや教育科学館を中心として、区民に対して学び合いの場が提供されており、職員や施設スタッフの地道な努力と創意工夫によって生涯学習の機会の充実が図られている。		
区民の学習活動の拠点である生涯学習センターは、大原と成増の2箇所ではあるものの、引き続き、それぞれ特徴のある活動を広く区民に向けて発信していただきながら、学びを通じた多世代の交流を促進していただきたい。		
教育科学館においては、運営スタッフの個性を生かした科学に関する知識の普及啓発により、来館者の関心を高めるための様々な取組がなされていることがうかがえたが、得意分野に偏った内容にならないよう、ニーズを捉えた質の高い事業を進めると同時に、企業や大学との連携を図った新たな事業展開を模索してみてもどうか。		
教育科学館のプラネタリウムや展示スペースの老朽化への課題については、区として、展示設備を含めた施設のあり方の検討を早急に検討し、クラウドファンディングなどの資金調達や、企業連携による展示など、様々な手法の導入、見直しを進めていただきたい。		

【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性		
社会的課題が複雑化していることを背景に、地域社会での課題解決や自主的な学びを深める社会教育の意義が高まっている。今後も、区民ニーズを的確に捉えた多種多様な学習機会を提供していくとともに、区民参加を促しながら、生涯学習を通じた自発的なコミュニティの形成の支援を継続していく必要がある。		
教育科学館については、指定管理者によって科学実験教室の内容一新やSTEAM教育の積極的な導入がなされ、来館者の満足度が高い水準となっている。一方で、プラネタリウムや展示スペースの経年劣化とともに、施設全体の老朽化の問題を抱えていることから、今後の施設のあり方について検討を進めること。		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120700 - 001	情報等提供（生涯学習）			
担当所属	生涯学習課			連絡先	3579-2633
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	昭和62年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 ①いたばし学習・スポーツガイド 区が実施する講座・講習・催し物の総合案内誌。 年2回（春夏号・秋冬号）閲覧用として発行し区内施設に配付。区ホームページ掲載。 ②生涯学習団体・サークル名簿 生涯学習団体やサークルを分野別に掲載した名簿。 区内3か所（生涯学習課・まなぼーと大原／成増）に閲覧用名簿を設置し、区ホームページ掲載。</p> <p>【意図】 区民が生涯を通じて学び続けられるよう、生涯学習情報を提供する。</p> <p>【成果】 区民一人ひとりの生涯学習活動を支援する。</p>	<p>【区民からの意見】 CRMシステムや電話等により、団体・サークルの活動内容、その活動日や参加方法等、問い合わせが寄せられている。</p> <p>【他自治体との比較】 台東区、練馬区、中野区等他区においても、生涯学習ガイドを作成し情報提供を行っている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	いたばし学習・スポーツガイド発行部数	部	4,600.0	—	—	—	—	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	いたばし学習・スポーツガイド掲載事業数	事業	617.0	572.0	700.0	564.0	80.6	700.0	700.0
		達成率 (%)	88.1	81.7	100.0	80.6	—	100.0	令和 7年度
③ 活動指標	生涯学習団体・サークル名簿掲載団体数	団体	181.0	182.0	200.0	181.0	90.5	200.0	200.0
		達成率 (%)	90.5	91.0	100.0	90.5	—	100.0	令和 7年度
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
①いたばし学習・スポーツガイド発行部数について、令和3年度より冊子による発行をやめたため、計画値及び目標値を「—」とする。②いたばし学習・スポーツガイド掲載事業数は、コロナ禍による不安定な状況等により、多くの分野において掲載事業数が減少している。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	2,125	1,710	1,721	1,706	1,647
事業費	千円	463	63	74	59	0
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	463	74	59	0
	人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647
	正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647
	人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	冊子1冊あたり 千円	0.47	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和3年度から「学習スポーツガイド」の作成を委託から庁内印刷に切り替えたためフルコストは減少している。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	120700 - 002	各種講座開催（大学公開講座等）			
担当所属	生涯学習課			連絡先	3579-2633
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進			
根拠法令要綱	社会教育法、一時保育者登録要綱、一時保育集中管理要綱、生涯学習出前講座実施要綱、生涯学習出前講座実施要領				
計画事業番号		事業期間	昭和58年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 下記事業を実施する。 ①大学公開講座 ②生涯学習講座 ③かなざわ講座 ④パソコン文字通訳の実施 ⑤一時保育者派遣 ⑥生涯学習出前講座 ⑦中高生勉強会（平成29年度開始） 【意図】 学習機会を提供し、区民一人ひとりが意欲と生きがいをもって生涯学習に取り組めるよう支援する。 【成果】 区民の生涯学習を推進する。	【開始時の周辺環境】 参加者にアンケート調査を実施し、講座の満足度や今後期待する内容等を聞き取り、次回以降の事業実施に反映させている。 【アンケート・統計調査】 講座参加者のアンケートでは、「とても満足」「概ね満足」との回答者が全体の9割程度と高い水準を維持している。 【他自治体との比較】 練馬区、北区等周辺の自治体でも、生涯学習講座を実施している。区内の大学と協定・共催で大学公開講座を実施する自治体はほとんどない。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	講座実施回数	回	0.0	2.0	2.0	1.0	50.0	5.0	5.0
			達成率 (%)	0.0	40.0	40.0	20.0		100.0	令和 7年度
②	成果指標	講座参加者数	人	0.0	100.0	700.0	93.0	13.3	700.0	700.0
			達成率 (%)	0.0	14.3	100.0	13.3		100.0	令和 7年度
③	成果指標	講座参加者のアンケート (とても満足・概ね満足)	%	0.0	100.0	90.0	95.8	106.4	90.0	90.0
			達成率 (%)	0.0	111.1	100.0	106.4		100.0	令和 7年度
④	成果指標	中高生勉強会参加者数	人	713.0	1,101.0	3,200.0	1,518.0	47.4	3,200.0	3,200.0
			達成率 (%)	22.3	34.4	100.0	47.4		100.0	令和 7年度
特記事項										
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により中止となった事業がある。 R4【大学公開講座】計画1回→実績0回 【生涯学習講座】計画1回→実績0回 【かなざわ講座】計画1回→1回【中高生勉強会】計画200回→実績200回										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	13,738	13,686	13,803	13,672	14,997		
事業費	千円	11,246	11,216	11,332	11,201	12,526		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	1,680	2,013	1,680	2,222	1,742
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	900
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,566	9,203	9,652	8,979	9,884	
	人件費	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471	
	正職員	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471	
		人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	講座・勉強会 1 回あたり	千円	83.26	67.75	68.00	68.02	73.16	
フルコストの増減理由								
大学公開講座・生涯学習講座【休止中】消耗品費、一時保育者保険料の年度による実績の増減。 講座・勉強会の実施回数（H30決算＝231、R1予算＝239、R1決算＝228、R2決算＝165、R3決算＝202、R4決算＝201、R5予算＝205）								

事務事業名	120700 - 002	各種講座開催（大学公開講座等）
-------	--------------	-----------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し	
令和3年度については、中高生勉強会、かなざわ講座など、比較的小規模の主催講座については、コロナ禍においても工夫した運営により計画を達成できた。しかし、大学公開講座、生涯学習講座など、他機関との連携により実施する大規模な講座は、連携先との調整もあり実施に至っていない。コロナ禍の見通しは不確定ではあるが、世相としては社会活動を再開する気運が高まっているため、現在休止中の講座についても速やかに新たな実施手法を設計し、連携大学等と再開に向けた協議を進めていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	検討中	
令和4年度もコロナ禍の影響は残ったが、中高生勉強会、かなざわ講座は計画通り実施することができた。休止中の大学公開講座等は、大学等と事業の再構築に向けた協議を行っている。		

【一次評価】所管課長による評価		
[活動結果や成果の分析]		達成度 C
1. 活動指標の計画値を満したか	70%未満がある	
2. 成果指標の計画値を満したか	70%未満がある	
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください		
新型コロナウイルス感染防止対応により、講座の実施を中止した。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度 B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	寄与している	
区民への学習機会の提供という点での整合性はとれているが、講座参加者数を伸ばすためには、実施内容や実施手法など、社会状況を見据え、現状にとどまらない工夫をしていく必要がある。		
[フルコストの把握・分析]		コスト評価 B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる	
2. コスト最適化への取組状況		
中高生勉強会においては、東京都の補助金を活用している。 費用対効果を見据えて、既存事業の見直しや新たな実施手法を積極的に検討している。		
[改善の方向性]		
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し	
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上	
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について		
大学公開講座は、令和4年度より移管されたグリーンカレッジ事業と内容や対象者が重なる部分があるため、令和5年度は事業の再構築を検討する。中高生勉強会は、高校生の参加者が増えていることから、令和5年度はキャリア支援を強化するとともに、利用者アンケートの結果を受け、事業の拡大を含めた検討を行っていく。		

【二次評価】所管部長による評価		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し	
現在、生涯学習課で検討を進めている、社会教育のグランドデザインや、グリーンカレッジ事業のあり方を踏まえ、区の社会教育の推進に効果的に事業展開ができるよう、既存事業の再確認や新たな実施手法を積極的に検討していく。特に、誰一人取り残さない社会教育は、今後の社会教育の視点として重視されていることから、中高生勉強会では、個々の利用者に寄り添い、それぞれに合った学習支援を行うことに加え、利用者の声を活かしながら、居場所としての機能もさらに高められるよう運営していく。		

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120700 - 003 高齢者大学校				
担当所属	生涯学習課			連絡先	3579-2633
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進			
根拠法令要綱	板橋グリーンカレッジ運営要綱、板橋グリーンカレッジ運営協議会要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 60歳以上の区内在住・在勤者	【現状の周辺環境】 高齢者の増加
【手段】 2年制の高齢者大学校及び1年制の板橋グリーンカレッジ大学院を開校し、講座を実施する。	【他自治体との比較】 杉並区では、1年制の杉の樹大学を開校している。 中野区では、3年制のなかの生涯学習大学を開校している。
【意図】 高齢者の学習要求に応えるとともにシニア世代の地域社会における活動を促進する。	【備考】 令和4年度より、当事業は多世代に向けた生涯学習の充実発展を図っていくことを目的に生涯学習課に事業移管された。今後、多世代に向けた事業を取り入れていく。
【成果】 高齢者の生きがいがづくりと社会参加の促進	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	高齢者大学校受講者	人	0.0	449.0	630.0	371.0	58.9	630.0	630.0
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	令和 7年度
② 対象指標	大学院受講者	人	64.0	40.0	90.0	53.0	58.9	90.0	90.0
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	令和 7年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は高齢者大学校を休校、令和3・4年度は高齢者大学校及び大学院を教室定員の半数で実施した。 令和3年度は特別措置として、休校した2年度の大学校受講対象の方のための特別コースを開催した。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	26,149	27,581	19,699	19,093	20,005		
事業費	千円	1,225	2,882	3,229	2,623	3,535		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	451	217	544	216	696
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	321	2,446	2,411	2,298	2,486
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	453	219	274	109	353
	人件費	千円	24,924	24,699	16,470	16,470	16,470	
	正職員	千円	24,924	24,699	16,470	16,470	16,470	
		人員	人	3.0	3.0	2.0	2.0	2.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	コスト 指 標	高齢者大学校受 講者一人あたり	千円	408.58	56.40	27.36	45.03	27.78
フルコストの増減理由								
手話通訳料実績の減								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120700 - 004 事務諸経費				
担当所属	生涯学習課			連絡先	3579-2633
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区ボランティア保険取扱要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①ボランティア団体の指導者 ②生涯学習課の職員 【手段】 ①活動中に事故が発生し、参加者やその他第三者に損害を与え、団体の指導者が法律上の損害賠償責任を負う場合や、指導者自身がけがや死亡した場合に、その保障をする。 ②事務用消耗品及び郵券の購入、土産料の支出をする。 【意図】 ①区民による自主的かつ自発的に行うボランティア活動を促進させる。 ②区の生涯学習事業を推進する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	消耗品費予算執行率	%	90.5	82.6	100.0	84.7	84.7	100.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	通信費予算執行率	%	97.8	99.8	100.0	95.9	95.9	100.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	1,864	1,775	1,973	1,801	1,973
事業費	千円	202	128	326	154	326
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	202	128	326	154	326
人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	120700 - 005 維持管理・各種講座開催（生涯学習センター）				
担当所属	大原生涯学習センター			連絡先	3969-0401
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進			
根拠法令要綱	社会教育法第5条 東京都板橋区立生涯学習センター条例及び同条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	昭和49年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 中高生をはじめとした青少年を含む区民及び区民とともに社会教育・生涯学習活動を行う者 【手段】 ・中高生・若者の居場所づくりやライフステージに応じた生涯学習の機会の充実と環境を整備する。 ・多様な世代の区民が、主体的な取組の中で出会い、学び合う場を整備する。 【意図】 中高生・若者支援事業や施設運営への区民参画を促進する。	【開始時の周辺環境】 子ども・若者育成支援推進法が平成21年度に施行され、子ども・若者をめぐる問題の深刻化に対応するため、関係機関等のネットワークづくりを進めていく気運が高まった。 【他自治体との比較】 特別区の中高生・若者支援施設として評価が高い杉並区や豊島区は、中高生対象の児童館等を発展させて設置し、世田谷区は教育施設として地域の青少年健全育成団体等との協働により施設を運営し、事業実施している。 【備考】 事務事業内訳：維持管理（生涯学習センター）、各種講座開催（生涯学習センター）、会計年度任用職員経費

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	生涯学習センター事業・延べ実施回数	回	208.0	282.0	220.0	340.0	154.5	340.0	340.0
		達成率(%)	61.2	82.9	64.7	100.0		100.0	令和 5年度
② 成果指標	生涯学習センター利用者数	人	59,405.0	76,239.0	80,000.0	97,394.0	121.7	98,000.0	7
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
③ 成果指標	生涯学習センター i－youth利用者数	人	14,336.0	20,291.0	25,000.0	20,494.0	82.0	22,000.0	22,000.0
		達成率(%)	65.2	92.2	113.6	93.2		100.0	令和 5年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
成果指標「生涯学習センター利用者数・i-youth利用者数」の令和5年度の計画値は、新型コロナウイルス感染症に関する制限緩和により、前年度実績を上回るものと見込んでいる。									

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト		千円	232,020	116,701	214,614	208,025	228,101	
事業費	事業費		千円	195,811	77,216	175,125	168,536	188,612
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	270	134	323	164	190
		その他	千円	5,587	13,881	11,667	13,427	11,557
		一般財源	千円	189,954	63,201	163,135	154,945	176,865
	人件費		千円	18,278	18,113	18,117	18,117	18,117
	正職員	正職員	千円	18,278	18,113	18,117	18,117	18,117
		人員	人	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費		千円	17,931	21,372	21,372	21,372	21,372
	減価償却費	減価償却費	千円	17,931	21,372	21,372	21,372	21,372
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト指 標	利用者 1 人あたり	千円	3.91	1.53	2.68	2.14	2.33	

フルコストの増減理由

○令和4年度決算は施設老朽化に伴う規模の大きい工事等が複数件数あり増額となっている。
○令和5年度予算も引き続き施設老朽化に伴う規模の大きい工事等が複数件数予定されているため増額となっている。
※コスト指標の基準となる利用者数は、成果指標②生涯学習センター利用者数

事務事業名	120700 - 005	維持管理・各種講座開催（生涯学習センター）
-------	--------------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し	
新型コロナウイルス感染拡大が進む中でも、活動指標・成果指標の達成率の減少を最低限に抑えられた。新型コロナウイルス感染拡大による利用や活動の制限や施設の老朽化によるコスト増大は今後も課題になることが見込まれるが、さらなる工夫を重ね、事業を継続していく。 また、広報活動にSNSを効果的に活用し、生涯学習センター事業の周知及び利用者拡大につながるよう、取り組んでいく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
新型コロナウイルス感染症に関する制限が徐々に緩和された影響もあり、利用者数の回復傾向が見られた。またコロナ後を見据えた新たな取組みとして、スマホ教室開催を試行実施し、多くの参加があった。引き続き感染拡大防止に留意しつつ事業を継続していく。施設の老朽化に伴う工事等についても利用者への影響を最小限に抑えた。引き続き利用者への影響に配慮しながら対応していく。事業の周知及び利用者増に向けての広報活動の手段としてSNSでの発信を積極的に行った。		

【一次評価】所管課長による評価			
[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%～90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
i－youth利用者数が計画値を下回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響（保護者の意向による外出自粛等）があったとも考えられる。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
まなぼーとフェスティバルやサークル公開教室、ダンスフェスタなど、利用者が積極的に企画運営に参加する事業が活発に行われている。その中で若者とシニア世代と一緒に活動する機会も増えつつあり、事業の幅も広がっている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
施設老朽化により、大原・成増ともに大規模改修が毎年のように行われているためコストが増大しているが、その他の維持管理経費、各種講座開催経費は毎年見直しを行い、必要最小限に抑えられている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
区民の生涯学習活動の活性化とi-youthの利用拡大のため、魅力ある事業の展開と広報活動の強化を目指す。特にi-youthを利用する若者向けにはSNSを利用した情報発信を継続していく。			

【二次評価】 所管部長による評価	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
新型コロナウイルス感染症の中でも、活動指標・成果指標の達成率は概ね達成できた。引き続き新型コロナウイルス感染症の影響や施設老朽化によるコスト増大は今後も課題になることが見込まれるが、さらなる工夫を重ね、事業を継続していく。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120700 - 006	ハケ岳荘運営経費			
担当所属	生涯学習課			連絡先	3579-2633
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区立ハケ岳荘条例、同施行規則				
計画事業番号		事業期間	昭和57年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立学校の児童・生徒及び施設利用者 【手段】 ・移動教室【7・8年生（中学校1・2年生）】や青少年健全育成事業において、自然体験や集団生活体験の支援を行う。 ・宿泊施設を提供する。 【意図】 ・日常の学校生活や家庭では経験できない自然体験活動や集団宿泊活動を体験し、青少年の健全な育成に貢献する。 ・社会教育団体の活動拠点及び利用者の健康増進・自然とのふれあいの場としての施設価値を向上させ、利用者の増加を図る。	【現状の周辺環境】 設置後35年が経過し、経年劣化に伴う設備の故障や構造物の損傷が頻繁に発生しているため、平成30年度に大規模改修工事を実施した。 【アンケート・統計調査】 利用者に対してアンケート調査を実施している。施設・食事・職員対応等の満足度を調査し、利用者サービスの向上に努めている。 ・一般利用者満足度（令和4年度） ①施設満足度93% ②食事満足度88.5% ③職員対応満足度92%

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	成果指標	施設利用者数（有料利用者数）	人	2,296.0	3,491.0	8,600.0	8,122.0	94.4	8,670.0	8,810.0
			達成率 (%)	26.1	39.6	97.6	92.2	98.4	令和 7年度	
②	成果指標	アンケート（施設利用における全体的な満足度）	%	95.0	93.0	80.0	94.0	117.5	85.0	90.0
			達成率 (%)	105.6	103.3	88.9	104.4	94.4	令和 7年度	
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、青健キャンプが 1 地区を除いて中止した。移動教室については予定どおり実施した。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	180,911	184,751	180,332	186,700	212,890		
事業費	千円	96,614	100,533	96,113	102,481	128,671		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	142	142	136	94	52
	一般財源	千円	96,472	100,391	95,977	102,387	128,619	
	人件費	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118	
	正職員	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118	
		人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	80,143	80,101	80,101	80,101	80,101	
	減価償却費	千円	80,143	80,101	80,101	80,101	80,101	
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	有料利用者数 1 人あたり 千円	78.79	31.99	20.97	22.99	24.55		
フルコストの増減理由								
令和 4 年度も、新型コロナの影響により補償金と、未履行経費の還付が発生している。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120700 - 007	榛名林間学園運営経費			
担当所属	生涯学習課			連絡先	3579-2633
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区立榛名林間学園条例及び条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	昭和48年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立学校の児童・生徒及び一般区民 【手段】 移動教室（小学校5年生）の実施や青少年健全育成事業の受け入れ及び宿泊施設を提供する。 【意図】 日常の学校生活や家庭では経験することができない自然体験活動や集団宿泊活動を体験する。 【成果】 健康増進や児童・生徒の心身の健全な育成を図る。	【現状の周辺環境】 改築後約35年を経過しており、設備の故障や構造物の損傷などが頻繁に発生し、施設の老朽化が著しい。そのため、大規模改修の実施時期を迎えることを踏まえ、「経営革新計画」「公共施設等ベースプラン」に基づき、サービスや事業のあり方を検討した結果、令和6年度末で施設を廃止する方向となっている。 【アンケート・統計調査】 利用者に対してアンケート調査を実施している。施設・食事・職員対応等の満足度を調査し、利用者サービスの向上に努めている。 ・一般利用者満足度（令和4年度） ①施設満足度94.4% ②食事満足度96.8% ③職員対応満足度97.5%

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	イベント（自主事業）参加者数	人	98.0	68.0	280.0	160.0	57.1	260.0	260.0
		達成率(%)	37.7	26.2	107.7	61.5		100.0	令和 6年度
② 成果指標	社会教育団体及び一般利用者数	人	546.0	595.0	3,200.0	1,454.0	45.4	2,600.0	2,600.0
		達成率(%)	21.0	22.9	123.1	55.9		100.0	令和 6年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 令和4年度は、利用者数が増加したが、新型コロナウイルス感染拡大前と比べると大幅な回復には至っていない。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	64,236	64,140	65,099	66,563	66,501
事業費	千円	47,836	47,907	48,127	49,591	49,529
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	10	10	9	1,044	10
一般財源	千円	47,826	47,897	48,118	48,547	49,519
人件費	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118
正職員	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	12,246	12,116	12,854	12,854	12,854
減価償却費	千円	12,246	12,116	12,854	12,854	12,854
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	社教団・一般利用者1人あたり 千円	117.65	107.80	20.34	45.78	25.58
フルコストの増減理由 令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による補償及び未履行経費の返還が発生している。 また、令和4年度は光熱水費の高騰により、事業費が増加した						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120700 - 008 教育科学館運営経費				
担当所属	生涯学習課			連絡先	3579-2633
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区立教育科学館条例及び条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	昭和63年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民及び施設来館者 【手段】 ・移動教室の実施（区立小・中学校） ・出前理科実験教室 ・プラネタリウム投影（一般、団体向け、その他） ・各種主催事業（科学展示、科学教室、パソコン教室、夏季イベント、いたばし自由研究作品展等） ・施設の貸出 【意図】 科学に関する知識の普及啓発を推進し、学校教育及び生涯学習の一層の充実振興を図る。	【現状の周辺環境】 開設から約35年が経過し、設備機器の経年劣化や施設全体の老朽化が進んでいる。これに伴い、プラネタリウムの更新も含めた教育科学館のあり方自体を検討する必要性が生じている。 新型コロナウイルス感染症の影響で、入館者数が減少した。 【アンケート・統計調査】 利用者に対してアンケート調査を実施している。ニーズをとらえた質の高い事業の実施に向けて、利用者の満足度を調査し、利用者サービスの向上に努めている。 ①プラネタリウム満足度97.7% ②科学事業満足度95.5% ③移動教室満足度100%（令和4年度）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 成果指標	講座（パソコン・科学）	人	316.0	309.0	1,500.0	1,985.0	132.3	1,600.0	1,900.0
	科学事業参加者数	達成率(%)	16.6	16.3	78.9	104.5		84.2	令和 8年度
② 成果指標	施設入館者数	人	66,704.0	127,481.0	215,000.0	166,336.0	77.4	216,000.0	219,000.0
		達成率(%)	30.5	58.2	98.2	76.0		98.6	令和 8年度
③ 成果指標	プラネタリウム観覧者数	人	6,858.0	24,807.0	48,000.0	33,208.0	69.2	48,500.0	50,000.0
		達成率(%)	13.7	49.6	96.0	66.4		97.0	令和 8年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いつつ、各種事業やプラネタリウムを実施した結果、前年度と比較して利用者が増加した。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	191,569	206,091	205,411	215,835	208,941	
事業費	千円	160,580	175,139	174,458	184,882	177,988	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	638	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	267	311	291	4,696
	一般財源	千円	159,675	174,828	174,167	180,186	177,678
	人件費	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118
	正職員	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118
		人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	26,835	26,835	26,835	26,835	26,835
	減価償却費	千円	26,835	26,835	26,835	26,835	26,835
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	入館者 1 人あたり 千円	2.79	1.62	0.96	1.30	0.97	
フルコストの増減理由							
令和 4 年度は、光熱水費の高騰により事業費が増加した。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120700 - 009 シニア学習プラザ運営経費				
担当所属	生涯学習課			連絡先	3579-2633
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区立シニア学習プラザ条例 東京都板橋区立シニア学習プラザ条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	平成21年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 高齢者から多世代化へ 【手段】 板橋グリーンカレッジや社会教育事業を実施する。 サークル活動の推進 提案事業の実施（フラダンス、ウクレレ教室、地域交流コンサートなど） 【意図】 ・区民の社会教育の推進 ・地域住民相互の交流の支援 ・高齢者を中心とした学びの支援 ・高齢者の地域活動の活性化 【成果】 高齢者から多世代にわたる区民の教養向上、地域住民相互の交流の促進	【現状の周辺環境】 高齢者の増加、周辺地区の人口増加 【備考】 令和4年度より、当事業は多世代に向けた生涯学習の充実発展を図っていくことを目的に生涯学習課に事業移管された。






【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	講座（イベント）開催回数	回	25.0	131.0	170.0	190.0	111.8	200.0	200.0
		達成率 (%)	12.5	65.5	111.8	111.8		0.0	令和 5年度
② 成果指標	シニア学習プラザ来館者数	人	24,514.0	41,740.0	50,000.0	66,190.0	132.4	50,000.0	50,000.0
		達成率 (%)	49.0	83.5	100.0	132.4		100.0	令和 5年度
③ 成果指標	講座（イベント）参加者数	人	386.0	1,834.0	2,000.0	5,627.0	281.3	2,000.0	2,000.0
		達成率 (%)	19.3	91.7	100.0	281.3		100.0	令和 5年度
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度はグリーンカレッジの休校や休館等により、大幅に実績が少ない。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	43, 878	45, 795	174, 890	178, 737	183, 584	
事業費	千円	32, 965	34, 904	34, 196	38, 043	42, 890	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	768	0
	一般財源	千円	32, 965	34, 904	34, 196	37, 275	42, 890
	人件費	千円	2, 492	2, 470	2, 470	2, 470	2, 470
	正職員	千円	2, 492	2, 470	2, 470	2, 470	2, 470
		人員	人	0. 3	0. 3	0. 3	0. 3
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	8, 421	8, 421	138, 224	138, 224	138, 224
	減価償却費	千円	8, 421	8, 421	138, 224	138, 224	138, 224
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	講座参加者 1 人 あたり	千円	113. 67	24. 97	87. 45	31. 76	91. 79
フルコストの増減理由							
令和 4 年度は、光熱水費の高騰に伴い、事業費が増加した。							

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	120800		読書活動の支援									
SDGs (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに 	11 住み続けられる まちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	16 平和と公正を すべての人に 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち											
基本政策	I－2 魅力ある学び支援											
所管部長	教育委員会事務局長						所管課長	中央図書館長				
関連所管	施設経営課 みどりと公園課 生涯学習課											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 蔵書の充実とICTの活用など、魅力ある図書館づくりを推進し、区民の読書活動を支援する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 家庭・学校・地域が連携するための環境をつくり、生涯学習活動の取り組みを支援する。</p> <p>【主な取り組み】 中央図書館の改築、いたばしボローニャ子ども絵本館の充実、区立図書館運営など</p>	区民の読書活動を支援するため、関係機関と連携を図り、生涯を通じて図書館を活用できるよう、幅広い年代を対象に図書資料を収集・提供している。さらに、新中央図書館が整備され、ユニバーサルデザインに対応し、ICT化により利用者の利便性が図られるなど、新たな図書館サービスを提供している。その結果、幅広い年代の区民が多数来館し、公園と一体的な交流・活動する場が創造されている。これらを踏まえ、読書環境の整備が進むことは読書活動の推進につながり、ひいては区民の探求活動や学ぶ力などを支援する機能を担うものである。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	区民 1 人あたりの年間図書貸出冊数	冊	4. 4	5. 8	5. 6	6. 0	6. 2
			達成率 (%)	71. 9	95. 0	91. 5	96. 8	令和 7年度
	②	区民 1 人あたりの年間入館回数	回	3. 0	4. 6	4. 9	5. 3	5. 8
			達成率 (%)	53. 1	80. 1	84. 6	91. 4	令和 7年度
	③	区民 1 人あたりの蔵書点数	冊	2. 6	2. 8	2. 8	2. 9	3. 0
			達成率 (%)	88. 1	93. 5	94. 7	96. 7	令和 7年度
	④	区民 1 人あたりの年間新中央図書館入館回数	回	0. 0	1. 3	1. 4	1. 5	1. 6
			達成率 (%)	0. 0	85. 3	91. 3	93. 8	令和 7年度
	⑤							
			達成率 (%)					
特記事項								
指標②区民 1 人あたりの年間入館回数は、増加傾向にあるが計画値に届かなかった。令和 5 年度から地域館で導入している指定管理者の新たな指定期間（4 期目）が始まり、一部の地域館では業者が変更になるため新たな視点を取り入れ、各館の特色・地域性をいかした蔵書購入や展示・イベントの開催、「絵本のまち板橋」関連の事業展開をさらに推進することで、目標値達成を目指していく。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	2,035,076	1,581,789	1,563,158	1,543,122	1,680,139
事業費	千円	1,717,649	1,195,917	1,315,459	1,295,423	1,432,440
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	68	66	25	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	6,583	14,811	57,819	52,966
一般財源	千円	1,710,998	1,181,040	1,264,132	1,237,579	1,379,474
人件費合計	千円	211,854	209,942	209,993	209,993	209,993
経費	千円	105,573	175,930	37,706	37,706	37,706
フルコストの増減理由						
令和3年度から令和4年度間の比較において、新中央図書館の施設規模拡大に伴う工事請負費（修繕料）が増加している。						

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	120800 - 001	維持管理（図書館）				
担当所属	中央図書館			連絡先	6281-0292	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち					
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援					
施策	120800	読書活動の支援				
根拠法令要綱	図書館法、板橋区立図書館設置条例、板橋区立図書館館則					
計画事業番号	008	事業期間	昭和45年度 ～		施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民をはじめとする利用者 【手段】 地域図書館10館には指定管理者制度を導入して、利用者サービスの向上とコスト削減を行い、中央図書館は区立図書館の中心として、地域図書館を支援する機能を果たしていく 【意図】 適切な管理を行い、利用しやすい図書館を運営する 【成果】 区民が読書に親しみ、必要な情報を取得できる	【現状の周辺環境】 新しい中央図書館が整備され、ユニバーサルデザインに対応し、ICT化により利用者の利便性が図られるなど、新たな図書館サービスを提供し、公園と一体的な交流・活動する場が創造されている。地域図書館は経年による改修・設備更新等を着実に進め、安全・快適な環境を保つ必要がある。 【アンケート・統計調査】 定期的に、指定管理者へのモニタリング評価や利用者アンケートを実施している。令和4年度のモニタリング評価の結果は、地域館10館のうち8館が総合評価で「特に優れている」（5段階の最上位）、2館が「優れている」（同2番目）だった。また、利用者アンケート（利用者からの要望等）は令和4年度は全館で101件あり、窓口対応の改善や閲覧席をコロナ禍前の席数に戻すなどサービス向上につなげた。 【他自治体との比較】 指定管理者による効率的な運営は他自治体においても継続的に行われている。また、他自治体では中央図書館以外のリニューアルした館においても、ICTタグ・自動貸出機・自動返却機などICTを活用したサービスの充実等が図られている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	成果指標	入館者数（全館）	人	754,609.0	634,800.0	1,000,000.0	786,592.0	92.9	1,000,000.0	400,000.0
			達成率 (%)	51.6	77.5	88.2	82.0		88.2	令和 7年度
②	成果指標	総貸出冊数（全館）	冊	2,541,942.0	339,342.0	1,500,000.0	222,996.0	92.1	1,500,000.0	500,000.0
			達成率 (%)	72.6	95.4	100.0	92.1		100.0	令和 7年度
③	成果指標	ホームページアクセス件数	件	2,858,026.0	261,510.0	1,300,000.0	987,368.0	90.5	1,300,000.0	600,000.0
			達成率 (%)	79.4	90.6	91.7	83.0		91.7	令和 7年度
④	成果指標	新中央図書館入館者数	人	0.0	773,859.0	800,000.0	829,475.0	103.7	850,000.0	900,000.0
			達成率 (%)	0.0	86.0	88.9	92.2		94.4	令和 7年度
特記事項										
指標④新中央図書館入館者数は計画値に到達したが、他の指標は計画値に届かなかった。令和5年度から地域館で導入している指定管理者の新たな指定期間（4期目）が始まり、一部の地域館では業者が変更になるため新たな視点を取り入れ、各館の特色・地域性をいかした蔵書購入や展示・イベントの開催、「絵本のまち板橋」関連の事業展開をさらに推進することで、目標値達成を目指していく。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	1,705,729	1,320,400	1,293,587	1,275,564	1,401,721
事業費	千円	1,525,384	1,070,373	1,181,766	1,163,743	1,289,900
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	6,583	14,811	51,302	52,966
	一般財源	千円	1,518,801	1,055,562	1,130,464	1,105,924
	人件費	千円	74,772	74,097	74,115	74,115
	正職員	千円	74,772	74,097	74,115	74,115
人員	人	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	105,573	175,930	37,706	37,706	37,706
	減価償却費	千円	105,573	175,930	37,706	37,706
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	入館者1人あたり	千円	0.97	0.50	0.43	0.46
フルコストの増減理由						
令和3年度から令和4年度間の比較において、新中央図書館の施設規模拡大に伴う工事請負費（修繕料）が増加している。						

事務事業名	120800 - 001	維持管理（図書館）
-------	--------------	-----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し	
引き続き新中央図書館の事業運営とともに、区立図書館全体の運営、サービス提供について、全般的なあり方を検討する必要がある。今年度は地域館１０館の指定管理者選定があり重要な年になる。新型コロナウイルス感染症については、非接触によるサービス提供である電子図書館を推進していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
区立図書館のあり方検討は、課題を整理して館内で検討し、課題ごとに方針をまとめた。令和５年度に区としての結論をまとめる。また、地域館１０館の指定管理者選定を行い、令和５年度から新たな指定期間（４期目）が始まる。さらに、令和４年１１月に電子図書サービスを導入した。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		－		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している		
中央図書館はユニバーサルデザインに対応し、ＩＣタグ・自動貸出機・自動返却機などＩＣＴ化によって新たな図書館サービスを提供している。また、地域図書館は地域の身近な情報を提供する役割を果たしていることから、本事業は「図書資料・読書環境の充実」に寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B	
1. コストは最適であるか		最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況				
適宜委託の仕様書を見直す等、コストの最適化を図っていく。施設老朽化への対応や、光熱水費・人件費増による指定管理料についてはコスト増の要因であると考えられ、適切な運営に取り組んでいく。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください		コスト増大／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
新しい中央図書館のコンセプトを踏まえ、併設されたポローニャ絵本館とともに事業の拡充を図る。ポローニャ市との友好交流をいかした「絵本のまち板橋」に関連した事業では、区のブランド戦略の発信拠点の一つとしてさらに取組を進めていく。 また、電子書籍コンテンツ（タイトル）を充実させるなど、電子図書館に係る事業展開を拡大していく。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
引き続き新中央図書館の事業運営とともに、区立図書館全体の運営、サービス提供について、全般的なあり方を検討する必要がある。特に、図書館のサービス圏域から離れた地域について、対策を検討することが重要である。また、電子図書館について、電子書籍コンテンツ（タイトル）を充実させてサービス向上を図る必要がある。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120800 - 002 事業運営（図書館）				
担当所属	中央図書館			連絡先	6281-0291
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120800	読書活動の支援			
根拠法令要綱	図書館法、板橋区立図書館設置条例、板橋区立図書館館則				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民をはじめとした利用者	【アンケート・統計調査】 毎年、学校調査を実施し、学校からの要望や意向を事業に反映している。
【手段】 ブックスタート、学校連携事業（読書感想文コンクール、図書館を使った調べる学習コンクール、団体貸出し、読書通帳の作成・配布）、図書館サポーター養成講座等を実施する。	【区民からの意見】 毎年、区民懇談会を実施し、区民・利用者からの提言を受け、事業の改善を行っている。
【意図】 読書・学習環境の整備及び支援、生涯学習の場を提供する。	【他自治体との比較】 国一子ども読書活動推進に関する基本的な計画（第四次基本計画）、都一第三次東京都子供読書活動推進計画
【成果】 様々な課題の解決や学習者へ情報提供できる場として、学ぶ権利と機会を支える図書館機能を果たす。	※国・都の計画に基づき、板橋区子ども読書活動推進計画2025を策定し、具体的な取組を行なっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	ブックスタート	セット	2,077.0	2,203.0	3,000.0	2,097.0	69.9	2,100.0	2,200.0
		達成率(%)	94.4	100.1	136.4	95.3		95.5	令和 7年度
② 活動指標	図書館ボランティア	人	273.0	272.0	270.0	266.0	98.5	240.0	280.0
		達成率(%)	97.5	97.1	96.4	95.0		85.7	令和 7年度
③ 活動指標	図書館ボランティア講座	回	4.0	6.0	8.0	7.0	87.5	7.0	8.0
		達成率(%)	50.0	75.0	100.0	87.5		87.5	令和 7年度
④ 成果指標	図書館を使った調べる学習コンクール	校	51.0	56.0	66.0	51.0	77.3	55.0	55.0
		達成率(%)	92.7	101.8	120.0	92.7		100.0	令和 7年度
⑤		達成率(%)							

特記事項
②の図書館サポーター（ボランティア）は、高齢者が多く、既登録者が毎年一定数減少している。また、登録後の活動待機者も多くなっており、新規登録者向け講座を隔年開催とし令和5年度は休止するため、令和5年度は計画を見直した。
③の図書館ボランティア講座は、令和4年度は日程構成（1～3日制で開催）及び一部講座の講師謝礼の増のため計画より開催数が減少した。令和5年度は、事業内容を精査し、計画の見直しをした。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	50,480	49,981	52,001	51,916	53,775
事業費	千円	8,940	8,816	10,826	10,741	12,600
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	68	66	25	25	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	8,872	8,750	10,801	10,716	12,600
人件費	千円	41,540	41,165	41,175	41,175	41,175
正職員	千円	41,540	41,165	41,175	41,175	41,175
人員	人	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	図書館ボランティア 1人あたり	千円 174.07	172.35	—	—	—

フルコストの増減理由

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120800 - 003 図書等資料充実（図書館）				
担当所属	中央図書館			連絡先	6281-0291
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120800	読書活動の支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民をはじめとした利用者	【アンケート・統計調査】 毎年、学校調査を実施し、学校の要望や意向を基に、調べる学習に適した資料の選定・購入の参考になっている。
【手段】 中央図書館が主体となり、区内全体の図書購入調整、バランスを考えた蔵書を構成する。	【区民からの意見】 毎年、区民懇談会を実施し、区民・利用者からの提言を受け、図書購入に関連するものがあれば参考にしている。
【意図】 読書・学習環境を整備及び支援する。	【他自治体との比較】 国－子ども読書活動推進に関する基本的な計画（第四次基本計画）、都－第三次東京都子供読書活動推進計画
【成果】 図書等の資料が充実し、あらゆるニーズに対応する図書館サービスや学校連携事業が強化される。	※国・都の計画に基づき、板橋区子ども読書活動推進計画2025を策定した。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	中央図書館蔵書	冊	270,103.0	281,383.0	293,000.0	319,585.0	109.1	333,000.0	333,000.0
			達成率(%)	81.1	84.5	88.0	96.0		100.0	令和 5年度
②	活動指標	中央図書館購入図書	冊	92,868.0	13,735.0	14,088.0	12,063.0	85.6	15,000.0	15,000.0
			達成率(%)	619.1	91.6	93.9	80.4		100.0	令和 5年度
③	活動指標	中学生向け図書（全館）	冊	50,961.0	51,687.0	52,000.0	53,618.0	103.1	55,000.0	55,000.0
			達成率(%)	92.7	94.0	94.5	97.5		100.0	令和 5年度
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										
図書購入数が少ないのは、資料的価値のある書籍等を購入し単価が増額となったため										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	225,650	167,273	173,351	172,050	180,563
事業費	千円	163,340	105,525	111,588	110,287	118,800
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	163,340	105,525	111,588	110,287	118,800
人件費	千円	62,310	61,748	61,763	61,763	61,763
正職員	千円	62,310	61,748	61,763	61,763	61,763
人員	人	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	蔵書数1冊あたり	千円	0.84	0.59	0.54	0.54
フルコストの増減理由						
電子図書館導入に伴うシステム構築委託料の皆減があるが、資料購入費の増による増						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120800 - 004 絵本館事業運営				
担当所属	中央図書館			連絡先	6281-0560
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120800	読書活動の支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民をはじめとする図書館利用者、団体 【手段】 世界の絵本の魅力が伝わるような様々なコーナー展示を行う。 「ポローニャ・ブックフェア in いたばし」「いたばし国際絵本翻訳大賞」「絵本づくりワークショップ」「いたばし子ども絵本展」などの事業や、本庁舎及び区立施設、区内の民間施設等に小さな絵本館を設置し、「絵本のまち板橋」として絵本を身近に感じ、親しめる場を提供している。 【意図】 世界の絵本に親しむ様々な機会の提供や区民の国際理解・語学力の向上、国際交流事業の推進を図る。 【成果】 絵本館の魅力を発信することで認知度を高め、「絵本のまち板橋」の発信拠点のひとつとして、板橋区のイメージアップ及びブランド力の強化を実現していく。	【現状の周辺環境】 令和3年3月末より、新中央図書館の1階に併設。「ポローニャ・ブックフェア in いたばし」、「いたばし国際絵本翻訳大賞」、「絵本づくりワークショップ」等を行っており、「いたばし子ども絵本展」にて小中学生の作成した絵本の展示、いたばし国際絵本翻訳大賞中学生部門の入賞作品、わたしのひと棚絵本図書館などの展示を行っている。 【アンケート・統計調査】 各事業とも好意的な意見がほとんどである。





【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 対象指標	蔵書冊数	冊	30,078.0	30,738.0	31,000.0	31,448.0	101.4	31,800.0
		達成率(%)	94.0	96.1	96.9	98.3		99.4
② 成果指標	ポローニャ・ブックフェア in いたばし来場者数	人	1,534.0	5,283.0	5,000.0	4,022.0	80.4	3,000.0
		達成率(%)	51.1	176.1	166.7	134.1		100.0
③ 成果指標	いたばし国際絵本翻訳大賞応募者数	人	1,238.0	1,247.0	1,300.0	1,375.0	105.8	1,400.0
		達成率(%)	88.4	89.1	92.9	98.2		100.0
④ 成果指標	絵本づくりワークショップ参加割合	%	78.0	67.0	80.0	74.0	92.5	80.0
		達成率(%)	91.8	78.8	94.1	87.1		94.1
⑤		達成率(%)						
特記事項								
令和5年4月新中央図書館への移転して2年経過により、一部目標値を見直ししている。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	53,217	44,135	44,219	43,592	44,080
事業費	千円	19,985	11,203	11,279	10,652	11,140
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	19,985	11,203	11,279	10,652	11,140
人件費	千円	33,232	32,932	32,940	32,940	32,940
正職員	千円	33,232	32,932	32,940	32,940	32,940
人員	人	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
新中央図書館移転により一部事業見直し後、事業費は横這いで事業数は増加している。						

令和 5年度 施策評価表

施策名	120900	児童・生徒の健康増進						
SDG s (関連性のあるGOAL)	2 飢餓を ゼロに 	3 すべての人に 健康と福祉を 	4 質の高い教育を みんなに 	12 つくる責任 つかう責任 				
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I－2 魅力ある学び支援							
所管部長	教育委員会事務局長				所管課長	学務課長		
関連所管	教育総務課							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 児童・生徒の栄養と健康づくりを推進する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 板橋区医師会、板橋区歯科医師会、板橋区薬剤師会は、学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術提供及び指導する。 給食委託事業者は安全・安心に学校給食を提供する。 【主な取り組み】 各種検診の実施、学校給食の充実、食育の推進など</p>	医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係機関と連携し、学校・園において、各種検診の実施や保健に関する啓発、学校環境衛生基準の維持改善、学校給食の充実、食育の推進などを安定的に継続し、健康増進や疾病予防に取り組むことで、児童・生徒・園児の心身共に健やかな成長を実現する。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	朝食を毎日食べる習慣の定着（小6）	%	—	85.0	94.2	89.9	91.0
			達成率(%)	—	93.4	103.5	98.8	令和 7年度
	②	朝食を毎日食べる習慣の定着（9年生）	%	—	81.8	89.4	84.0	85.0
			達成率(%)	—	96.2	105.2	98.8	令和 7年度
	③	給食室ドライ化実施校数	校	32.0	33.0	33.0	34.0	34.0
			達成率(%)	94.1	97.1	97.1	100.0	令和 7年度
	④	定期健康診断受診率（小中学生）	%	97.4	98.5	98.3	100.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	
	⑤	一人あたりの永久歯のむし歯経験本数（7年生）	DMFT指数	0.6	0.5	0.5	㍿	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	
特記事項								
①②朝食を毎日食べる習慣の定着（小5、8年生）について、平成30年度から実績の統計を取っていないため、令和3年度から指標の対象を「全国学力・学習状況調査」における小6、9年生に変更し、目標値の再設定を行った（R2：感染症の影響により当調査中止）。③学校の改築や長寿命化改修時に合わせて実施している（R3：上二中、R5予定：志六小）⑤DMFT指数（実績）の詳細値 H30：0.67 H31：0.66 R2：0.66 R3：0.52 R4：0.58								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	2,631,406	2,602,054	2,646,044	2,578,151	2,872,338
事業費	千円	2,420,586	2,377,208	2,570,193	2,502,300	2,796,487
	国庫支出金	千円	8,309	10,171	0	8,925
	特定財源	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	138	129	13,718	136
	一般財源	千円	2,412,139	2,366,908	2,556,475	2,493,239
人件費合計	千円	210,820	224,846	75,851	75,851	75,851
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
食材料費高騰による給食会計の圧迫の対応として、学校給食の飲用牛乳を購入したため、令和4年度はフルコストが上昇している。また、令和5年度予算は、学校給食の飲用牛乳購入の拡充（R4当初：1ヵ月分→R5当初：3ヵ月分）や医療的ケア児受入に伴う委託料（看護師配置）や消耗品費の増加により、フルコストが増加している。						

施策名	120900	児童・生徒の健康増進
-----	--------	------------

【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価		
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	順調	
<p>朝食を毎日食べる習慣の定着は令和3年度よりも上昇している。</p> <p>給食室のドライ化については、学校の改築や長寿命化改修時に合わせて実施しており、令和7年度までの目標値34校は達成見込である。</p> <p>定期健康診断の受診率は、転校等の理由により一定の未受診者が発生しているが高い水準を維持している。</p> <p>1人あたりの永久歯の虫歯経験本数は、R3年度と比較すると微増であるが、H30年度以降減少傾向にある。</p>		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
<p>最終アウトカム【児童・生徒・園児の心身共に健やかな成長】を実現するためには、学校や園での生活は重要なものである。中間アウトカムの「児童・生徒・園児の健康増進」「疾病予防」は、児童・生徒・園児の健やかな成長に寄与するものであるため妥当である。</p>		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	対応済	
<p>新型コロナウイルス感染症が流行する中において、安心して学校や園で生活が送れるよう各学校等と連携し、感染症対策を行いながら各種健康診断の実施や安心安全な給食の提供により、児童・生徒・園児・教職員の健康管理を的確に行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の5類への移行後も、基本的な感染対策を継続し、適切に事業を推進していく。</p>		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
<p>児童・生徒・園児の心身共に健やかな成長を実現するためには、教育環境の整備と共に、基本的な生活習慣の確立が重要である。</p> <p>引き続き、学校・学校医・家庭が連携し、学校保健、食育、学校給食、学校環境衛生の各分野における事業を推進していく。</p>		

【外部評価】行政評価委員会による評価		
評価評語／改善の方向性		
<p>新型コロナウイルス感染症が流行する中でも安心して学校や幼稚園で生活を送れるよう、各学校等との連携により、感染対策を行いながら各種健康診断の実施や、安全対策を進めながら給食を提供するなどの地道な努力が行われていることがうかがえた。</p> <p>法定に従った事務事業ではあるものの、板橋区の置かれた地理的特徴や児童生徒を取り巻く環境の変化、特に地区別にみた健康や疾病傾向、最近の社会的な課題などの動向など、担当する職員が特定分野の専門知識やスキルを磨くだけでなく、リスクリングについても自由に話し合う機会を広げ、現場発で新たな取組を検討する職場づくりを期待したい。</p>		

【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性		
<p>コロナ禍においても、児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう、感染症対策を講じた各種検診を実施するとともに、板橋ふれあい農園会の農産物を取り入れた給食の提供による食育の取組みや食材料費高騰への対応などに着実かつ、的確に取り組み、児童生徒の健やかな成長を推進してきた。</p> <p>引き続き、子どもたちを取り巻く環境変化に注視しつつ、医師会や板橋ふれあい農園会をはじめとした関係機関・団体との連携を図りながら、児童・生徒・園児の健康づくりを推進すること。</p>		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	120900 - 001 保健給食事業振興経費				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2617, 2616
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校環境衛生基準、学校保健安全法、オージオメーター品質及び性能維持制度、学校給食法、学校給食衛生管理基準、板橋区会計年度学校栄養士設置要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小・中学校 【手段】 保健・給食事業に伴う各種物品購入、委託、賃貸借を行う。 教職員を対象としたストレスチェックを行う。 【意図】 学校保健・学校給食事業を振興する。 【成果】 学校保健・学校給食事業を通じて児童・生徒及び教職員の健康管理を行うとともに、食育を推進する。また、安全・安心な学校給食を提供する。	【現状の周辺環境】 平成28年度から教職員を対象としたストレスチェックが法制化された。学校は50人未満の事業所のため法定ではないが実施している。 【アンケート・統計調査】 令和4年度に実施した教職員を対象とした食物アレルギー等理解促進講演会における参加者アンケートの結果では、ほぼ全ての参加者がアレルギーへの関心や理解が深まり、参加してよかったと回答している。学校での初症例が多いこと、エピペンの打ち方について学ぶことができてよかったとの意見が多くあった。また、アレルギーの症状・原因食物による特徴の違いや症例など、校内のアレルギー研修でも役立てられそうな内容だったとの意見もあった。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	児童数	人	23,417.0	23,537.0	23,646.0	23,646.0	100.0	23,532.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	対象指標	生徒数	人	9,131.0	9,263.0	9,349.0	9,349.0	100.0	9,327.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	ストレスチェック受検率	%	94.7	93.6	90.0	93.6	104.0	90.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
④	活動指標	学校栄養士（区費）雇用人数	人	36.0	36.0	36.0	36.0	100.0	36.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤	活動指標	ふれあい農園会給食・とれたて村給食実施回数	回	9.0	9.0	9.0	9.0	100.0	9.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	219,522	216,311	107,752	169,593	204,896	
事業費	千円	62,534	52,592	87,164	149,005	184,308	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	40	0	0	0	
	一般財源	千円	62,494	52,592	87,164	149,005	184,308
人件費	千円	156,988	163,719	20,588	20,588	20,588	
正職員	千円	19,108	20,583	20,588	20,588	20,588	
	人員	人	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	137,880	143,136	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	児童・生徒1人 あたり	千円	6.74	6.59	3.27	5.14	6.24
フルコストの増減理由							
食材料費高騰による給食会計の圧迫の対応として、学校給食の飲用牛乳を購入したため、令和4年度はフルコストが上昇している。							

事務事業名	120900 - 001 保健給食事業振興経費
-------	-------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
学校給食事業における安全・安心な学校給食の提供は、食育の推進や子どもの健康増進に寄与している。学校保健事業における定期健診や就学時健診、教職員へのストレスチェックの実施は、児童・生徒及び教職員の健康管理に大きく貢献している。 また、新型コロナウイルス感染症において、感染拡大を抑制するため、各校への聞き取りを適宜行い、学級閉鎖・休校などの措置により、健康管理を的確に行った。 今後も、適正かつ効率的に事業を推進していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
新型コロナウイルス感染症拡大により令和2年度から中止していた、ふれあい農園会学校給食部会（生産者）と児童の交流給食を再開し、食育の推進を図った。 食物アレルギーへの対応は、食物アレルギーに関する知識や緊急時の対応方法等について理解を深めるため、学校関係者向けの講演会を年4回実施している。また、感染症拡大により令和2年度から中止していた「歯と口の健康教室」は、感染症対策を徹底し、各学校で講義形式での啓発活動を実施した。		

【一次評価】所管課長による評価			
[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	－		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
学校保健・学校給食事業を振興することで、児童・生徒及び教職員の健康管理を行うとともに食育を推進することができ、中間アウトカム「児童・生徒・園児の健康増進」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
食材料費高騰の影響による区民負担を軽減するため、学校給食用の飲料牛乳を購入した。フルコストは上昇したが、学校給食の「質」や「食育」への取組みを維持し、児童・生徒の健康を増進させるためには最適である。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価	
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>MID(“食材料費が高騰する中、学校給食の飲用牛乳の購入により家計の負担を軽減し、安全・安心な学校給食の提供を継続したことは、食育の推進や子どもの健康増進に寄与したと言える。学校保健事業における定期健診や教職員へのストレスチェック等の実施は、児童・生徒及び教職員の健康管理に大きく貢献している。また、新型コロナウイルス感染症の拡大抑制のため、各校へ聞き取りを適宜行い、学級閉鎖等の措置により健康管理を的確に行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、基本的な感染対策を継続し適正に事業を推進していく。”、1,500)</p>	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 002	学校医報酬（小学校）			
担当所属	学務課			連絡先	3579-2616
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校保健安全法第23条、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償の額を定める規則				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 児童及び教職員 【手段】 学校医、学校歯科医、学校薬剤師を設置する。 【意図】 学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術提供及び指導する。 【成果】 学校の保健管理における安全・安心を確保する。	【現状の周辺環境】 法定のため設置が義務となる。 【他自治体との比較】 単価は他区と比較して低い状況である。 【備考】 学校医（内科医、歯科医、眼科医、耳鼻科医、薬剤師）を各 1 名ずつ設置している。 学校医（精神科医）を全校で 1 名設置している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	対象校	校	51.0	51.0	51.0	51.0	100.0	51.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—			
②			達成率 (%)							
③			達成率 (%)							
④			達成率 (%)							
⑤			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト		千円	105,331	105,323	107,160	107,160	107,160
事業費		千円	104,500	104,500	106,336	106,336	106,336
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	104,500	104,500	106,336	106,336	106,336
人件費		千円	831	823	824	824	824
正職員	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	一校あたり	千円	2,065.31	2,065.16	2,101.18	2,101.18	2,101.18
フルコストの増減理由							
学校薬剤師の報酬単価増（月額21,000→24,000円/校）により、フルコストが増加。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 003	一般保健費（小学校）			
担当所属	学務課			連絡先	3579-2616
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の報酬等支給要綱、学校保健安全法、学校環境衛生基準、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、建築物環境衛生管理基準				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 児童及び学校施設 【手段】 学校環境衛生検査や害虫駆除、貯水槽清掃・点検委託を行う。 【意図】 学校の環境衛生管理を適切に行う。 【成果】 学校環境の維持及び児童の健康管理に資する。	【現状の周辺環境】 関係法令及び学校環境衛生管理マニュアル（文部科学省）に準拠し実施している。 【他自治体との比較】 他自治体でも同様に実施している。 【備考】 <主な項目> ・学校医等校医謝礼 ・プール薬品購入 ・学校環境衛生管理等委託 ・新型コロナウイルス感染症対策消耗品購入

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	学校環境衛生管理校	校	51.0	51.0	51.0	51.0	100.0	51.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	81,705	74,849	89,939	75,491	123,548
事業費	千円	80,043	69,086	84,174	69,726	117,783
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	5,939	6,385	0	6,462	10,902
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	74,104	62,701	84,174	63,264	106,881
人件費	千円	1,662	5,763	5,765	5,765	5,765
正職員	千円	1,662	5,763	5,765	5,765	5,765
人員	人	0.2	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	1,602.06	1,467.63	1,763.51	1,480.22	2,422.51
フルコストの増減理由						
事業量に大きな変動はなく、フルコストは概ね横ばいとなっている。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 004 各種検診委託経費（小学校、中学校）				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2616
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校保健安全法第13条、同施行規則第5～9条				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立学校児童・生徒及び教職員 【手段】 委託により各種病検診を行う。 【意図】 児童・生徒及び教職員の健康管理を行う。 【成果】 様々な疾患の早期発見・早期治療につなげるとともに、児童・生徒及び教職員の健康増進を図る。	【現状の周辺環境】 法定で行われる健康診断（児童・生徒の心臓、結核、脊柱側わん検診、健康診断、教職員の健康診断） 【他自治体との比較】 生活習慣病予防検診：23区中12区実施、呼吸器疾患検査：区独自実施、その他は法定検査であり概ね23区同様に実施している。 【備考】 事務事業内訳：生活習慣病予防検診（小・中学校）、心臓検診（小・中学校）、結核検診（小・中学校）、呼吸器疾患検査（小・中学校）、脊柱側わん検査等（小・中学校）

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	生活習慣病予防検診の受診者数	人	1,499.0	1,270.0	1,499.0	1,264.0	84.3	1,385.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	対象指標	心臓検診受診者数	人	13,994.0	13,899.0	14,749.0	14,055.0	95.3	14,568.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③	対象指標	結核検診受診者数	人	2,094.0	1,995.0	2,064.0	2,028.0	98.3	2,087.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④	対象指標	呼吸器疾患検査受診者数	人	10,999.0	10,880.0	11,488.0	10,888.0	94.8	11,216.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
⑤	対象指標	脊柱側わん検査等受診者数	人	41,072.0	41,129.0	41,956.0	41,280.0	98.4	42,087.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	167,305	166,927	180,517	171,611	180,547	
事業費	千円	159,828	159,517	173,105	164,199	173,135	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	159,828	159,517	173,105	164,199	173,135
	人件費	千円	7,477	7,410	7,412	7,412	7,412
	正職員	千円	7,477	7,410	7,412	7,412	7,412
		人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
		減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	1校あたり	千円	2,291.85	2,286.67	2,472.84	2,350.84	2,473.25
フルコストの増減理由							
受診者数に大きな変動はなく、フルコストも概ね横ばいとなっている。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 005 日本スポーツ振興センター会費（小学校）				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2616
関連所属	子ども政策課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小学校児童	【現状の周辺環境】 子ども医療証よりも優先して使用する。
【手段】 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入する。	【他自治体との比較】 他区も同様に加入している。
【意図】 学校管理下における児童の負傷等に必要な給付を行う。	
【成果】 区立小学校児童の不慮の災害に備える。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	加入対象者数（小）	人	23,471.0	23,570.0	23,887.0	23,682.0	99.1	23,759.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	22,367	22,456	23,159	22,627	23,039	
事業費	千円	21,536	21,633	22,335	21,803	22,215	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	21,536	21,633	22,335	21,803	22,215
人件費	千円	831	823	824	824	824	
正職員	千円	831	823	824	824	824	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	加入者 1 人あたり 千円	0.95	0.95	0.97	0.96	0.97	
フルコストの増減理由							
加入者数に大きな変動はなく、フルコストも概ね横ばいとなっている。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	120900 - 006 給食運営委託費				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2617
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校給食法				
計画事業番号	009	事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小中学校（給食室） 【手段】 老朽化が進み更新時期を迎えている給食設備・備品を計画的に更新する。学校給食調理業務の委託事業者を選定する。 【意図】 安心で安全な学校給食を安定的に提供する。 【成果】 安心で安全な学校給食を安定的に提供できる環境を整備する。	【現状の周辺環境】 目標年度までに給食設備は延28校、給食備品は延29台が更新時期を迎える。 【他自治体との比較】 23区においては、全区で給食調理業務委託を実施している。 【備考】 設備改修及びエアコン導入工事の予算については、新しい学校づくり課で計上している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	給食調理業務委託校（実績及び目標値は累計）	校	68.0	68.0	68.0	68.0	100.0	69.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	備品更新数（実績及び目標値は累計）	台	69.0	77.0	88.0	88.0	100.0	98.0	117.0
		達成率(%)	59.0	65.8	75.2	75.2		83.8	令和 7年度
③ 活動指標	設備改修数（実績及び目標値は累計）	校	21.0	24.0	29.0	29.0	100.0	40.0	57.0
		達成率(%)	36.8	42.1	50.9	50.9		70.2	令和 7年度
④ 活動指標	エアコン導入工事数（実績及び目標値は累計）	校	0.0	19.0	35.0	35.0	100.0	35.0	35.0
		達成率(%)	0.0	54.3	100.0	100.0		100.0	令和 4年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	1,905,526	1,885,035	1,985,427	1,907,464	2,073,823	
事業費	千円	1,881,339	1,861,045	1,959,075	1,881,112	2,047,471	
特定財源	国庫支出金	千円	548	1,222	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	95	125	147	124	147
	一般財源	千円	1,880,696	1,859,698	1,958,928	1,880,988	2,047,324
人件費	千円	24,187	23,990	26,352	26,352	26,352	
正職員	千円	22,432	22,229	26,352	26,352	26,352	
	人員	人	2.7	2.7	3.2	3.2	3.2
再任用等	千円	1,755	1,761	0	0	0	
	人員	人	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	委託校 1 校あたり 千円	28,022.44	27,721.10	29,197.46	28,050.94	30,055.41	
フルコストの増減理由							
全体的に事業量に大きな変動はなく、フルコストは概ね横ばいとなっている。							

事務事業名	120900 - 006	給食運営委託費
-------	--------------	---------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ食育の推進を図ることを目的としている。安心・安全な学校給食を安定的に提供するためには、老朽化した給食設備及び備品の更新が不可欠である。また、民間のノウハウを活用する調理委託についても、経費の適正化及び効率的な運営を図ることを目的とし、引き続き推進していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
老朽化した給食用備品についての更新、設備改修については、計画通りに更新を実施した。エアコン導入工事については、R4年度に目標値の35校を達成した。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		－		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
備品更新、設備改修及びエアコン導入工事により、給食調理員の健全な職場環境の維持につながるとともに、安心・安全で安定的な学校給食の提供に寄与する。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか		最適である		
2. コスト最適化への取組状況				
給食調理業務委託の事業決定にあたり、令和２年度の委託事業者選定より、総合評価方式を採用している。また、過年度にプロポーザル方式により、決定した事業者については、ヒアリングを毎年度実施して金額を十分精査し、契約金額を決定している。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください		－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
学校給食は児童・生徒の心身の健全な発達に寄与するものであり、かつ食育を通じた「生きた教材」の側面を持つものである。安心・安全な学校給食を安定的に運営していくためには、老朽化した給食設備及び備品の計画的な更新が不可欠である。また、民間のノウハウを活用する給食調理業務委託について、更新限度を迎える事業者の選定では総合評価方式により質の向上に努めていく。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 007	学校医報酬（特別支援学校）			
担当所属	学務課			連絡先	3579-2616
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校保健安全法第23条、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償の額を定める規則				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 天津わかしお学校の児童及び教職員	【現状の周辺環境】 法定のため設置が義務となる。
【手段】 学校医、学校歯科医、学校薬剤師を設置する。	【他自治体との比較】 23区中、板橋区を含め3区で特別支援学校を運営している。報酬単価は他区と比較して低い。
【意図】 学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術提供及び指導する。	【備考】 学校医（内科医、歯科医、眼科医、耳鼻科医、薬剤師）を各1名ずつ設置している。
【成果】 学校の保健管理における安全・安心を確保する。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	対象校	校	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②			達成率(%)							
			達成率(%)							
③			達成率(%)							
			達成率(%)							
④			達成率(%)							
			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	3,729	3,880	3,928	3,879	3,941
事業費	千円	2,898	3,057	3,104	3,055	3,117
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,898	3,057	3,104	3,055	3,117
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	3,729	3,880	3,928	3,879	3,941
フルコストの増減理由						
事業量に変動はなく、フルコストは概ね横ばいとなっている。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 008 学校医報酬（特別支援学校）				
担当所属	教育総務課			連絡先	3579-2639
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校教育法、学校保健安全法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区立天津わかしお学校 【手段】 病気等により継続して医療や生活上の管理が必要な児童に対して、定期健康診断等を行う。 【意図】 病気等により継続して医療や生活上の管理が必要な児童の健康管理を行う。 【成果】 学校教育法などで定められている特別支援学校の運営を行い、これからの社会を生き抜く力を身に付けた児童を育てる。	【区民意識意向調査】 平成29年度「子供たちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：29.1% 令和元年度「子供たちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：32.2% 令和3年度「子供たちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：27.9%

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 学校医派遣回数	回	8.0	8.0	8.0	8.0	100.0	8.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	455	454	454	454	454
事業費	千円	372	372	372	372	372
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定都区支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	372	372	372	372	372
人件費	千円	83	82	82	82	82
正職員	千円	83	82	82	82	82
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	派遣 1 回あたり 千円	56.88	56.75	56.75	56.75	56.75
フルコストの増減理由						
定期健康診断の回数等に変更がないため、予算額・決算額に変更がない。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 009 給食賄材料費（特別支援学校）				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2616
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校給食法、天津わかしお学校寄宿舎の管理運営に関する規則、東京都板橋区立天津わかしお学校に勤務する職員の給食に関する要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 天津わかしお学校の児童・教職員 【手段】 賄材料等を購入する。 【意図】 健康管理された食事を提供する。 【成果】 児童・教職員の健康増進を図る。	【他自治体との比較】 23区中、板橋区を含め3区で特別支援学校を運営している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	児童数	人	33.0	17.0	24.0	24.0	100.0	32.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	対象指標	教職員数	人	24.0	24.0	24.0	24.0	100.0	28.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	831	823	14,430	824	13,067		
事業費	千円	0	0	13,606	0	12,243		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	13,538	0	12,175
		一般財源	千円	0	0	68	0	68
	人件費	千円	831	823	824	824	824	
	正職員	千円	831	823	824	824	824	
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	児童 1 人あたり	千円	25.18	48.41	601.25	34.33	408.34	
フルコストの増減理由								
事業量に大きな変動はなく、フルコストは概ね横ばいとなっている。 ※参考：当初予算は学務課で計上し、教育総務課に配当替後学校に令達される。決算額は教育総務課となるため学務課は0円となる。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 010 教育活動（特別支援学校）				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2616
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校図書館法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 天津わかしお学校 【手段】 学校図書館に関する契約を行い、学校運営を支援する。 【意図】 適切な学校運営を維持する。 【成果】 充実した教育活動が行えるようにする。	【現状の周辺環境】 学校図書館司書委託について学校からの満足度は高い。 【他自治体との比較】 23区中、板橋区を含め3区で特別支援学校を運営している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標 学校図書館司書配置校	校	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	1,762	1,733	1,907	1,811	1,858
事業費	千円	931	910	1,083	987	1,034
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	931	910	1,083	987	1,034
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	1,762	1,733	1,907	1,811	1,858
フルコストの増減理由						
事業量に大きな変動はなく、フルコストは概ね横ばいとなっている。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 011	各種検診委託（特別支援学校）			
担当所属	学務課			連絡先	3579-2616
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校保健安全法第13条				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 天津わかしお学校の児童及び教職員	【他自治体との比較】 23区中、板橋区を含め3区で特別支援学校を運営している。
【手段】 委託により各種検診を実施する。	【備考】 <項目>
【意図】 児童及び教職員の健康管理を行う。	・児童尿検査 ・児童生活習慣病予防検診
【成果】 早期に各種疾患を発見し、児童及び教職員の健康増進を図る。	・児童心臓検診 ・児童脊柱側弯検査
	・児童結核検診 ・厨房職員腸内細菌検査
	・教職員循環器検査 ・教職員胃検査
	・教職員大腸がん検査 ・教職員肺がん検査
	・教職員婦人科検査 ・教職員V D T検査
	・教職員C型肝炎検査 ・教職員骨粗鬆症予防検査

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	在籍児童数（毎年5／1）	人	33.0	17.0	24.0	24.0	100.0	32.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	対象指標	受診者数（教職員）	人	21.0	23.0	24.0	24.0	100.0	28.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	1,519	1,575	2,077	1,517	2,040
事業費	千円	688	752	1,253	693	1,216
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	688	752	1,253	693	1,216
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	1,519	1,575	2,077	1,517	2,040
フルコストの増減理由						
受診件数に大きな変動はなく、フルコストも概ね横ばいとなっている。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 012 維持管理経費（特別支援学校）				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2616
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 天津わかしお学校 【手段】 光熱水費の支払いや廃棄物処理、各種清掃・保守点検委託等を行う。 【意図】 学校の維持管理を適切に行う。 【成果】 学校運営を円滑に行えるようにする。	【他自治体との比較】 23区中、板橋区を含め3区で特別支援学校を運営している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標 維持管理学校数	校	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	23,758	26,479	20,986	18,717	24,353
事業費	千円	12,476	14,121	16,868	14,599	20,235
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	3	4	33	12	27
一般財源	千円	12,473	14,117	16,835	14,587	20,208
人件費	千円	11,282	12,358	4,118	4,118	4,118
正職員	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	7,128	8,241	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	23,758	26,479	20,986	18,717	24,353
フルコストの増減理由						
電気料金の高騰のため。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 013 学校医報酬（中学校）				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2616
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校保健安全法第23条、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償の額を定める規則				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 生徒及び教職員 【手段】 学校医、学校歯科医、学校薬剤師を設置する。 【意図】 学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術提供及び指導する。 【成果】 学校の保健管理における安全・安心を確保する。	【現状の周辺環境】 法定のため設置が義務となる。 【他自治体との比較】 単価は他区と比較して低い状況である。 【備考】 学校医（内科医、歯科医、眼科医、耳鼻科医、薬剤師）を各 1 名ずつ設置している。 学校医（精神科医）を全校で 1 名設置している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	対象校	校	22.0	22.0	22.0	22.0	100.0	22.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	46,206	46,198	46,991	46,991	46,991
事業費	千円	45,375	45,375	46,167	46,167	46,167
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	45,375	45,375	46,167	46,167	46,167
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	2,100.27	2,099.91	2,135.95	2,135.95	2,135.95
フルコストの増減理由						
学校薬剤師の報酬単価増（月額21,000→24,000円/校）により、フルコストが増加。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 014	一般保健費（中学校）			
担当所属	学務課			連絡先	3579-2616
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の報酬等支給要綱、学校保健安全法、学校環境衛生基準、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、建築物環境衛生管理基準				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 生徒及び学校施設 【手段】 学校環境衛生検査や害虫駆除、貯水槽清掃・点検委託を行う。 【意図】 学校の環境衛生の管理を適切に行う。 【成果】 生徒の健康管理に資する。	【現状の周辺環境】 関係法令及び学校環境衛生管理マニュアル（文部科学省）に準拠し実施している。 【他自治体との比較】 他自治体でも同様に実施している。 【備考】 <主な項目> ・学校医等校医謝礼 ・プール薬品購入 ・学校環境衛生管理等委託

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	学校環境衛生管理校	校	22.0	22.0	22.0	22.0	100.0	22.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	40,424	39,451	50,226	39,342	55,518
事業費	千円	38,762	35,334	46,108	35,224	51,400
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	1,822	2,564	0	2,463	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	36,940	32,770	46,108	32,761	51,400
人件費	千円	1,662	4,117	4,118	4,118	4,118
正職員	千円	1,662	4,117	4,118	4,118	4,118
人員	人	0.2	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	1,837.45	1,793.23	2,283	1,788.27	2,523.55
フルコストの増減理由						
事業量に大きな変動はなく、フルコストは概ね横ばいとなっている。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 015	日本スポーツ振興センター会費（中学校）			
担当所属	学務課			連絡先	3579-2616
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立中学校生徒	【現状の周辺環境】 子ども医療証よりも優先して使用する。
【手段】 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入する。	【他自治体との比較】 他区も同様に加入している。
【意図】 学校管理下における生徒の負傷等に必要な給付を行う。	
【成果】 区立中学校生徒の不慮の災害に備える。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	加入対象者数（中）	人	9,139.0	9,264.0	9,423.0	9,356.0	99.3	9,558.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
②			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
③			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
④			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
⑤			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト		千円	9,058	9,203	9,635	9,288	9,677
事業費		千円	8,227	8,380	8,811	8,464	8,853
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,227	8,380	8,811	8,464	8,853
人件費		千円	831	823	824	824	824
正職員	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	加入者 1 人あたり	千円	0.99	0.99	1.02	0.99	1.01
フルコストの増減理由							
加入者数に大きな変動はなく、フルコストも概ね横ばいとなっている。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 016 園医等報酬（幼稚園）				
担当所属	学務課			連絡先	3579-2616
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校保健安全法第23条、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償の額を定める規則				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立幼稚園の園児及び教職員 【手段】 園医（内科医、歯科医、眼科医、耳鼻科医、薬剤師）を設置する。 【意図】 園における保健管理に関する専門的事項に関し、技術提供及び指導する。 【成果】 園の保健管理における安全・安心が確保される。	【現状の周辺環境】 法定のため設置が義務となる。 【他自治体との比較】 単価は他区と比較して低い状況である。 【備考】 園医（内科医、歯科医、眼科医、耳鼻科医、薬剤師）を各1名ずつ設置している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	区立幼稚園	園	2.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	1,861	1,338	1,339	1,339	1,339
事業費	千円	1,030	515	515	515	515
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,030	515	515	515	515
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1園あたり 千円	930.50	1,338	1,339	1,339	1,339
フルコストの増減理由						
事業量に変動はなく、フルコストの増減はない。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 017	各種検診委託（幼稚園）			
担当所属	学務課			連絡先	3579-2616
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校保健安全法第13条				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立幼稚園の園児	【他自治体との比較】 法定のため各区で実施している。
【手段】 委託により各種検査を実施する。	
【意図】 園児の健康管理を行う。	
【成果】 早期に各種疾患を発見し、園児の健康増進を図る。	








【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標 受診者数（園児数）	人	62.0	37.0	110.0	47.0	42.7	52.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	47	19	117	43	87
事業費	千円	47	19	117	43	87
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	47	19	117	43	87
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	園児 1 人あたり 千円	0.76	0.51	1.06	0.91	1.67
フルコストの増減理由						
受診者数の増						

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	121000	地域とともに歩む学校づくり									
SDG s (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに 	5 ジェンダー平等を 実現しよう 	8 働きがいも 経済成長も 	11 住み続けられる まちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	16 平和と公正を すべての人に 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 				
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－2 魅力ある学び支援										
所管部長	教育委員会事務局長					所管課長	地域教育力推進課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】</p> <p>学校施設を活用した放課後の居場所づくりや地域開放、地域の人材による学校支援、地域とともに子どもの安心・安全の確保などに取り組む。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</p> <ul style="list-style-type: none">・地域は、「地域の子どもは地域で育てる」との意識で、子どもの育ちを支える。・教育現場は、地域と協働しながら、特色ある教育を行ない、子どもたちの生きる力をはぐくむ。・区（教育委員会）は、地域、家庭、学校が連携するための環境をつくり、取組を支援する。 <p>【主な取り組み】</p> <p>コミュニティ・スクール委員会、学校地域支援本部、学校施設開放、あいキッズなど</p>	地域と保護者と学校が一体となって学校を運営・活用し、子どもたちの学校活動や放課後、休日の活動が安心・安全のもと、多様な教育活動が展開する。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	学校施設開放使用件数	件	13,708.0	27,753.0	33,822.0	33,832.0	33,832.0
			達成率(%)	40.5	82.0	100.0	100.0	令和 7年度
	②	学校支援地域本部事業に参加した地域のボランティア数（延べ人数）	人	68,823.0	65,853.0	66,448.0	72,465.0	102,200.0
			達成率(%)	67.3	64.4	65.0	70.9	令和 7年度
	③	あいキッズ利用者満足度調査結果「満足」「どちらかといえば満足」の割合	%	91.2	93.4	93.4	80.0	80.0
			達成率(%)	114.0	116.8	116.8	100.0	令和 7年度
	④	コミュニティ・スクール設置校数	校	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	令和 7年度
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
令和 2・3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、指標①学校施設開放使用件数が減少した。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	2,540,877	2,586,872	2,713,569	2,691,100	3,001,758		
事業費	千円	2,355,539	2,421,661	2,553,097	2,530,628	2,858,468		
	特定財源	国庫支出金	千円	390,290	375,204	306,441	379,039	386,154
		都支出金	千円	449,649	497,406	437,053	512,504	526,160
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	2,462	8,104	10,271	12,812	9,877
		その他	千円	124,012	146,203	162,095	159,285	179,591
	一般財源	千円	1,389,126	1,394,744	1,637,237	1,466,988	1,756,686	
	人件費合計	千円	169,817	152,634	147,895	147,895	143,290	
	経費	千円	15,521	12,577	12,577	12,577	0	
フルコストの増減理由								

施策名	121000	地域とともに歩む学校づくり
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		
【一次評価】所管部長による評価		
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
【外部評価】行政評価委員会による評価		
評価評語／改善の方向性		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	121000 - 001 学校管理業務経費（子ども見守り隊・スクールガード）				
担当所属	地域教育力推進課			連絡先	3579-2619
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	121000	地域とともに歩む学校づくり			
根拠法令要綱	東京都地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業実施要綱、板橋区立小学校通学路に設置する防犯カメラ運用基準				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小学校に登校する児童 【手段】 ・学童擁護員による登下校時の安全指導 ・子ども見守り隊・スクールガードによる通学路の見守り活動 ・安全確保を目的とした通学路上の防犯カメラ設置 【意図】 登下校時における児童の安全確保 【成果】 通学路における事件・事故の防止	【今後の予想される周辺環境】 児童数の漸減、高齢化等に伴うボランティア（見守り隊・スクールガード）の担い手不足

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 対象指標	区立小学校在籍児童数	人	23,181.0	23,537.0	21,000.0	23,386.0	111.4	21,000.0
		達成率(%)	110.4	112.1	100.0	111.4		100.0
② 活動指標	スクールガード人数	人	395.0	304.0	600.0	375.0	62.5	600.0
		達成率(%)	65.8	50.7	100.0	62.5		100.0
③ 活動指標	子ども見守り隊人数	人	2,274.0	1,883.0	3,800.0	2,002.0	52.7	3,800.0
		達成率(%)	59.8	49.6	100.0	52.7		100.0
④ 成果指標	登下校時の深刻な事件・事故	件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
⑤		達成率(%)						
特記事項								
令和2・3・4年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりスクールガード人数・子ども見守り隊人数の減								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	143,125	143,190	168,985	154,888	176,404
事業費	千円	134,817	137,427	162,397	148,300	170,639
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	736	661	1,030	810	1,088
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	134,081	136,766	161,367	147,490	169,551
人件費	千円	8,308	5,763	6,588	6,588	5,765
正職員	千円	8,308	5,763	6,588	6,588	5,765
人員	人	1.0	0.7	0.8	0.8	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	児童1人あたり 千円	6.17	6.08	8.05	6.62	8.40
フルコストの増減理由						
事業費は、校地内防犯カメラ更新委託（令和4年度サマカン事業）により増額した。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	121000 - 002	コミュニティ・スクール委員会運営経費			
担当所属	地域教育力推進課			連絡先	3579-2619
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	121000	地域とともに歩む学校づくり			
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6 板橋区立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則 コミュニティ・スクール委員会運営要綱				
計画事業番号		事業期間	令和 2年度 ~	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小・中学校 【手段】 コミュニティ・スクール委員会の全校設置。 【意図】 地域の子どもは地域で育てることを基本とし、学校の経営方針に対し、地域の関係者が意見を述べるができるしくみを区立の小学校及び中学校において推進する。 【成果】 教員が子ども一人ひとりと向き合い、きめ細やかな指導をすることができる時間の確保。 子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性の涵養。 保護者を含む地域住民が子どもの成長を支える教育環境の醸成。 地域関係者の公教育への一層の参画。	【開始時の周辺環境】 コミュニティ・スクール委員会の準備会として、コミュニティ・スクール推進委員会を平成31年度に区立全小中学校に設置。 【現状の周辺環境】 令和2年度にコミュニティ・スクール委員会を区立全小中学校に設置し、国の提唱するような学校支援地域本部との一体的推進が求められている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	コミュニティ・スクール委員会設置校数	校	73.0	73.0	73.0	73.0	100.0	73.0	73.0
			達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 2年度
②	成果指標	学校経営に i C S の力を上手に取り入れている度合	%	46.2	48.6	60.0	53.3	88.8	60.0	70.0
			達成率 (%)	66.0	69.4	85.7	76.1		85.7	令和 7年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	20,409	13,771	10,821	9,389	11,346		
事業費	千円	3,793	3,891	4,233	2,801	4,758		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	1,895	1,945	0	416	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,898	1,946	4,233	2,801	4,342
	人件費	千円	16,616	9,880	6,588	6,588	6,588	
	正職員	千円	16,616	9,880	6,588	6,588	6,588	
		人員	人	2.0	1.2	0.8	0.8	0.8
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
コスト 指 標	設置校 1 校あたり 千円	279.58	188.64	148.23	128.62	155.42		
フルコストの増減理由								
事業費は、 i C S アドバイザー派遣事業（ R 3 サマカン事業）の終了により減額した。人件費は i C S 導入の時限的な定数増が令和 3 年度で終了したため減額した。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	121000 - 003 学校支援地域本部事業経費				
担当所属	地域教育力推進課			連絡先	3579-2619
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	121000	地域とともに歩む学校づくり			
根拠法令要綱	板橋区地域学校協働本部事業実施要綱				
計画事業番号	010	事業期間	平成20年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小・中学校 【手段】 区立小・中学校が求める支援活動と地域ボランティア等をつなぐ役割を担う地域コーディネーターの配置。 【意図】 地域の子どもは地域で育てることを基本とし、学校の求めに応じて、地域のボランティアが学校を支援する活動に参加できるしくみを、区立の小学校及び中学校において推進する。 【成果】 教員が子ども一人一人と向き合い、きめ細やかな指導をすることができる時間の確保。 子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性の涵養。 保護者を含む地域住民が子どもの成長を支える教育環境の醸成。 地域関係者の公教育への一層の参画。	【開始時の周辺環境】 学校支援地域本部は、平成20年度から一部の小学校で先駆的事业として実施している。 【現状の周辺環境】 平成29年の法改正により、地域全体で子供たちを支えるため、地域の学校との協働を推進するため、学校支援地域本部をベースとした「地域学校協働活動」が求められている。 令和2年度にコミュニティ・スクール委員会を導入し、学校支援地域本部と両輪・協働の体制で板橋区コミュニティ・スクール（iCS）を推進している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	地域コーディネーター数	人	245.0	259.0	250.0	261.0	104.4	255.0	265.0
		達成率(%)	92.5	97.7	94.3	98.5		96.2	令和 7年度
② 成果指標	地域コーディネーター1人あたりの活動時間数	時間	27.0	43.0	65.0	48.0	73.8	65.0	70.0
		達成率(%)	38.6	61.4	92.9	68.6		92.9	令和 7年度
③ 成果指標	学校支援ボランティア	年間延べ人数	68,823.0	65,853.0	72,465.0	66,448.0	91.7	72,465.0	102,200.0
		達成率(%)	67.3	64.4	70.9	65.0		70.9	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
指標③：令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりボランティア人数減									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	27,255	26,044	28,674	23,261	28,733		
事業費	千円	12,301	16,164	22,909	17,496	22,968		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	8,254	10,803	15,271	11,710	15,310
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,047	5,361	7,638	5,786	7,658	
	人件費	千円	14,954	9,880	5,765	5,765	5,765	
	正職員	千円	14,954	9,880	5,765	5,765	5,765	
		人員	人	1.8	1.2	0.7	0.7	0.7
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	参加者延べ人数 1人あたり	千円	0.40	0.40	0.40	0.35	0.44
フルコストの増減理由								
人件費は i C S 導入の時限的な定数増が令和 3 年度で終了したため減額した。								

事務事業名	121000 - 003	学校支援地域本部事業経費
-------	--------------	--------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、学校がどこまで地域に支援を求められるのか、手探りの状態が続いていたが、2年経ち、できることを工夫してお願いしていく、コロナ禍だからこそ発生する新たな業務について支援を依頼する、という体制が築き上げられつつある。引き続き、学校や地域コーディネーターのバックアップを行い、学校支援地域本部の活性化を図り、「地域とともにある学校」の具現化をめざす。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
情報交換会等を通じて学校支援地域本部の活動の好事例を共有するなど、地域コーディネーターが活動しやすい環境づくりに努めている。		

【一次評価】所管課長による評価		
[活動結果や成果の分析]		達成度
1. 活動指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上
2. 成果指標の計画値を満たしたか		70%～90%がある
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください		
コロナ禍での学校支援体制が築き上げられつつあるため、令和3年度に比べて令和4年度は地域コーディネーター1人あたりの活動時間数が上昇したが、例年同様の事業を行うまでには至らなかった。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している
地域が学校支援ボランティアの活動(学習支援・学校行事支援・環境整備支援等)を通じて学校を支援する仕組みのため、学校と地域の連携・協働の促進に寄与している。		
[フルコストの把握・分析]		コスト評価
1. コストは最適であるか		最適である
2. コスト最適化への取組状況		
地域コーディネーターの人数増など、保護者や地域人材が教育活動を支援する取り組みが着実に進み、子どもの学びの充実や教員の負担軽減等、数字だけでは計ることのできない成果を上げているため、コストとしては最適である。		
[改善の方向性]		
1. 方向性を選択してください		目標値・指標の見直し
2. 具体的な手段を選択してください		コスト維持／活動・成果指標の向上
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について		
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、成果指標を達成することができなかったが、各学校で活動を工夫し、コロナ禍でも実施可能な新たな取り組みが複数見られた。 次年度以降についても、学校や地域コーディネーター等へのフォローを行い、学校と地域の連携・協働の成果向上に向けて進めて行く。また、その成功事例等の共有を通じて各学校を支援する。		

【二次評価】 所管部長による評価	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
地域コーディネーター1人あたりの活動時間が令和2・3年度に比べて増えるなど、コロナ禍においても地域が学校を支援する体制が築き上げられた。 引き続き、取組の成功事例を共有する等、全校のレベルアップを図る。合わせて、板橋区コミュニティ・スクール（iCS）を推進し、学校支援地域本部と両輪・協働の体制を構築できるように各学校を支援する。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	121000 - 004	あいキッズ事業経費
担当所属	地域教育力推進課	
連絡先	3579-2637	
関連所属	子育て支援課	

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	121000	地域とともに歩む学校づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区あいキッズ条例 東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例				
計画事業番号		事業期間	平成21年度 ～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 放課後の全ての児童（親が就労等で家にいない子どもを含む。）とその保護者 【手段】 地域社会との交流及び連携を図りながら、児童が遊びや体験活動、交流活動、学習活動等をする機会を提供する。 【意図】 あいキッズ事業の質、魅力、利便性をさらに高める。 【成果】 あいキッズ利用者満足度、利用率の向上	【現状の周辺環境】 近年、区立小学校の児童数、学級数の増加が若干みられる。また、35人学級体制が令和3年度より始まっており、令和8年度にかけて全学年に進めていくこととなるため、あいキッズの拠点確保・整備において新しい学校づくり課と連携をしていく必要がある。 【アンケート・統計調査】 令和4年度に実施した利用児童の保護者あて調査で、全体としてあいキッズを満足して利用できているかの設問に対し、「はい」「どちらかといえばはい」の割合が93.4%で、「はい」が微増したものの、前年度と同等であった。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	あいキッズ登録人数	人	22,366.0	22,102.0	22,000.0	22,146.0	100.7	22,000.0	22,000.0
		達成率(%)	101.7	100.5	100.0	100.7		100.0	令和 7年度
② 成果指標	あいキッズ利用者満足度調査結果「満足」「どちらかといえば満足」の割合	%	91.2	93.4	80.0	93.4	116.8	80.0	80.0
		達成率(%)	114.0	116.8	100.0	116.8		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	あいキッズ総合評価「大変優れている」「優れている」の学校数	校	27.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.0
		達成率(%)	52.9	0.0	0.0	0.0		0.0	令和 7年度
④ 成果指標	あいキッズ総合評価「優」「良」の学校数	校	0.0	35.0	33.2	35.0	105.3	35.5	40.0
		達成率(%)	0.0	87.5	83.1	87.5		88.8	令和 7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
あいキッズは毎年一定数以上の人数の登録がある。理由として、あいキッズ事業が保護者・児童に浸透したことが考えられる。令和3年度から成果指標である「あいキッズ総合評価」の考え方を変更したため、成果指標③から④に移行している。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	2,317,602	2,363,161	2,462,363	2,462,363	2,739,553
事業費	千円	2,188,758	2,242,409	2,338,126	2,338,126	2,632,498
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	390,290	375,204	306,441	379,039	386,154
都支出金	千円	438,764	483,997	420,752	499,984	509,346
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	124,012	146,203	162,095	159,285	179,591
一般財源	千円	1,235,692	1,237,005	1,448,838	1,299,818	1,557,407
人件費	千円	113,323	108,175	111,660	111,660	107,055
正職員	千円	91,388	90,563	98,820	98,820	107,055
人員	人	11.0	11.0	12.0	12.0	13.0
再任用等	千円	21,935	17,612	12,840	12,840	0
人員	人	5.0	4.0	3.0	3.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	15,521	12,577	12,577	12,577	0
減価償却費	千円	15,521	12,577	12,577	12,577	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	あいキッズ利用者1人あたり	千円	105.35	107.42	111.93	124.53

フルコストの増減理由

事業費は、あいキッズ利用者数の増加に伴い、あいキッズ運営委託料が増額した。
令和5年度から再任用職員を正規職員に振替えることにより、令和5年度予算の人件費は減額（正規職員1増、再任用職員3減）。

事務事業名	121000 - 004	あいキッズ事業経費
-------	--------------	-----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、十分な衛生管理を施し、状況の変化に合わせて運営を行うことができている。また、感染症が拡大しているときには、あいキッズの利用の自粛や制限を行うこと及び区が学校に対し、新たな活動スペースの提供をしてもらえよう、働きかけを行うことにより、事業の運営を安心・安全に行うことができている。 さらに、令和3年度の夏休み以降は、新たな利用制限に基づいて運営しており、きらきら・さんさんの登録に関わらず、あいキッズに登録する全ての児童が利用できる状況となっている。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
国及び都から発出されたガイドラインの情報提供、国及び都のガイドラインに基づいた三季休業日のあいキッズ運営方法の提示、感染症対策における消耗品の配布、三季休業日等の運営にかかる活動場所の確保について学校との調整を実施した。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
子ども達が安全に利用でき、保護者が安心して預けることができる放課後の居場所として、次代を担う子どもたちの健やかな成長を育むとともに、日々の連絡や相談対応などの保護者支援を行うことで、「あいキッズ利用者満足度向上」に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
令和3年度に比べ、きらきらタイムの登録児童数が大きく増加した。これにより、児童を安心・安全に受け入れるための職員の加配等が必要となり、運営経費が増額した。また、衛生環境への配慮として、感染症対策用の消耗品の購入に要するコストが増額となった。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト削減／活動・成果指標の維持		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
コロナ禍での運営が続いているが、成果指標の目標値は、概ね達成できている。次年度以降においても、各あいキッズが運営における課題をあらかじめ理解し、主体的に取り組めるようにすることで、事業の質、魅力、利便性の向上を図る。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
令和4年度に実施した保護者への調査で、あいキッズを満足して利用できているかという設問に対し、「はい」「どちらかといえばはい」の割合が93.4%の結果を得ており、概ね高評価を得ている。各あいキッズは、コロナ禍においても段階的に事業の幅を広げて運営を行っており、法人独自の工夫を凝らしたプログラムや、地域サポーター事業も徐々に実施できている。引き続き、教育委員会・学校・家庭との密な連携を図り、安全・安心なあいキッズ運営を行っていく。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	121000 - 005 学校施設開放経費				
担当所属	地域教育力推進課			連絡先	3579-2619
関連所属	地域連携係				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	121000	地域とともに歩む学校づくり			
根拠法令要綱	板橋区立学校施設開放条例、板橋区立学校施設開放条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	昭和55年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>※1…学校施設（団体）開放 2…子どもの遊び場</p> <p>1. スポーツ・文化活動を行う区民</p> <p>2. 小・中学生及び保護者付き添いの幼児</p> <p>【手段】</p> <p>1. 教育活動に支障のない範囲で区立小・中学校の学校施設を身近なスポーツ・文化活動の場として提供</p> <p>2. 都市部において貴重な広い空間である区立小学校の校庭で「子どもの遊び場」を開設</p> <p>【意図】</p> <p>1. 区民のスポーツ・文化活動等の機会を確保</p> <p>2. 子どもたちが安全に楽しくのびのび遊べる場の提供</p> <p>【成果】</p> <p>1. 地域住民が学校施設を有効活用し、学校を核とした地域コミュニティに関心を持つ。</p> <p>2. 地域の子どもたちの居場所を作り、心身ともに健全な子どもの成長を促す。</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>住宅密集地において、学校が有する敷地や設備は、地域のスポーツ・文化活動において魅力的であり、特に屋内競技等においては、不可欠の存在になっている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】</p> <p>新たな民間施設が大規模に整備されることは想定できないため、学校施設の地域への開放は非常に有用である。</p> <p>【区民からの意見】</p> <p>学校施設の公平かつ適正な利用</p>




【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	学校施設開放校数	校	73.0	73.0	73.0	73.0	100.0	73.0	73.0
			達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
②	活動指標	子どもの遊び場実施学校数	校	48.0	48.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0
			達成率 (%)	96.0	96.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
③	成果指標	学校施設開放使用件数	件	13,708.0	27,753.0	33,832.0	33,822.0	100.0	33,832.0	33,832.0
			達成率 (%)	40.5	82.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
④	成果指標	子どもの遊び場利用人数	人	57,155.0	90,233.0	100,000.0	91,803.0	91.8	100,000.0	100,000.0
			達成率 (%)	57.2	90.2	100.0	91.8		100.0	令和 7年度
特記事項										
令和 2、3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響による中止等で学校施設開放使用件数、子どもの遊び場利用人数が減少した。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	32,486	40,706	42,726	41,199	45,722
事業費	千円	15,870	21,770	25,432	23,905	27,605
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	2,462	8,104	10,271	12,812
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	13,408	13,666	15,161	11,093
	人件費	千円	16,616	18,936	17,294	17,294
	正職員	千円	16,616	18,936	17,294	17,294
人員	人	2.0	2.3	2.1	2.1	2.2
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	学校施設開放使用1件あたり	千円	2.37	1.47	1.26	1.22
フルコストの増減理由						
事業費は、学校施設開放、子どもの遊び場ともにコロナの影響による中止等がなくなったため増額した。						

令和 5年度 施策評価表

施策名	121100	魅力ある学校づくり							
SDG s (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに 	6 安全な水とトイレ を世界中に 	12 つくる責任 つかう責任 						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち								
基本政策	I－2 魅力ある学び支援								
所管部長	教育委員会事務局長					所管課長	新しい学校づくり課長		
関連所管	学務課								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 安心・安全な学校施設機能と、集団としての教育機能が最大限に発揮される学校規模を整え、豊かな社会性をはぐくむ教育環境を整備する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 地域で学校を支援し、学校とともに子どもを教育する。 【主な取り組み】 学校の改築、学校施設の改修、区立学校の適正規模・適正配置の推進など	老朽化している学校施設の更新を着実に実施しながら、学齢人口の一時的な上昇にも柔軟に対応し、安心・安全で快適な教育環境が実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	全小中学校における過小規模校数	校	2.0	3.0	3.0	—	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	
	②	学校施設整備数（改築）	校	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0
			達成率(%)	66.7	100.0	100.0	100.0	令和 7年度
	③	学校施設整備数（増築）	校	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	令和 7年度
	④	学校施設整備数（大規模改修・長寿命化改修）	校	2.0	4.0	4.0	4.0	5.0
			達成率(%)	40.0	80.0	80.0	80.0	令和 7年度
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
指標①「全小中学校における過少規模校数」は少ない方が望ましい。また、目標値が「㍿」のため、達成率を「—」と表示している。②～④は、平成28年度以降の実績を累計で計上（工事完了校数）								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	4,290,806	6,111,771	6,598,970	5,563,864	7,626,293
事業費	千円	3,784,098	5,475,113	5,834,472	4,799,366	6,861,795
	国庫支出金	千円	371,098	495,727	314,018	492,888
	都支出金	千円	59,292	79,347	113,001	153,115
	特別区債	千円	0	939,000	0	387,000
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	5,049	509,151	405,447	797,624
	一般財源	千円	3,348,659	3,451,888	5,002,006	3,965,460
	人件費合計	千円	148,303	153,957	186,937	186,937
経費	千円	358,405	482,701	577,561	577,561	577,561
フルコストの増減理由						
令和2年度は、舟渡小・紅梅小の長寿命化改修工事の増、板橋第十小の改築工事の増が大きい。令和3年度は上二中改築経費の増。令和4年度は舟渡小・紅梅小長寿命化工事終了に伴う施設改修経費の減。令和5年度予算は志六小長寿命化改修工事及び上三中維持改修工事による施設改修経費、上一中改築経費の増。						

施策名	121100	魅力ある学校づくり
-----	--------	-----------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	順調	
各校の設備について保守点検委託等を実施し、適切に維持管理を行っている。 改築、増築、大規模改修・長寿命化改修については予定通り執行している。		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
老朽化した学校施設の改築、増築、大規模改修・長寿命化改修の実施及び適切な維持管理が安心・安全で快適な教育環境の実現につながる。 また、安心・安全で快適な教育環境の実現には、様々な人や考えに触れ合い、協力しあうことを通して、社会性などを広く身に着けるには一定規模の集団である必要があるという適正規模と、子どもの学び舎と居場所としての機能のほか、避難所や地域コミュニティの機能を持つ学校の配置についての考え方である適正配置の実現も不可欠であるため妥当と考える。		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	対応済	
学校施設の増改築にあたっては車いす利用者用ＥＶ、バリアフリートイレの設置、サイン計画などユニバーサルデザインに配慮した設計及びＺＥＢ化の検討を行っている。 また、小学校における35人学級編制・GIGAスクール構想・小中一貫教育・特別支援教育の充実など時代のニーズに合った多様な機能への対応、再開発等環境変化による学齢人口の一時的な上昇、施設の更新需要の状況等を踏まえたうえで、計画的な改築や長寿命化改修及び維持改修の実施により、教育環境の整備を行っている。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
引き続き事業を取り巻く環境の変化に注視しながら維持管理及び施設整備を実施する。 また、老朽化した学校施設の更新及び学齢人口の一時的な上昇に柔軟に対応するため、「いたばし魅力ある学校づくりプラン」に基づき、学校や保護者、地域関係者とも連携を図りながら計画的に施設整備を進めており、同プラン後期計画に向けた考え方を整理するため、令和の時代における学びを踏まえて、いたばし魅力ある学校づくり審議会で適正規模・適正配置の考え方や適正規模化の方法等について引き続き審議を行っていく。		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	
建物の改築にあたっては、設計過程において現場で使う人たちとのコミュニケーションが非常に大事であり、設計側の意図を十分に理解してもらいつつ、新しい建物、スペースをどのように活用することがより良い環境整備につながるのかを、現場の方々とも一緒になって考えていくことが欠かせない。 引き続き、いたばし魅力ある学校づくりプランなどに基づきながら、学校の改築や適正規模・適正配置の推進に取り組んでいただくとともに、ワークショップなどを通じて、実際に使用する先生や生徒等の意見を丁寧に汲み取っていただきながら、本施策を進めていかれたい。	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	
児童・生徒の能力を伸ばしつつ、豊かな社会性を育むことができる教育環境を整備していくためには、安心・安全で充実した学校施設機能と、集団としての教育機能が最大限に発揮される学校規模を整えていく必要がある。 今後も「いたばし魅力ある学校づくりプラン」に基づき、時代のニーズに合った学校づくりについて、学校や保護者、地域関係者との連携を図りながら、計画的に施設整備を進めていくこと。	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	121100 - 001	学校管理業務経費			
担当所属	新しい学校づくり課			連絡先	3579-2608
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	121100	魅力ある学校づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小中学校	【現状の周辺環境】 令和4年度から旧上二中の機械警備委託を実施。
【手段】 学校警備、樹木剪定等の学校管理業務の委託、校舎補修等の実施。	【今後の予想される周辺環境】 学校の樹木剪定等については、落葉・枝葉の近隣住民対応や、樹木の老化による幹腐朽や枝枯、枝損、自然災害時の幹倒れなどを防ぎ、緑豊かな学校環境を守り整備していく事業に変化が生じてきている。
【意図】 区立小中学校の児童・生徒にとって望ましい学習環境を整備するため。	
【成果】 安心・安全な教育環境の整備	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	木製品の作成・修理	件	53.0	49.0	40.0	43.0	107.5	40.0
			達成率(%)	132.5	122.5	100.0	107.5	100.0	
②			達成率(%)						
③			達成率(%)						
④			達成率(%)						
⑤			達成率(%)						
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
フルコスト	千円	235,714	227,487	232,693	227,600	238,499
事業費	千円	214,757	203,611	208,811	203,718	214,617
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	214,757	203,611	208,811	203,718	214,617
人件費	千円	20,957	23,876	23,882	23,882	23,882
正職員	千円	17,447	23,876	23,882	23,882	23,882
人員	人	2.1	2.9	2.9	2.9	2.9
再任用等	千円	3,510	0	0	0	0
人員	人	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	3,228.96	3,116.26	3,144.50	3,075.68	3,222.96

フルコストの増減理由

令和2年度：フレンドセンターコンクリートブロック改修の測量委託・工事内容精査による増。令和3年度：フレンドセンターコンクリートブロック改修等工事の終了による減。令和4年度：旧上二中機械警備委託の増
学校植栽管理業務委託の実績による増減がある。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	121100 - 002 区立学校適正配置推進経費				
担当所属	新しい学校づくり課			連絡先	3579-2416
関連所属	学校配置調整担当課長				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	121100	魅力ある学校づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会答申、板橋区立小・中学校の適正配置に関する基本方針、将来を見据えた区立学校の施設整備と適正規模・適正配置の一体的な推進のための方針、いたばし魅力ある学校づくりプラン				
計画事業番号	006	事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 「東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会答申」「板橋区立小・中学校の適正配置に関する基本方針」「将来を見据えた区立学校の施設整備と適正規模・適正配置の一体的な推進のための方針」及び「いたばし魅力ある学校づくりプラン」に基づき、学校や保護者、地域等 【手段】 説明会等による情報提供や協議会等による検討を行う。 【意図】 区立学校の老朽化対応と区立学校の適正規模・適正配置を推進する。 【成果】 将来の学校に求められる機能や設備の整備と、将来にわたって集団としての教育機能が最大限に発揮される学校規模を整え、充実した教育環境の整備	【現状の周辺環境】 学校施設の老朽化と少子化の進行という課題があるなか、一時的な児童・生徒数の増加により、適正規模・適正配置の観点での学校整備が複雑化してきている。また、小学校における35人学級編制・GIGAスクール構想・小中一貫教育など教育を取り巻く環境が変化している。 【区民からの意見】 教育環境充実の観点から、学校や保護者、地域から学校規模の適正化が求められている。入学予定校変更希望制や通学区域についても利便性・地域性・学びのエリア等それぞれの立場・観点から見直しの要望がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	協議会等の開催	回	6.0	20.0	—	31.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	情報提供（説明会等）	回	109.0	38.0	—	157.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③ 成果指標	全小中学校における過小規模校数	校	2.0	3.0	—	3.0	—	—	㍷
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—

特記事項
①②「いたばし魅力ある学校づくりプラン（後期計画）」策定の検討に向け、「東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会」を開催したことにより実績が増加している。 ②志村小・志村四中、上板一中の学校改築に伴う住民説明会及び近隣住民への個別説明を行ったことにより実績が増加している。 ③「全小中学校における過小規模校数」は少ない方が望ましい。年度ごとの通学区域内の新入学対象者数及び入学率等により学級数が変わるため年度ごとに校数の多少前後はある。また、目標値が「㍷」のため、達成率を「—」表示している。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	40,937	40,367	64,998	64,254	75,455	
事業費	千円	1,059	849	9,000	8,256	19,457	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	338	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	721	849	9,000	8,256
	人件費	千円	39,878	39,518	55,998	55,998	55,998
	正職員	千円	39,878	39,518	55,998	55,998	55,998
		人員	人	4.8	4.8	6.8	6.8
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	コスト 指 標	プラン対象校 1 校あたり	千円	13,645.67	13,455.67	10,833	16,063.50

フルコストの増減理由
旧上二中の閉鎖管理における光熱水費や委託料、工事請負費の皆増

事務事業名	121100 - 002	区立学校適正配置推進経費
-------	--------------	--------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
いたばし魅力ある学校づくりプラン前期計画第2期の志村小・志村四中及び上板一中は、学校・地域関係代表者で構成する検討会で順調に検討を進めた。引き続き具体的な学校施設整備に向けて検討を進める。第3期の板橋一中・板橋五中は、検討過程で一部スケジュール等の再検討が必要になったため、向原小・上板二小とともに庁内検討を進めていく。また、区立学校適正規模・適正配置審議会を開催し、持続可能な教育環境整備と教育の充実のため、区が今後取るべき方向性の基本的な考え方等について、令和6年の答申に向けて協議を重ねていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
志村小・志村四中は小中一貫型学校設置検討会において、通学区域・小中一貫型学校の名称等や基本構想・基本計画・基本設計策定に向けた検討を行った。上板一中は改築検討会を設置し、基本構想・基本計画・基本設計策定に向けた検討を行った。板橋一中・板橋五中は、対応方針決定までのプロセスを見直し、令和5年度からのスケジュール・対応案を整理した。第3期対象校である向原小・上板二小とともに庁内検討を進めていく。審議会においては、令和6年度の答申に向けて、引き続き協議を重ねていく。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	－	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		－		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		－		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
審議会における答申は、いたばし魅力ある学校づくりプラン後期計画策定にあたってのベースになること及び前期計画に基づき区立学校の老朽化対応と適正規模・適正配置を一体的に推進し、教育機能が最大限に発揮される学校規模を整えることは、中間アウトカム「適正規模・適正配置」に大きく寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか		最適である		
2. コスト最適化への取組状況				
必要最低限の物品等の購入・精選及びオンラインの活用（打ち合わせのオンライン化等）による会議資料郵送の削減に取り組んだ。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください		－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
いたばし魅力ある学校づくりプラン第2期の志村小・志村四中及び上板一中は、学校・地域関係代表者で構成する検討会で順調に検討を進めた。引き続き、具体的な学校施設整備に向けて設計作業を進めていく。第3期の向原小・上板二小・板橋一中・板橋五中は、将来の学校需要を鑑み、引き続き対応方針及び地域協議スケジュールの検討を行う。魅力ある学校づくり審議会は、順調に審議を進められたため、引き続き区立学校適正規模・適正配置のあり方や、いたばし魅力ある学校づくりプラン後期計画の策定に向けて審議を進める。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	121100 - 003 事務諸経費				
担当所属	新しい学校づくり課			連絡先	3579-2608
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	121100	魅力ある学校づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 新しい学校づくり課 【手段】 消耗品購入、工具修理、軽トラック・カラープリンタリース等 【意図】 職員の事務作業を円滑にするため 【成果】 加賀作業所を含めた快適な職場づくり	【現状の周辺環境】 対外的な説明や資料配付、LED改修工事などの計画工事に伴う図面確認に対応するため、カラープリンタ用の消耗品を多く購入する必要が生じた。 【今後の予想される周辺環境】 平成30年度から軽トラックが、令和4年度からカラープリンターがそれぞれ再リース契約となった。今後新規リースに向けた検討が必要。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	軽トラック車の賃貸借	台	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	施設整備期成会への参加	名	0.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
②施設整備期成会への参加について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止になった。その後令和3年度からは1名だけが参加をしている。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	5,108	5,257	4,909	4,902	5,035
事業費	千円	954	1,140	791	784	917
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	954	1,140	791	784	917
人件費	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118
正職員	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	職員1人あたり 千円	212.83	228.57	213.43	213.13	218.91
フルコストの増減理由						
令和2年度：学校校舎内での転倒事故に伴う示談金支払による増						
令和3年度：板橋第十小学校、上板橋第二中学校校舎パンフレット作成による増						
令和4年度：板橋第十小学校、上板橋第二中学校校舎パンフレット作成経費の皆減						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	121100 - 004 維持管理（小学校、中学校）				
担当所属	新しい学校づくり課			連絡先	3579-2608
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	121100	魅力ある学校づくり			
根拠法令要綱	「消防法」「電気事業法」「建築基準法」及び関係施行規則				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小中学校・旧校舎 【手段】 各種保守点検委託等の実施 【意図】 法定点検の実施ほか保守点検を実施し、安全な教育環境に資するため 【成果】 安心・安全な教育環境の整備	【現状の周辺環境】 冷暖房機器の設置・更新及び暑さ対策等により予算規模の変化が生じている。 改築、改修工事実施校以外の区内小中学校の教室・体育館の空調設備はリースで設置をした。 上板橋第二中学校の統合改築工事が終わったため、新校舎に移転したが、旧校舎は引き続き教育委員会事務局で管理をしていくこととなった。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	自家用電気工作物保安管理委託	校	73.0	74.0	74.0	74.0	100.0	74.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	自動火災報知設備等保安点検委託	校	73.0	73.0	74.0	74.0	100.0	74.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	昇降機保守点検委託	校	28.0	29.0	32.0	32.0	100.0	32.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
①②R2実績は板十小が追加、R4計画は上二中旧校舎が追加。①R3実績は上二中改築校舎追加。③志二中段差解消機含、R3実績は板十小が追加。R4実績は舟渡小、紅梅小、上二中改築校舎が追加。R5計画はR4と変更なし。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	781,564	1,275,373	1,518,221	1,443,968	1,511,208
事業費	千円	404,421	773,972	921,956	847,703	914,943
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	5,049	5,151	5,444	6,180	6,183
一般財源	千円	399,372	768,821	916,512	841,523	908,760
人件費	千円	19,108	18,936	18,940	18,940	18,940
正職員	千円	19,108	18,936	18,940	18,940	18,940
人員	人	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	358,035	482,465	577,325	577,325	577,325
減価償却費	千円	358,035	482,465	577,325	577,325	577,325
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	10,706.36	17,470.86	20,516.50	19,513.08	20,421.73
フルコストの増減理由						
令和2年度：教室のエアコンリース経費の皆増。 令和3年度：体育館エアコンリース経費の増 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	121100 - 005 学校施設改修経費（小学校、中学校）				
担当所属	新しい学校づくり課			連絡先	3579-2632
関連所属	施設経営課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち					
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援					
施策	121100	魅力ある学校づくり				
根拠法令要綱	「建築基準法」等建築関係諸法令					
計画事業番号	007, 008	事業期間	～		施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小中学校	【現状の周辺環境】 更新時期を迎えた学校施設・設備の長寿命化を図るため、長寿命化改修、外壁改修・屋上防水工事、校庭改修等各種工事を実施している。
【手段】 ・長寿命化改修工事 ・外壁改修・屋上防水工事はじめ計画改修の設計及び工事の実施 ・要望調査による工事、緊急補修工事の実施	【今後の予想される周辺環境】 35人学級対応及び児童・生徒数の一時的な増加、施設の老朽化の進行等により改修経費の増加が予測される。
【意図】 更新時期を迎えた学校施設設備の個別整備や大規模（長寿命化）改修等について計画的に実施する。また、要望調査に基づく工事、緊急補修を着実にいき、安心・安全な教育環境の整備に努める。	【備考】 学校のLED化として、R4年度から7か年計画（R4～R10）により計60校を改修する予定である。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	学校施設整備数（大規模改修・長寿命化改修）	校	2.0	4.0	4.0	4.0	100.0	4.0	5.0
			達成率(%)	40.0	80.0	80.0	80.0		80.0	令和 7年度
②	活動指標	外壁屋上防水工事校数	校	1.0	0.0	3.0	5.0	166.7	3.0	3.0
			達成率(%)	33.3	0.0	—	166.7		—	令和 7年度
③	活動指標	校庭改修工事校数	校	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
			達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
④	活動指標	校舎トイレ改修工事校数	校	5.0	6.0	6.0	12.0	200.0	—	6.0
			達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
⑤	活動指標	ＬＥＤ改修エリア数	エリア	0.0	0.0	20.0	20.0	100.0	47.0	165.0
			達成率(%)	0.0	0.0	12.1	12.1		28.5	令和 7年度
特記事項										
①学校施設整備数（大規模改修・長寿命化改修）は目標値を累計で計上。（実績は平成２８年度以降に大規模改修工事が完了した上四小、西台中及び舟渡小、紅梅小を累計で計上） その他は毎年度の目標値。ＬＥＤ改修は学校内をエリア毎整理して計画・工事執行する。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	3,010,292	4,388,626	4,371,694	3,473,792	5,477,641
事業費	千円	2,963,142	4,338,405	4,321,460	3,423,558	5,427,407
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	359,342	495,727	314,018	317,608	449,555
都支出金	千円	52,166	79,347	113,001	153,115	0
特別区債	千円	0	939,000	0	0	387,000
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	504,000	400,000	357,000	791,441
一般財源	千円	2,551,634	2,320,331	3,494,441	2,595,835	3,799,411
人件費	千円	47,150	50,221	50,234	50,234	50,234
正職員	千円	43,202	50,221	50,234	50,234	50,234
人員	人	5.2	6.1	6.1	6.1	6.1
再任用等	千円	3,948	0	0	0	0
人員	人	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	41,236.88	60,118.16	59,886.22	47,586.19	75,036.18
フルコストの増減理由						
令和3年度：舟渡小学校・紅梅小学校長寿命化改修工事及び関係経費の増 令和4年度：舟渡小学校・紅梅小学校長寿命化改修工事及び関係経費の皆減 令和5年度：志六小長寿命化改修工事、上三中維持改修工事経費の増						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	121100 - 006	校地借上料（小学校、中学校）			
担当所属	新しい学校づくり課			連絡先	3579-2608
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	121100	魅力ある学校づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小中学校	【現状の周辺環境】 学校用地の確保について区有地のみでは難しいため、国有地及び民有地を賃貸借で対応している
【手段】 学校用地としての国有地及び民有地の借上げの実施	【今後の予想される周辺環境】 国有地（農水省）の早期処分が示されており、今後の動向を注視する必要がある。また、民有地においても所有者からの賃貸借契約の中途解約の意思表示等の可能性があることを考えておく必要がある。
【意図】 児童・生徒の教育環境にとって必要な面積の学校であることが求められるため	
【成果】 安心・安全な教育環境の整備	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	国有地（財務省）	校	6.0	6.0	6.0	6.0	100.0	6.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	国有地（農水省）	校	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③ 活動指標	民有地	校	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	3.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	121,455	122,221	141,955	126,233	141,955
事業費	千円	115,639	116,458	136,190	120,468	136,190
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	115,639	116,458	136,190	120,468	136,190
人件費	千円	5,816	5,763	5,765	5,765	5,765
正職員	千円	5,816	5,763	5,765	5,765	5,765
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	11,041.36	11,111	12,905	11,475.73	12,905
フルコストの増減理由						
令和3年度は、国有地（財務省）の3年に1度の賃料改定があり、支出額が増加した。近年土地の評価が上がっており、民有地等においてそれを見込んだ予算を計上したが、R3年度においては現状維持であった。						
令和4年度は民有地について、固定資産税及び都市計画税の上昇に基づいた賃料の増額改訂を行ったことにより増額している。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	121100 - 007 維持管理経費（特別支援学校）				
担当所属	新しい学校づくり課			連絡先	3579-2608
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	121100	魅力ある学校づくり			
根拠法令要綱	「電気事業法」「建築基準法」及び関係法令				
計画事業番号	13	事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立天津わかしお学校 【手段】 設備保守点検、各種補修工事の実施 【意図】 維持管理に必要な保守委託・工事を実施し快適な生活環境を整える。 【成果】 安心・安全な教育環境及び生活環境の整備	【現状の周辺環境】 平成27年度の「天津わかしお学校」あり方検討の最終報告により、当面の存続となっている。 【今後の予想される周辺環境】 児童が生活する宿舎があること、海に隣接していること等、板橋区内の小学校とは違った設備や仕様で工事を実施していく。公共施設のあり方を検討することが、いたばしN01実現プラン2025に位置付けられ、令和3年度から「天津わかしお学校」あり方検討をしている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	自家用電気工作物保安管理委託	校	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	遊器具等安全点検調査委託	校	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	工事件数	件	8.0	6.0	1.0	8.0	800.0	1.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	85,581	21,718	22,096	16,256	22,096	
事業費	千円	79,765	15,955	16,331	10,491	16,331	
	特定財源	国庫支出金	千円	11,756	0	0	0
		都支出金	千円	6,788	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	3	0
		一般財源	千円	61,221	15,955	16,328	10,488
	人件費	千円	5,816	5,763	5,765	5,765	5,765
	正職員	千円	5,816	5,763	5,765	5,765	5,765
		人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	コスト 指 標	m ² あたり（延床） 千円	27.32	6.93	7.05	5.19	7.05

フルコストの増減理由

※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。
工事等の実施状況により増減がある。令和2年度はトイレ改修工事及びエアコン更新工事を行ったことから決算額が大きい。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	121100 - 008 維持管理（幼稚園）				
担当所属	新しい学校づくり課			連絡先	3579-2608
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	121100	魅力ある学校づくり			
根拠法令要綱	「建築基準法」及び関連法令				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立幼稚園	【現状の周辺環境】 建物の老朽化が進んでいる。
【手段】 遊器具保守点検及び補修工事等の実施	新河岸幼稚園は、令和3年3月をもって閉園となった。
【意図】 維持管理及び補修工事の実施	【今後の予想される周辺環境】 老朽化が進行しているため、必要な補修工事等について実施していく。
【成果】 安心・安全な教育環境の整備	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	緊急工事件数	件	3.0	3.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	要望調査に基づく工事	件	4.0	1.0	1.0	2.0	200.0	1.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	10,155	30,722	15,234	13,889	11,234
事業費	千円	4,361	24,723	9,233	7,888	5,233
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,361	24,723	9,233	7,888	5,233
人件費	千円	5,424	5,763	5,765	5,765	5,765
正職員	千円	4,985	5,763	5,765	5,765	5,765
人員	人	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	439	0	0	0	0
人員	人	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	370	236	236	236	236
減価償却費	千円	370	236	236	236	236
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1園あたり 千円	5,077.50	15,361	15,234	13,889	11,234

フルコストの増減理由

工事の実施状況で増減がある。令和3年度：新河岸幼稚園閉園に伴う各種撤去工事の増。
※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。
※新河岸幼稚園にかかる経費は令和3年度まで。令和4年度からは高島幼稚園のみ。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	121100 - 009 志村小学校・志村第四中学校改築経費				
担当所属	新しい学校づくり課			連絡先	3579-2632
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I ー 2 魅力ある学び支援				
施策	121100	魅力ある学校づくり			
根拠法令要綱	「建築基準法」「バリアフリー法」等建築関係諸法令				
計画事業番号	006	事業期間	令和 4年度 ～ 令和 8年度	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立志村第四中学校及び区立志村小学校 【手段】 学校の改築（一貫校） 【意図】 安心・安全な学校施設機能と、集団としての教育機能が最大限に発揮される学校規模を整え、豊かな社会性をはぐくむ教育環境を整備する。 【成果】 良好な教育環境を実現する。	【開始時の周辺環境】 同じ学びのエリア内にある志村小学校・志村第四中学校について、一貫校として改築を行う。 【今後の予想される周辺環境】 35人学校対応及び児童数増加が見込まれるため、必要な教室数を確保する。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	基本設計・実施設計	%	—	—	30.0	30.0	100.0	60.0	100.0
		達成率 (%)	—	—	30.0	30.0		60.0	令和 6年度
② 活動指標	建築工事（出来高）	%	—	—	—	—	—	—	100.0
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 8年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	0	0	136,235	115,635	8,235		
事業費	千円	0	0	128,000	107,400	0		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	128,000	107,400	0
	人件費	千円	0	0	8,235	8,235	8,235	
	正職員	千円	0	0	8,235	8,235	8,235	
		人員	人	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	m ² あたり（校地 面積） 千円	—	—	11.02	9.36	0.67		
フルコストの増減理由								
基本設計・実施設計（令和4年度～令和6年度）								
改築工事（令和6年度～令和8年度）								
校地面積（志四中） 12,359m ²								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	121100 - 010	上板橋第一中学校改築経費			
担当所属	新しい学校づくり課			連絡先	3579-2632
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	121100	魅力ある学校づくり			
根拠法令要綱	「建築基準法」「バリアフリー法」等建築関係諸法令				
計画事業番号	006	事業期間	令和 4年度 ~ 令和 8年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立上板橋第一中学校 【手段】 学校の改築 【意図】 安心・安全な学校施設機能と、集団としての教育機能が最大限に発揮される学校規模を整え、豊かな社会性をはぐくむ教育環境を整備する。 【成果】 良好な教育環境を実現する。	【開始時の周辺環境】 上板橋第一中学校については、昭和 37 年に建設されており改築期を迎えているため、令和 6 年度より改築工事を行う。 【今後の予想される周辺環境】 35人学校対応及び児童数増加が見込まれるため、必要な教室数を確保する。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	基本設計・実施設計	%	—	—	30.0	30.0	100.0	60.0	100.0
		達成率 (%)	—	—	30.0	30.0		60.0	令和 6年度
② 活動指標	建築工事（出来高）	%	—	—	—	—	—	—	100.0
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 8年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	90,935	77,335	134,935
事業費	千円	0	0	82,700	69,100	126,700
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	43,333
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	82,700	69,100	83,367
人件費	千円	0	0	8,235	8,235	8,235
正職員	千円	0	0	8,235	8,235	8,235
人員	人	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	m ² あたり（延床）	—	—	7.28	6.19	10.81
フルコストの増減理由						
基本設計・実施設計(令和4年度～令和6年度)						
改築工事(令和6年度～令和8年度)						
校地面積(上一中) 12,486m ²						